

愛知大学

自己点検・評価報告書

2015年度

愛知大学

序章

第1章 重点課題と取組計画に関する状況報告

(1) 大学全体	
I. 理念・目的	1
II. 教育研究組織	4
III. 教員・教員組織	6
IV. 教育内容・方法・成果	
1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	7
2. 教育課程・教育内容	8
3. 教育方法	9
4. 成果	15
V. 学生の受け入れ	－
VI. 学生支援	16
VII. 教育研究等環境	27
VIII. 社会連携・社会貢献	42
IX. 管理運営・財務	
1. 管理運営	46
2. 財務	53
X. 内部質保証	57
(2) 学部	
文学部	61
経済学部	76
法学部	87
経営学部	101
現代中国学部	114
国際コミュニケーション学部	144
地域政策学部	171
短期大学部	185
(3) 研究科	
法学研究科	211
経済学研究科	215
経営学研究科	224
中国研究科	231
文学研究科	246
国際コミュニケーション研究科	260
法務研究科	274

第2章 大学評価（認証評価）結果に対する改善報告書

(1) 努力課題	278
(2) 改善勧告	291

序 章

・自己点検・評価活動について

本学における自己点検・評価活動が本格的に始動したのは、1993 年、今から 20 年前に遡る。これは、1991 年の大学設置基準の改正（いわゆる大綱化）により自己点検・評価が努力義務化されたこと、また、大学の質保証の仕組みが、事前規制よりもむしろ事後チェックへと求められるようになったことを受け、学内に自己評価委員会を組織した時期である。自己評価委員会設置後、1993 年には「教育・研究」、翌 1994 年には「管理・運営」をそれぞれテーマに設定し、自己点検・評価を実施、1995 年にはそれらを取りまとめ『愛知大学白書』として公刊した。その後も自己点検・評価を行い、その結果を年次報告書として取りまとめること、さらにはそれらを社会に向けて公表することを継続してきた。1993 年の自己評価委員会設置以降の一つ目の大きな節目は 2000 年度の財団法人大学基準協会（現公益財団法人大学基準協会。以下、「協会」という。）による「相互評価」受審である。結果は、助言・勧告・参考意見を付されつつも「大学基準に適合し、改善の努力が認められる。」と認定された。そして、相互評価関係資料を編集し、評価結果を付した形で、二度目の『愛知大学白書』公刊に至った（2001 年 5 月）。

その後、2004 年に学校教育法が改正され認証評価が義務化された後、本学では先述の相互評価からちょうど 7 年が経過した 2007 年度、協会による認証評価を受審した。その結果、いくつかの提言（助言）を付されたものの、大学基準に適合していると認定された。ただし、認証評価を受審するに必要な報告書等の申請書類作成をはじめとする諸準備については、自己評価委員会に代わって基本構想推進本部（当時）の下に時限的に立ち上げた「認証評価プロジェクト」が対応にあたったという経緯がある。これは、報告書作成のための膨大な作業を円滑かつ機敏に行うには、不定期開催の委員会組織では非効率となることが予想され、認証評価への対応を最優先とし、機動的に作業を行うためにはプロジェクトを立ち上げる必要があると判断した結果である。しかし、自己点検・評価が自大学の改善・改革、発展に向けた恒常的かつ継続的な取り組みであるべきはずのところを、プロジェクトによる一時的な対応をとったことは自己点検・評価の持つ本来の意義と相反するものであった。この事実を反省点として真摯に受け止め、2012 年度には、より機動的かつ恒常的に自己点検・評価を行うための体制を構築することをめざして、新たに「自己点検・内部質保証委員会規程」を制定、それに伴い「自己点検・内部質保証委員会」を設置した。それと同時に教授会等にも各組織自己点検・評価委員会を設置することを規定化（可視化）した。これは、恒常的な自己点検・評価活動を積み重ねることで、認証評価へも対応できる学内の委員会組織再編であることはもちろん、自己点検・評価が役職者等一部の構成員の活動と捉えられてきたこれまでの傾向を払拭し、教育・研究に直接携わる構成員の間で自己点検・評価の文化が醸成されること、言わば構成員の意識改革を狙いとした体制の再構築でもある。この新体制を「愛知大学版内部質保証システム」と名付け、本学における内部質保証の実現をめざしている。2014 年度には協会による大学評価（認証評価）を受審し、大学基準に適合していると認定された。

・2015 年度自己点検・評価報告書について

2015 年度自己点検・評価報告書には、本学独自の自己点検・評価活動である「重点課題と取組計画」及び2014 年度に協会で受審した大学評価（認証評価）結果に対する「改善報告書」の2 点を記載した。「重点課題と取組計画」は、2013 年度自己点検・評価報告書において「改善すべき事項」及び「効果が上がっている事項」として、本学が掲げた項目に関して、その後の状況を取りまとめたものである。「改善報告書」は、大学評価（認証評価）結果で付された「努力課題」及び「改善勧告」について、2015 年度における取組状況を取りまとめたものである。「改善報告書」は、2018 年 7 月末までに協会への提出が求められている。その進捗状況を明確にするために2015 年度自己点検・評価報告書に取りまとめた。

以上

愛知大学 学長 川井 伸一

第1章

重点課題と取組計画に 関する状況報告

I. 理念・目的

I. 理念・目的 (1)

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 卒業年次生を対象として2013年2月末に行った「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」の結果、「建学の精神への理解を深めることができたか」という設問に対する回答は、「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」が全回答数のうち実に半数以上(54%)に上った^{1-A-15}。このことから、建学の精神が学生の意識に深く根付き、十分に浸透しているとまではいえない現実が明らかになった。(詳細は「IV. 教育内容・方法・成果」で後述。) (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本学では、特に2011年度から2012年度にかけて、改革・改善につながる自己点検・評価活動をめざし、そのための体制を整えてきた。新たな体制を軌道に乗せ、教育研究をはじめとする諸活動においてPDCAサイクルを機能させるなかでこそ、理念・目的の定期的な検証も実現すると考えられる。カリキュラムのみならず3つのポリシーの見直しを定期的に行い、その過程で理念・目的の達成度を確認する仕組みを確立する。 「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」の「建学の精神への理解を深めることができたか」という設問に対する回答結果については、全体を平均した場合には芳しい数値とはいえないが、学部・学科ごとに見てみると、国際コミュニケーション学部比較文化学科及び現代中国学部においては、「そう思う」「ややそう思う」の回答が合わせて70%を超えている^{1-A-15}。ただし、国際コミュニケーション学部比較文化学科ではわずかながらしか回答が得られなかった。全体的に回答率が低かったため今後はアンケートの回答率を上げる工夫を検討する。それと同時に、結果の多角的な分析を行っていく。 すでに準備作業を開始した次期カリキュラム改革の実行過程において、以上のことに取り組んでいく。
取組 2015年度 重点課題 計画及び	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」の回答率は、前年度(22.3%)に比べて9%増の31.2%となった。同アンケートは2015年度以降も実施し、経年比較できるようデータの収集を続ける。また、アンケート回答率を上げる工夫は引き続き検討する。これまでに実施した3か年分のアンケート結果については、IR小委員会において分析していく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」については、2015年度も実施し、(1)LiveCampusを通じて未回答者へ督促を行う、(2)学生が卒業論文・卒業研究を提出する際にアンケートの依頼文を配付する、といった回答率を高めるための取組を行い、最終的な回答率は40.6%となった(前年度比9.4%増)。 2014年度までのアンケート結果については、IR小委員会で分析し、自己点検・内部質保証委員会にて報告した。2015年度実施のアンケート結果については2016年度の自己点検・内部質保証委員会にて報告する予定である。

【大学全体】 I. 理念・目的

I. 理念・目的（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 理念・目的は教職員の間で共有されており、社会への公表、周知も積極的に行って、一定の効果を上げている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 理念・目的の公表について、今後も広報戦略委員会を中心に検討を行い、より一層充実した媒体作りをめざす。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 入学試験戦略委員会を中心に、大学案内への3つのポリシーの掲載を具体化していく。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 3つのポリシーのうち、アドミッション・ポリシーについて、2016年度大学案内の学部紹介ページに掲載した。

I. 理念・目的 (3)

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[3]大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 一定期間を隔ててのカリキュラム改革を検討する際に理念・目的の検証を行ってきた。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後もカリキュラム改革の度ごとに理念・目的の検証を行っていく。
2015 年度重点課題及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 次期カリキュラムの検討と合わせて、理念・目的及び3つのポリシーの検証を行う。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 理念・目的については、2015 年度も、引き続き、自己点検・内部質保証委員会にて点検を実施した。 3つのポリシーについては、国際コミュニケーション学部がコース制を導入したことで一部変更があったが、それ以外は、2015 年度中に文部科学省がアドミッション・ポリシーの明確化に向けて、ガイドラインを作成・提供する予定であるため、それが示された後に点検を実施する予定である。

Ⅱ. 教育研究組織

Ⅱ. 教育研究組織（１）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2012 年 4 月の名古屋校舎開校に伴う新たな 3 校舎体制の確立、学部及び大学院の再配置により、各校舎の位置付けが明確になった（名古屋校舎は国際化への貢献、豊橋校舎は地域社会への貢献、車道校舎は高度専門職業人養成）。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 各校舎・学部の教育内容・方法の充実、受験生の確保、就職先の確保に引き続き注力する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度事業計画書の 2. 教育の充実・支援、3. 学生支援、1 2. 入試で掲げた計画を、2014 年度に引き続き、着実に実行に移すことにより、教育内容・方法の充実、受験生の確保、就職先を着実なものにする。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 具体的な取組内容の一部を取り上げると、「2. 教育の充実・支援」においては、全新生を対象に基礎学力を把握するためのプレイスメントテスト（英語、日本語、数学）を実施し、学生には得点や今後の学習のポイント等を記載した個票を配布した。また、シラバスチェックのスケジュールを見直し、公開前にすべてのシラバスのチェック及び修正を完了した。「3. 学生支援」においては、学生のボランティア活動の推奨と支援のためにボランティアセンターを設置し、就職支援事業の強化として PBL（Project Based Learning）に取組み、産官学連携キャリア形成支援プログラム「Learning+（ラーニングプラス）」を実施した。「12. 入試」においては、一般入試を重視するアドミッション・ポリシーを遵守すべく、一般入試と一般入試以外の入学者比率 60%：40%を当面の大学全体の目標値として設定し、達成した。さらに英語における 4 技能を評価すべく、2017 年度入試より英語に関する外部資格検定試験のスコア等を活用することを決定した。

Ⅱ. 教育研究組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 各校舎の学部構成についても、社会のニーズに対応すべく、その改変について更に取り組む必要がある。 学外からの補助金の獲得により発足したセンターについて、補助金対象期間終了後の運営、とりわけ資金面に関して課題となっている。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学部や大学院のあり方を検討する組織を必要に応じて設置し、次期カリキュラムを念頭に方針を決める。 各校舎の研究機構において、各研究所・センターの取り組みに関する情報交換、活動の相互調整あるいは連携を進めるため、将来的には再編・統合も視野に入れ、研究政策・企画会議で検討する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度事業計画書の2. 教育の充実【学部教育（学士課程教育）の質的向上と質保証のための教育環境整備】、【教学組織の再編（学部・短大）】、【大学院教育の充実】で掲げた計画を着実に実行に移す。 各研究所・センターの連携については、関連する研究機関が共同し研究活動を推進できるような枠組みの構築を進め、9月までに一定の結論を得る。また外部資金等による研究プロジェクト構想が積極的に打ち出せるような研究環境の創出を、研究政策・企画会議を中心に進めていく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 研究所等の共同の取り組みとして、地域研究機構において共同シンポジウムを開催した。

Ⅲ. 教員・教員組織

Ⅲ. 教員・教員組織

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 2013年5月1日時点で、学部卒教員数は217.82名と、方針に定めた学部卒専任教員数208.30人に対して、9.52人超過している状態である。学部卒教員については教育職員人事計画が策定されているが、大学卒教員については策定していない。また、非常勤教員についても非常勤教員に関する規程第3条第2項に「非常勤教員をあらかじめ定められた枠を超えて委嘱しようとするときは、事前に大学評議会の承認を得なければならない。」と規定しているが、開講科目数との関わりで枠（科目数）を設定していないため改善を要する。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 大学全体の方針に定めた学部卒専任教員数208.30人を上回る状態のため、教育職員人事計画の取り扱いについて（2011年8月6日大学評議会決定）に基づき、引き続き総量規制を行う。具体的には2011年8月6日大学評議会で確認された教育職員人事計画の取扱い（学内移籍を可能な限り追求し、学内移籍が不可能な場合は定年退職者に退職後引続き1年ないし2年間非常勤教員を委嘱する等の方策）に則った運用を行う^{3-A-19}。大学卒教員の教育職員人事計画、非常勤教員の枠を策定する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年5月1日時点で、学部卒教員数は214.51人の見込みであり、依然として方針に定めた学部卒専任教員数208.30人を上回っている。2016年度末を目標に208.30人へ収束できるよう、2011年8月6日大学評議会で確認された教育職員人事計画の取扱いを遵守する。 大学卒教員の教育職員人事計画、非常勤教員の枠の策定に向けての議論は進んでいないため、2015年度も引き続き課題とする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 <具体的な取組状況> 学部卒教員数については、2011年8月6日大学評議会にて「学部卒教員数の上限を大学全体で208.30とし、総量規制を行う」ことが承認されているが、現時点の試算では、期限として設定した2016年度末時点において、学部卒教員数が213.83人となり、目標を達成できない可能性が高い。 大学卒教員の教育職員人事計画の策定に向けては、共通教育に関する検討会議にて検討し、答申（共通教育における新たな教育システムについて）を2015年9月10日の大学評議会に提出したが、具体化には至っていない。また、非常勤教員の枠の策定に向けては、議論が進んでいない。今後の対応については、常任理事会で検討する。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2013年度自己点検・評価報告書記述	[4]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 上述したように、本学は2008年度から学則に各学部の「教育研究上の目的」を盛り込み、また2011年度末には全学および各学部のD PとC Pを定めて、これを社会に対し広く公表している。この2つのポリシーは、2013年度には早くも見直しが行われて、D Pについては学習成果の内容が反映されるように、また2つのポリシーの相互関連性がより明確になるよう改定された。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2013年度は、次期カリキュラム策定に向けて、現行カリキュラムの総括に着手した。この総括から見えてくる反省点や課題をもとに、教育目標（教育研究上の目的）、D P及びC Pの検証を行い、カリキュラム改革につなげていく。その際、教育目標と3つのポリシーがより体系的なものとなるようA Pもあわせて検証を行う。教育目標及び3つのポリシーについては、今後、カリキュラム改訂に合わせて定期的な見直しを行う。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014年度は、学務委員会および各学部教授会においてD P、C P及びA Pの検証を行った。 2015年度は、引き続きD P、C P及びA Pの検証を行い、次期カリキュラム策定等のカリキュラム改革につなげていく。
2015年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度は、共通教育に関し、「共通教育に関する検討会議」の下、「共通教育における新たな教育システムに関すること」および「本学の共通教育の理念・目的に関すること」について審議を重ね、現行C P・D P・A Pの検証、共通教育の理念・目的、それを支える組織の在り方、今後の課題等について総合的に検討し、答申（「共通教育における新たな教育システムについて」）をまとめた。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 名古屋校舎では、英語科目については、必修科目に加えて選択科目を履修する学生が増加した。 総合科目については履修者が増加傾向にある。学生が自らの興味・関心に応じて科目を履修している表れと言える。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 C Pに基づき、適切な教育課程となっているか定期的に検証していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度は、取組計画に従い、シラバスチェックを優先的に行った。 今後は、次期カリキュラム策定時に、CP を含め、適切な教育課程となっているか確認する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 次期カリキュラムの基本的な方針は策定した。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法 (1)

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 講義形式の科目および語学の授業において、教育効果を高めるため履修者数制限を実施した結果、学生による授業評価アンケートの結果が改善した科目が複数みられた^{4(3)-A-32}。また、2010年度の豊橋校舎での調査から、200名で履修者数制限を行った科目について、履修者数制限を行わなかった場合と比べて、学生の授業満足度は高かったという結果が得られており、履修者数制限により学習効果が上がっていると判断できる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 履修者数制限による学習効果を見つつ、教育効果をさらに高める方策を検討する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 次期カリキュラム策定時に、教育効果が期待できるアクティブラーニング等による授業の拡大を検討する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 <具体的な取組状況> 各学部単位では、フィールドワークの実施など、アクティブラーニングの推進への着手がなされている。 全学的には、次期カリキュラム策定に着手していないため、具体的な対応に至っていない。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法 (2)

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>〔1〕教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 授業評価アンケートの結果が改善する一方で、履修者数制限を実施することによって、学生は必ずしも希望する科目を履修できない場合もある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 履修者数制限科目の実績を検証し、時間帯、開講クラス数の適正化を図るよう教学委員会を中心に検討していく。
2015 年度重点課題 及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度は、履修者数制限を行う授業科目の時間割配置への配慮などにより、学生の履修計画に大幅な不利益が生じないよう努めた。 引き続き、授業科目の適切な時間割配置、授業科目の分割や統合を教室稼働率等の条件を勘案しながら検討する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度は、2014 年度に引き続き、教学委員会において履修者数制限を行う授業科目の時間割配置を検討し、学生の履修計画に大幅な不利益が生じないよう努めた。また、新教務システムでの履修者数制限科目登録方法について、2015 年度春学期より、学生が希望順位を付して申し込むことができる仕組みを導入し、履修機会が一層確保されるよう改善した。さらには、2015 年度履修状況を各单位において確認し、2016 年度授業計画での改善に繋げるよう努めた。なお豊橋校舎共通教育科目では、2016 年度授業計画において、開講クラス数の適正化及び授業時間割の適切な配置の検討に加え、過去 3 ヶ年（2013～2015 年度）の履修者数制限実施結果の確認を行い、授業実施にあたっての適正履修者数と学生の履修機会確保のバランスを考慮しつつ、学生の履修計画に柔軟性を持たせるよう 2016 年度から一部科目の履修者数制限を外す方向性を確認した。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法 (3)

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 シラバスに学習到達目標を明示し、受講学生がどこまで到達しているかを具体的に判断できるようにする必要がある。 現在、教学部長の指示の下で教務課が行っている全シラバスの記載の点検について、今後は教学委員会及び教授会等で組織的に行う必要がある。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2012 年度シラバスより「準備学習（予習・復習）」の項目を設けているが、更に 2014 年度より「学習到達目標」等の項目を明示する。 全シラバスの記載内容の点検については、教学委員会及び教授会等、組織として行うように改める。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014 年度は、教学委員会、各教授会にて 2014 年度シラバスを点検し、その結果を 2015 年度シラバス依頼に反映させたほか、「評価基準」の項目を新たに設定するなど改善に繋げた。2015 年度シラバスは、学生への公開前にチェックを完了し、学生の学修計画により資する情報を提供する。また、授業評価アンケートのシラバスに関する質問項目（シラバスに基づいた内容か、授業の到達目標を達成できたか）の結果を参考に、シラバスに基づいて授業が行われるよう改善に努める。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 2015 年度は、シラバス公開前にすべてのシラバスチェックを完了し、学生の学修計画に資する情報の提供に繋げることができた。 また、学務委員会において、授業評価アンケートのシラバスに関する質問項目の回答結果を分析し、シラバス準拠の状況把握に努めるとともに、その前提として学生にシラバスを読ませる工夫を各教員に求めていくことを確認した。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法 (4)

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 成績評価について全学的に実態を調査し、適切性を評価する必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 成績評価について全学的に実態を調査し、適切性を評価するための方策を検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014年度は、各教授会において成績評価分布を確認し、その取扱い方法を検討した。今後は、それを踏まえ、引き続き成績評価分布の取り扱いの適切性や、適切な評価基準のあり方の検討を行う。 なお、2016年度シラバス作成時にも、シラバスに成績評価の方法と基準を適切に記載するよう周知を図る。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度は、2014年度秋学期の成績評価の分布を学務委員会にて確認し、状況の把握に努めるとともに、今後、引き続きデータの蓄積に努め、成績評価分布の取り扱いの適切性等の検討を行うことを確認した。 シラバスへの成績評価基準の記載は、2015年度シラバス点検において、9割以上のシラバスに適切な記載がなされているとの結果が得られた。2016年度も、適切な記載がなされるよう、全教員への周知を図った。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法 (5)

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書 記 述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 共通教育科目の成果の検証について、共通教育科目における各分野の担当者会議での学習成果の検証や授業計画、11 カリ総括等の重要な審議事項は教学委員会に報告し、情報の共有を図っている ^{4(3)-A-33}。 数理・情報分野科目は、メーリングリストの利用等により、授業改善に向けてその時々の問題に迅速かつ柔軟に対処することができている ^{4(3)-A-34}。 英語科目について、毎年度公表される在学生の英語能力等に関する論文 ^{4(3)-A-35}、^{4(3)-A-36}により、その成果と課題等が総括され、担当者間の共通認識の下で、授業改善に役立てられている。 全学のFD委員会の活動について、紙媒体による授業評価アンケートに戻したことによって、Web・アンケートを実施していた時に比べ、アンケート回答率が向上した。また、各教授会でのアンケート結果についての議論をFD委員会で報告し、今後の授業評価アンケートの分析方法の改善、さらにアンケートの質問項目の見直しに役立っている。 なお、アンケート項目について①授業参加度、②シラバスの記載事項と実施した授業の整合性、③授業内容について(レベル、ボリューム、テクニック、学生の意志・意欲)、④教員が設定した目標到達度といった設問項目として全面的に見直し、2014 年度春学期から実施することになった ^{4(3)-A-12}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 共通教育科目の成果の検証について、2013 年度から各分野の担当者会議で議論した内容を教学委員会へ報告し、記録に留めることとしたが、この措置は今後も継続して行うこととする。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 授業評価アンケートの結果を、学習・教育支援センターにおいて分析する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 時間的余裕がなく、授業評価アンケートの結果の分析に取り組めなかった。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法 (6)

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 1セメスターで15回の授業が適切に実施されているかどうかを検証する必要がある。特に定期試験期間中に試験を行わない授業について、検証する必要がある。また、全学のFD委員会の活動について授業評価アンケートの統計的処理とその教員に対する表示の方法等にさらに工夫の余地がある。 教員によるコメント作成率を100%にするべく、さらなる努力が必要である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 全学のFD委員会は、各教員が各自の授業の更なる改善に取り組むのに資するよう、授業評価アンケートの統計的処理とその教員に対する表示の方法をさらに工夫する。また、学生による授業評価アンケートが授業改善に結びつくよう、教員によるコメント作成率を高めるため、教員への働きかけを強める。 また、1セメスター15回の授業が適切に行われたか、教学委員会がまずは検証の方法から検討を始める。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度授業評価アンケートについては、統計方法の改善により授業改善により資する情報提供に繋げることができた。 2015年度は、休講・補講の状況を教学委員会に提出し、確認する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 休講・補講の状況が教学委員会および学務委員会に報告され、状況の把握と課題の洗い出しを行った。

Ⅳ. 教育内容・方法・成果 4. 成果

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>〔1〕教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学習成果については、日々の教育活動を通じて確認することがもっとも重要であろう。しかし、組織的な教育改革が望まれるなか、なんらかの指標をもって学習成果を評価し、その結果を教学マネジメントに組み込む仕組みを構築する必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 全学的な学習成果の評価指標の開発については、2013 年 2 月に卒業予定者を対象として行った調査「学習成果の評価指標としてのアンケート」を発展させることから具体的な検討を開始する。 各学部・研究科においても、学習成果の測定方法についてそれぞれの教育目標に照らして検討し、教育の質向上につなげていく。
2015 年度重点課題及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学務委員会においても「学修成果に係るアンケート」結果の分析を行い、各学部で評価指標を検討する際の材料とする。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学務委員会で「学修成果に係るアンケート」の結果を把握した。

VI. 学生支援

VI. 学生支援（１）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書記述	<u>[2]学生への修学支援は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 履修指導・面談に応じた学生の中には、教員からのアドバイスによりその後の単位取得率が著しく高まる者も見られ、一定の成果が認められる。また、シラバス閲覧や履修登録をWeb化したことにより、検索機能の向上や、履修登録エラーの減少といった効果が顕著に認められる。名古屋校舎では学生相談室と保健室が連携してグループ活動^{6-A-11}を実施することにより、障がいのある学生の居場所としての機能を果たしている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 修得単位数不足（成績不振）学生には、比較的高い学力を備えているものの不本意入学のために勉学意欲がわからない者もいれば、基礎的な学力が低く授業についていけない者もいる等、個々によって成績不振の原因が様々ではない。今後、より綿密な修学支援を行っていくためにスチューデントプロフィール^{6-A-43}を利用して学生の個別指導記録の整備を行ったり、入試種別ごとに学生個々の単位取得状況・累積GPAを分析しながら、それぞれの状況に応じて、対応を考える。こうした UNIVERSAL PASSPORT の機能を引き続いて活用していく。 ＜学生の生活支援＞ 発達障害のある学生については、引き続き、学生相談室カウンセラーとの連携体制を維持していく。
2015 年度 重点課題 及び取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> これまで行ってきた修得単位数不足（成績不振）学生等への学修指導および 2014 年度より開始した留年生への学修指導を、よりきめ細かに対応をしていく。これら学修指導の個別指導記録を適切に管理し、継続した指導において有効に利用することで充実した学修支援に繋げていく。 発達障害・学習障害のある（あると思われる）学生について、学生関係部署（教務課、学習・教育支援センター、学生課、学生相談室及び保健室）で必要な情報を共有し連携を強化し、しかるべき支援をする。定期的な情報交換や打合せを継続する。また、学習・教育支援センターとしても各学部の取り組みについて情報を共有するよう努める。併せて障害者差別解消法（2016 年 4 月 1 日施行）への対応を検討する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他

	<具体的な取組状況> (教学委員会、学習・教育支援センター委員会) ①修得単位数不足(成績不振)学生等への学修指導: 新教務システムの面談履歴登録機能への移行を滞りなく実現し、きめ細やかな対応を記録に残し、実現した。 ②留年生の学修指導: 学務委員会で確認された実施要領に基づき、各学部教授会に指導体制の構築及び実施を要請し、充実した指導の実施を図った。 ③発達障害・学習障害のある(あると思われる)学生について: 定期的な情報交換や打合せを実施し、学生関係部署(教務課、学習・教育支援センター、学生課、学生相談室及び保健室)で必要な情報を共有し、適切な対応・支援を実施した。 ④障害者差別解消法(2016年4月1日施行)への対応: 未着手である (学生部委員会) 名古屋学生相談室では、昼食会、自然教室などのグループ活動を通して、発達障害学生の居場所作りやソーシャルスキルトレーニングを実施した。就労支援が必要な発達障害学生については、キャリア支援課職員と合同面接をするなど連携に努めた。 豊橋校舎では、肢体に障がいを持った学生を2015年4月に受入れたことに伴い、ハード・ソフト両面での対応を関係者間(総務、教務、学生等課室間)で検討し、適宜情報共有を図り、障壁を低くするよう努めた。 なお、障害者差別解消法(2016年4月1日施行)に対応するべく、関係職員が研修会に参加し、理解を深めた。
--	---

VI. 学生支援（２）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]学生への修学支援は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 修得単位数不足（成績不振）学生の中には、精神的な悩み・疾患を抱えている者も多く、定期的に学生相談室とも情報交換を行って対応しているが、引き続き教学関係部署、学習・教育支援センター、学生相談室との連携をより強化していく必要がある。また、修得単位数不足（成績不振）学生の中には、面談にさえ応じない者もいる。今後、こうした学生の対応について検討する。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 修得単位数不足（成績不振）学生については保証人（保護者）にもその旨を知らせているにもかかわらず、一向に面談に応じない学生がいる。これに対応するため学務委員会では、修業年限での卒業が明らかに無理と判断される学生及び保証人（保護者）に対して進路を考え直す機会を与えるための退学勧告ガイドライン案を各教授会に提案した。各教授会で出された意見等を踏まえ再度検討した結果、学生の将来に配慮した的確な指導を行うことを第一義とし、学修指導であることを前面に打ち出すため「退学勧告」という名称を「留年生の学修指導」として全学的に実施することとなった^{6-A-44}。本対応の趣旨は、留年生に対し、これまで本学は積極的な学修指導を行ってこなかったため、卒業判定後に留年生向けの学修指導を行うこととし、少しでも学生の学習意欲を高め、卒業に至らしめることをめざす。卒業がどうしても困難と判断される場合は、進路変更を含めた適切な助言を行う、というものである。なお、学修指導をしたが次年度も改善がみられない、呼び出しにも応じないなど、対応に苦慮する学生に対しての今後の対応については本施策の効果を見た上で検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年3月から、留年生の学修指導を実施する。学修指導では、面談を実施し、これまでの学修への取り組み方の振り返り、卒業に向けた取り組み等を確認し、今後の学修及び大学生活全般への取り組みについてレポートを課す。その後は、定期面談を通して、取り組みを確認し、必要に応じて適切な助言及び指導を行い、教授会に進捗状況を報告すると共に、改善が見られない、面談の呼び出しに応じないなどの問題が見受けられる場合は、学修指導方法の再検討あるいは進路変更の助言実施可否の検討を教授会にて行う予定である。本制度の導入効果等を検証し、諸課題については対応策を検討する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他

	<具体的な取組状況> ○留年生の学修指導について (1) 学修指導面談を実施し、これまでの学修への取り組み方の振り返り、卒業に向けた取り組み等を確認し、今後の学修及び大学生活全般への取り組みについてレポートを課した（実施体制は各学部教授会で検討・調整）。 (2) 定期面談を通して、取り組みを確認し、必要に応じて適切な助言及び指導を行うと共に、教授会において進捗状況を随時点検した。 (3) 効果測定は、本年度の実施状況を基に、次年度中に関係機関にて実施予定である。
--	--

VI. 学生支援（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]学生の生活支援は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮について、2007 年度秋から学習・教育支援センター、保健室、学生相談室の連携が始まり、学生対応の窓口は広がった。 発達障害のある学生については、学生相談室カウンセラーにつなぐことにより、自己理解が深まり通院、診断、障害者手帳取得につながっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生へ配慮するため 2007 年度秋から始めた学習・教育支援センター、保健室、学生相談室の連携を引き続き行っていく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 本学学生が集団としてどのような傾向にあるのか、実態を客観的に把握することを目的に 2015 年度に学生実態調査を実施する。 なお、調査方法としては 2014 年 11 月から導入した新教務システム（Live Campus）の機能を活用し実施する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 久方ぶりの「学生生活実態調査」を、7 月から 9 月までの 3 ヶ月の期間を設定し、新教務システムである Live Campus を駆使して実施した。回答率はおおよそ 3 割となった。 ワーキング・グループを引き続き組織した後、同会議で今後の取扱いを検討した。 全集計から、校舎別さらには学部別にデータを抽出し、公開する方針で進めている。

VI. 学生支援（４）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]学生の生活支援は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 各種ハラスメント防止に関する体制及び学生への案内について、枠組みはできているが、相談員及び相談窓口間での情報共有が十分とはいえない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 各種ハラスメント防止に関する体制及び学生への案内について、枠組みはできているが、今後は、相談員及び相談窓口間での情報共有のためミーティング回数を増やす。 長期的にみると、本学での自死はほとんどないが、ゼロではない。該当者は検診未受検者であったり、検診問診票の心の問題点について「申し出なし」等の状況にあった。対応の可能性も含め、本学として改めて検討していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 相談員と相談窓口との間で打合せや情報交換の機会を定期的に持ち、有機的な連携を図れるよう、ハラスメント防止人権委員会に適切な対応を要請するなど、状況の改善を図っていきたい。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 名古屋及び豊橋校舎とも定期的（原則として月に一度）に教務課及び学生課（保健室、学生相談室を含む）担当者間での打合せを持ち、状況把握にあたった。また、適宜の情報交換に努めた。 一方で、ハラスメント相談窓口と相談員の情報交換・ミーティングに関しては、ハラスメント防止人権委員会に開催の要請ができなかった（関係機関との役割分担に関する調整不足のため。）。

VI. 学生支援（5）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[4]学生の進路支援は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 就職支援事業の強化として、3年次以降の就職活動支援プログラムについては経年の取り組みから内容の充実が進んでいる。特に年間約600社に及ぶ企業等が参加する企業・官公庁セミナーの規模は、地域の大学でトップクラスといえよう。本学の学生に対する採用意欲が高い企業が集まるだけに、学生の就職実績にも良い影響が出ている。また、ゼミ毎の内定状況をゼミ指導教員に通知し、教員との連携を深めている他、個別の学生を対象としたカウンセリングについても、2009年からカウンセラーを車道校舎、豊橋校舎で1名ずつ採用しており（2012年4月から名古屋校舎3名、豊橋校舎1名）、厳選採用傾向が強まる就職戦線において学生に対し良きアドバイスの提供に結びついている。雇用情勢が厳しい中、本学の就職率が一定の成果を上げている要因のひとつと考えられる^{6-A-42}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 企業セミナーについては、これまで参加実績のない優良企業を開拓し、参加企業を更に拡充させていく。カウンセリングについては、スタッフ同士の情報交換、或いは勉強会等を通じて、そのスキルの更なる向上に努め、学生の満足度の向上を図る。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 企業セミナーの実施を始め、キャリア支援のためのイベントについては引き続き開催するが、近年の反省点を2015年度の事業に反映させ、より効果の高いイベントを目指し取り組んでいく。企業訪問については、目標の訪問が達成できなかったため、次年度については訪問数も吟味し計画的に推進する。 2014年から開始した産官学キャリア育成プログラム「Learning+」については、連携先を増やし合計で5つのプログラムの実施を計画する。前年度の総括を踏まえ、より質の高い内容での展開を目指し、学生のキャリア形成支援につながるイベントとして定着させる。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 企業セミナーやキャリア支援のためのイベントについては、いくつかの改善を施し、当初の計画通り実施することができた。特に低年次向けのキャリア支援プログラム「OBOG 探訪記」は、参加学生の満足度も極めて高く、有意義なイベントとなった。 企業訪問については、就職活動のスケジュール変更に関する情報交換を中心に、限られた時間の中で効率的に取り組んだ。 産官学連携キャリア育成プログラム「Learning+」については、5つのプログラムに400名を超える学生の申し込みがあった。参加者の9割が「参加して良かった」と回答をしており、満足度の高いPBLプログラムとなった。

VI. 学生支援（6）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書 記 述	<u>[4]学生の進路支援は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 留学生の就職状況については、やや好転してきているものの全体の進路決定率は2013年3月卒業生46%であり、引き続き大きな課題である。また、大学院生の進路決定率も61%に留まっており、今後の支援の充実を進めていく。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 留学生の支援においては、外部の支援機関との連携を深め、求人情報を広く集約するとともに、日本人学生と比較し学生の把握ができてにくい状況を国際交流センターとの連携を通じて解消していく。大学院生についてもキャリア支援課の利用が少ないため、車道教学課、豊橋教務課と連携し、各種支援行事の参加やカウンセリングを促していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 留学生支援に関しては、各学部で留学生のゼミ生を担当している教員や国際交流センターと連携を図り、留学生が早めに日本での就職活動を開始できる体制を整えるとともに、母国での就職状況等の把握に努める。 大学院生については、車道教学課、豊橋教務課との間の情報交流を密にし、主に修士課程の大学院生のキャリア支援課利用を促進させるとともに、進学や留学生の母国での就職状況等の進路把握に努める。 以上の方策を通じて、前年度達成した留学生の進路決定率 65%以上、大学院生の進路決定率 70%以上を目標とする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 留学生については、特に卒業生の進路に関し国際交流センターと協力して把握に努めているほか、入学時の同センターの説明会時に就職についても説明している。このほかキャリア支援課独自に留学生向けのガイダンス、あるいは個別の相談を通じて支援を提供している。 大学院生についても、車道教学課と連携し入学時オリエンテーションにおいて就職ガイダンスを行っているほか、就職相談におけるキャリア支援課の活用を促しているものの利用が少ない状態が続いており、課題を残しているといえる。 これらの結果、留学生の進路決定率は59.3%、大学院生の進路決定率は60.7%となった（数値は確定後、修正）。

VI. 学生支援（7）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>〔4〕学生の進路支援は適切に行われているか。</u> （2）点検・評価 ②改善すべき事項 「教職インターンシップ」は豊橋地区を中心として定着しており、地元公立校からも高い評価を得ている。この体験が学生の教職意識と力量を高めており、重要な進路支援方策となっている。しかしながら、名古屋地区での実績が少なく、今後パートナー校を開拓する必要がある。また、毎年多くの教職課程履修者がいる中で、実際に教員採用試験に合格する学生は同試験受験者の 13%程度であり、教職志望動機にかなりの個人差があるという事実が、聞き取り調査からも明らかになっている。 （3）将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 名古屋キャンパス学生対象の教職インターンシップを確立するために、パートナー校を開拓していくが、名古屋市内での提携が難しいため、名古屋市への働きかけを続けるのと同時に、周辺の三好市、豊田市、刈谷市周辺で提携を結ぶ準備を始める。また、教職履修学生の志望動機に格差がある問題については、一年次のガイダンスで志望動機論文を課し、スクリーニングを行う。同時に、教職課程履修者全般に教職課程センターの案内や各種イベントへの参加を促し、意欲が高い学生を中心に、本学OB・OGの協力も得ながら教員採用試験合格者の増加をめざして、組織的な取組みを展開していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 1）総括： 2014 年度は、取組計画にあるように、「教職インターンシップ」の名古屋キャンパスでの立ち上げが急速に進み、すでに 20 名以上の学生が現場に出ている。加えて、教職志望の学生の数も増え、2015 年度は、いっそうの環境整備が必要であると実感する。教員採用試験の合格者数は、前年度比、4 倍という劇的な増加を見ているが、すでに、都道府県の採用抑制の時代に入っており、この数字は樂觀できないと考えられる。現状を維持しつつ、愛知大学卒業生ならではの教員として、付加価値をつけていくことが、今後の教員養成で本学の存立基盤を構築できる必要条件であると考えられる。 2）2015 年取組計画の具体的項目： ①インターンシップに関しては、このまま 20 名～30 名の学生を送り込む体制を維持していきたい。この取組は、のちの教員採用試験合格とかなり高い相関がみられるため、各教員も授業内でインターンシップの案内を行い、より多くの学生を送り込む体制を構築したい。 ②採用対策サークルの活動奨励と指導については、現在、豊橋、名古屋両キャンパスではほぼ理想的な体制が整っていることから、これを維持強化することに傾注したい。2015 年度については、事業主任に加え、教職課程教員も、面談、指導の時間を取り、全体で負担を分担しながら指導体制を充実させたい。

	③通信制による小学校免許取得援助については、名古屋キャンパスで新任教員が着任したことから、この人材を中心に学生指導体制を整えていく。 ④名古屋キャンパス教職課程センター室の空間的不足については、現在、パーティションによる間仕切りにより、学生フロア面積が若干増える見通しであるが、豊橋に比べて、半分以下の空間状況であることから、大学当局にも継続的に「教職指導室増加」の要望を出していきたい。 ⑤2013年に発足した、教職セミナーは、現場と学生、本学教員がともに現代の教育について考え、知見を交換する場所となっているが、2015年度は内容を見直し、より、現場の教員にとって日々の実践に有効な知見、現場の問題、悩みを考えあう会にしていこう計画である。 ⑥2015年度で学習ポートフォリオの「マナバ」契約が終了することから、次の教職学習ポートフォリオを構築する作業に入りたい。マナバの費用対効果は、客観的にみて予算額に見合うシステムとは言えないことから、決して高いとは言えない。そこで、次年度以降は、マナバの10分の一程度の予算で、学生の評価表を作り、保存、活用できる体制を作りたい。そのために、若手新任教員（教育方法学専攻）を新学習ポートフォリオ策定委員に任命し、2016年度からの発足を目指したい。
2015年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 全体的な取組状況 この2015年度を通じて、課題となったことに、次の4つがある。第1は、教職インターンシップに参加する学生が増えてきたことである。第2は教職課程の学生の活動が活発になるに従い、名古屋校舎、豊橋校舎ともに教職課程センターの空間確保の要請が強まったことがある。第3に2016年度以降の学習ポートフォリオの検討がある。第4に教職採用試験を受けない学生に対するボランティア実習、教育実習への対応があった。 (2) 2015年取組計画の具体的項目： ①教育現場でのインターンシップの実施（十分に取組んだ）：昨年度以上の学生を、教育現場に送り込んでおり、十分に取組んだといえる。 ②教職採用対策サークルの活動奨励と指導（ある程度取組んだ）：事業主任による指導体制は、今年度も維持されている。ただし指導のための空間確保に問題が生じており、改善はしているけれども、さらなる工夫や関係部署への要請が求められる。 ③小学校免許の取得援助（ある程度取組んだ）：指導体制に関しては、特に問題はない。ただし、佛教大学との間で単位の振替に関して問題が生じ、学生に負担をかけた。 ④名古屋キャンパス教職課程センター室の空間不足への対策（ある程度取組んだ）：間仕切りによる学生のための空間確保、増席、空き教室の活用などは行ったけれども、学生の要請およびセンター事務空間の確保という点では、大きな問題を抱えている。2017年度の新校舎開設に向けて相当の努力が必要である。

【大学全体】 VI. 学生支援

	⑤教職セミナー実施と内容変更（十分に取組んだ）：現場教員の悩みを話し合う会にし、特に多忙化に関する場を設けた。この点では、十分に取組んだといえる。 ⑥マナバシステムの利用継続検討と新規システム構築（ある程度取組んだ）：来年度の新しい学習ポートフォリオを構築する作業は、年度半ばより複数回行われ、マナバシステムを止めることを決定し、さらに現在、新しい学習ポートフォリオの具体的内容の決定作業を行っている。
--	---

Ⅶ. 教育研究等環境

Ⅶ. 教育研究等環境（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 <名古屋校舎> ・環境に配慮したキャンパスづくりを行い、隣接する事業者と協同で国土交通省の「平成 21 年度第 1 回住宅・建築物省 CO²推進モデル事業」に採択された^{7-A-67}。 ・衛生の確保について、揮発性有機化合物（VOC）、総揮発性有機化合物（TVOC）とも濃度が学校環境衛生あるいは建築基準法の基準値内であるため、シックハウス等の問題は発生していない。 ・キャンパス禁煙化について「名古屋校舎運用マニュアル」^{7-A-68}で規定されたとおり実施しており、キャンパス内には喫煙場所を 1 箇所設け、これ以外での喫煙を禁止しており、分煙が徹底されている。 ・2012 年度の改善すべき事項に対応するため 2013 年度重点課題として「学生の休憩場所を充実させるため 7 月までにベンチを増設する。」を掲げ、2013 年 5 月にキャンパスモールにベンチ及び同年 10 月、厚生棟 5 階フリースペースにテーブルと椅子を増設した。 <車道校舎> ・2 号館解体跡地は、障害物のない開けた場所であり、災害時には 2 次災害の恐れも少ないと予想できるため、当面は災害発生時の避難場所として利用することとした。 <豊橋校舎> 当初の計画では2013年度に計画していた旧短期大学部本館の取扱いについて検討し、老朽化による危険性に鑑み、その解体工事を2011年8月に前倒しして実施するとともに「記念碑」を建立した^{7-A-69}。 2013 年度重点課題に掲げた木造建築にある 2 研究所機能の移設については、2013 年 9 月に概ね完了した。 旧研究館の解体については旧研究館解体工事に関しては 7 月から周辺樹木の伐採、館内の什器・備品撤去作業に着手した。 老朽化した建物等施設の全体的な計画を策定については、早急に施設の全体的な計画を策定していく。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 <名古屋校舎> 誰もが普通に使えるアクセシビリティの高い施設づくり及びささしまライブ24地区の CO²排出抑制や国際会議等での利用も想定した施設整備やサイン計画を行っているため、施設等の増築、改修等においても、これを継続していく。 更に、第2期工事（2017年4月供用開始 延床面積17,822㎡）では、本館（研究棟）及びコンベンションホール等の建設を行うことにより、教室数の増加〔現行81教室 8,079席→2017年度120教室11,281席〕、学生の居場所・交流スペース（学生交流ラウンジ、ボランティア活動等の多目的室、ラーニング・コモンズ、自習スペース等）の拡充、教員研究室の環境整備・充実等を図り、より満足度の高い環境整備に努める。 名古屋校舎には、屋外運動関係施設がないため、校舎近郊の愛知県蟹江町との間で土地賃貸借契約（2014年1月より）により運動場を確保し、大 학교地（27,199㎡）として文部科学省へ届出を行うとともに、グラウンド、野球場、テニスコート等の屋外運動施設の整備を進め、2014年4月より、学生の屋外運動クラブ活動等に供することとしている。 <車道校舎> 2号館解体跡地の中長期的な利用方法について検討を進める。 <豊橋校舎> 旧短期大学部本館跡地利用について、検討を進める。
--	--

2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 ＜名古屋校舎＞ 2012年度に供用開始した既存校舎においては、2014年度に引き続き、アクセシビリティの高い施設やサイン計画、CO²の排出抑制を継続し、新校舎移転時計画された施設環境を維持する。 また、2015年度も、引き続き第2期工事（2017年4月供用開始 延床面積15,170㎡）に向け、建設工事を進める。詳細は「Ⅶ. 教育研究等環境（2）[2]」の“（2）点検・評価②改善すべき事項”に記載する。 蟹江グラウンドについては、蟹江町側の施設完成に伴い、学生の更衣環境を同町管理棟（旧南校舎）に移転させることにより、シャワー、屋内休憩スペースの充実を図るとともに、引き続き、名古屋学生課と連携しながら、適切な管理・運営を行う。 ＜車道校舎＞ 2号館解体跡地の中長期的な利用方法については、第3次基本構想改訂版（2013年12月）に基づき、名古屋キャンパスとの一体的運用を視野に入れた車道キャンパスの有効活用を含めて検討する。一方で、当面は緊急時の避難場所として活用しつつ、将来計画に柔軟に対応できるよう維持管理に努めていく。 ＜豊橋校舎＞ 経年劣化が進み耐用年数を大きく上回る図書館、7号館、体育館空調設備等の更新・補修を行うとともに、同事業に対する補助金獲得を目指す。 大学周辺民家に隣接する学内樹木等の伐採・剪定を昨年度に継続して行うとともに、松枯れ防止のための消毒を計画的に実施する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。（豊橋総務課） ☒ ある程度取組んだ。（総務課）（名古屋総務課） ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 ＜具体的な取組状況＞ ＜名古屋校舎＞ 施設環境について、昨年同等の原油換算1,500kl未満にエネルギー消費量を抑え、CO²排出抑制に努めた。アクセシビリティの高い既存施設を維持するとともに、愛知大学ボランティアセンター設置時の増設サインを新校舎移転時の計画に基づき制作した。 また、2015年度も、引き続き第2期工事（2017年4月供用開始 延床面積15,170㎡）に向け、建設工事を進める。詳細は「Ⅶ. 教育研究等環境（2）[2]」の“（2）点検・評価②改善すべき事項”に記載する。 蟹江グラウンドについては、蟹江町側の施設完成に伴い、学生の更衣環境を同町管理棟（旧南校舎）に移転させ、シャワー、屋内休憩スペースを確保した他、グラウンド内に足洗い場を1基設置し、その充実を図ることができた。 ＜車道校舎＞ 2号館解体跡地の中長期的な利用方法については、名古屋キャンパスとの一体的運用も視野に入れた車道キャンパスの有効活用の検討の進捗を待つ状況である。一方で、当面は緊急時避難場所として活用し、2015年度の全学地震防災避難訓練でも使用した。また、本館については、開校後10年が経過することから、年度計画を立てて施設・設備の修理・オーバーホールを実施し、将来の計画に対応できるよう維持管理に努めた。

	< 豊橋校舎 > 図書館については、第 2 書庫 1 階の空調熱交換器の取替えを行うとともに、吸収式冷温水発生機や冷却塔等の不良部品の交換・修繕を実施した。また、空調機器の更新については、7 号館 15 台、合宿所 12 台、体育館 5 台の更新を行った。経済産業省の省エネルギー設備導入補助金の獲得に向け、施工業者を早い時期に決定し準備を進めたが、結果的には、予算規模に対して予想以上の応募者が出たこと、先着順であったために早期に補助金事業が終了したことから申請には至らなかった。 樹木伐採に関しては、大学敷地内の危険木、迷惑樹木を優先的に扱うこととし、テニスコート横のタイサンボク、体育館周辺やそよ風広場西側の枯木、危険木を中心に伐採を行った。松枯れ防止のための消毒については、本館・大学記念館、哲学の森、短大正門周辺を中心に、学内で主要な松を対象に実施した。
--	---

Ⅶ. 教育研究等環境（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 <名古屋校舎> ・キャンパス内や隣接地での喫煙が見受けられる。また学生の居場所・交流スペースが十分ではない。 <車道校舎> ・2号館解体跡地の中長期的な利用方法が決まっていない。 <豊橋校舎> ・老朽化した建物の修繕計画等の対応を行う。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 <名古屋校舎> キャンパス内や隣接地での喫煙が見受けられるため、イントラネットを活用した学生への周知や学生部委員会とも連携して喫煙マナー向上、受動喫煙防止等と呼びかけていく。 名古屋校舎施設委員会が学友会からの意見・要望等を施設整備計画に反映させる仕組みを構築する。 第2期工事（2017年4月供用開始）に伴い、学生の居場所・交流スペース（学生交流ラウンジ、ボランティア活動等の多目的室、ラーニング・コモンズ、自習スペース等）の拡充にむけて、関係部署からの要望や学友会の意見を踏まえ調整を行っていく。 <車道校舎> ・2号館解体跡地の中長期的な整備計画について検討を進める。 <豊橋校舎> ・老朽化が進んでいる建物の解体工事実施時期について確認する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> <名古屋校舎> 校内巡回、注意喚起等により指定場所以外での喫煙はかなり減っているため、2015年度は、受動喫煙防止に取り組む。 名古屋校舎施設委員会として、学友会等学生からの意見・要望等を施設整備計画に反映させる仕組みを定型化する。 更に、第2期工事については、実務委員会を中心とした学生スペースの具体的な検討を適宜、運営協議会を開催し、関係部署とも調整しながら、2015年8月末を目標に家具・什器の配置計画を確定させる予定である。 また、2015年7月からは、いよいよ本館（研究棟）とグローバルコンベンションホールの建設に取り掛かるが、さらなるコスト削減と低ランニングコストを意識しながら、施工者が設定している建築工事の物決め期限に間に合うよう、家具・什器の配置計画を含めた詳細な施設設備計画を詰めていく。 <車道校舎> 2号館解体跡地の中長期的な利用方法については、第3次基本構想改訂版（2013年12月）に基づき、名古屋キャンパスとの一体的運用を視野に入れた車道キャンパスの有効活用を含めて検討する。

	<豊橋校舎> 老朽化した施設設備の改修を中心に複数年にわたる計画を立て、2015年度については、改善に向けて以下の取組計画に対応する。 ・破断、漏水の危険性のある 5 号館及び 6 号館屋上の改修防水工事を実施する。 ・長期間にわたり使用されていない建物閉鎖中の第 3 サークル棟を、防犯上の観点からも解体する。 なお、大学公館の補修については、豊橋市との協議の中で具体化していく。
2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 (名古屋校舎整備推進事務室、豊橋総務課) ☒ ある程度取組んだ。 (総務課) (名古屋総務課) ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> <名古屋校舎> 2015年度における受動喫煙防止への取り組みについて、外構での歩き煙草や隣接地での喫煙禁止に関する指導を主に実施した。 学友会等学生からの意見・要望等に関する施設運用への反映について、節水効果確認のため停止していた大便器自動洗浄に関する再開の学生要望を受け、名古屋校舎施設委員会で審議し、これを再開した。 更に、第 2 期工事については、実務委員会を中心とした学生スペースの具体的な検討を実施し、各運営協議会（ラーニングスクエア、グローバルスクエア）にて、関係部署とも調整しながら、当初目標に掲げた 2015 年 8 月末を期限に家具・什器の配置計画を確定、10 月の新名古屋校舎建設委員会（以下、建設委員会という。）にて承認を得ることができた。その内容については適宜、名古屋校舎施設委員会、名古屋校舎課長会議、第 2 期工事移転引越プロジェクト（研究室移転WG、事務室移転WG、大学院・図書移転WG含む。）にも報告を行っている。 また、研究室の仕様については、研究委員会より関係学部教授会に意見集約がなされ、その要望に対し、建設委員会で審議がなされ、7 月 22 日付けで研究委員長を経由して、建設委員長名で関係学部教員に日建設計の技術的な見解を付して回答を行った。その配布文書には、研究室の移転時期の周知も含まれている。 建築工事に関しては、2015 年 6 月に機械式駐車場が完成・引き渡しとなり、7 月からは、本館（研究棟）とグローバルコンベンションホールの基礎工事に着手、12 月からは鉄骨工事を行っている。 学内的な追加要望に関しては、理事会で設定された第 2 期工事の総事業費の枠の中で、別途工事を含め、さらなるコスト削減と低ランニングコストを意識しながら、施工者が設定している建築工事の物決め期限に間に合うよう、家具・什器の配置計画を含めた詳細な施設設備計画を詰めてきており、現時点においては、総合図（建築）が、概ね確定できた状況である。 その中では、グローバルコンベンションホールの外部貸し出しについて、授業のない日に学会や講演会等の目的で一般の方に貸し出しが行えるよう、当初設計で考えられていた教室家具をホール家具に変更し質感が向上するよう見直しを行った。

	<車道校舎> 名古屋キャンパスとの一体的運用も視野に入れた再編計画の進捗を待つ状態であり、具体的な有効活用方法の検討は進捗していないが、当面可能な対応として、2号館跡地を使用した全学地震防災避難訓練の実施や、開校後10年が経過する本館の施設・設備の修理・オーバーホールを、年次計画を立てて実施した。 <豊橋総務課> 5・6号館については、既存防水層を生かしたまま、遮熱性が高く長寿命・高耐久のシートで防水層を新設する工法を用い防水工事を実施した。長らく閉鎖状態が続いていた第3サークル棟については、9月中に建物内の什器・備品類を全て撤去し、解体の妨げとなる周辺樹木の伐採を終え、年明けに本格的な解体工事を実施した。 大学公館に関しては、豊橋市との間で4回にわたり愛知大学公館活用検討委員会を開催し、今後の活用に向けての協議を重ねた。
--	---

Ⅶ. 教育研究等環境（３）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	[3] 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。 (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 1) 蔵書数 2012 年度の日本図書館協会の統計によると大学図書館の 1 館あたり蔵書冊数平均は約 23 万冊である。また 50 万冊以上の収蔵冊数をもつ大学図書館は、1,335 館中 165 館に過ぎない。本学図書館の単館当たり蔵書冊数（名古屋図書館：約 51 万冊、豊橋図書館：約 81 万冊、車道図書館：約 15 万冊）をみると、名古屋図書館及び豊橋図書館は国内大学図書館の中でも有数の蔵書数があるといえる。3 館合計の蔵書数（約 148 万冊）は、東海地区（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）私立大学図書館の中でも最大規模である。 2) 大型研究用図書及び高額資料の収集 2012 年度には、図書館委員会にて審議の上「「法-国家-経済：現代社会における基盤と構成」エルンスト・ルドルフ・フーバー旧蔵コレクション」（法学部より推薦）を「私立大学等研究設備整備費等補助金」の対象資料として申請を行い採択されている。同補助金は、大型研究用図書の充実に寄与している。 3) 蔵書点検及び目録データベースの整備 定期的な蔵書点検の結果、図書資産としての点検だけでなく、効率的に未登録図書の洗い出しができ、目録データベースの整備に役立った。2012 年度名古屋図書館では開架図書全冊（約 18 万冊）、豊橋図書館では約 16 万冊、車道図書館では約 6 万冊の蔵書点検を実施した。各図書館とも、最長 5 年間で 1 サイクルの蔵書点検を実施できるような体制を築いた。 4) 図書館情報リテラシー教育 図書館情報リテラシー教育は卒業論文と結びついた図書館ガイダンスの形で早くから行われていたが、新入生への導入教育（入門ゼミ・学習法等）の開始とともに、その一環として図書館ガイダンスが位置づけられるようになっている。 2013 年度において図書館情報リテラシー教育は、大学院生及び専門職大学院の新入生全員、学部・短大新入生（2,580 人）の 92.3%（2,381 人）が入門ゼミ等の導入教育で受講しており、図書館の利用促進策の一端を担っている。 5) 機関リポジトリ 2012 年度に国立情報学研究所が無償で提供する JAIRO Cloud サービスを活用した機関リポジトリの構築を進め、2013 年 3 月に紀要論文 1,714 本を登録し正式に公開をした。 6) ラーニング・コモンズ 2012 年度に設置した名古屋図書館のディスカッションルーム及び豊橋図書館のラーニング・コモンズは、多くの学生がグループ学習環境として利用しており、図書館来館者の増加要因となっている。 7) 図書館資料のデジタル化 2012 年度において、霞山文庫等貴重資料のデジタル化を行った一部（50 タイトル）を、電子ブック化したうえで Web 上に公開をした。
--	---

(3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 1) 蔵書数 教職員に限らず学生においても、利便性と時代の流れの中で、タブレット端末やスマートフォンの利用者が急増していること、また国内においても電子図書の出版数が増加傾向にあることから、本学図書館としても今まで以上に電子ブック（e-Book）や電子ジャーナル等のデジタル資料の収集に努める。また 2014 年 1 月より国立国会図書館がデジタル化した貴重書、絶版資料などの資料を、全国の図書館等に送信するサービスを開始する予定であることから、本学図書館でも受信できる準備を進め利用ができる資料を増加させていく。 2) 大型研究用図書及び高額資料の収集 2013 年度以降も前年度同様に「私立大学等研究設備整備費等補助金」を有効に活用すべく、電子資料（データベース）である「Oxford Economics グローバル経済予測データベース Global Economics Forecasts」（経済学部より推薦）を同補助金の対象資料として申請を行った^{7-A-18}。今後も同補助金を活用した、大型研究用図書及び高額資料の収集に努めたい。 3) 蔵書点検及び目録データベースの整備 2013 年度においても前年度と同様に、名古屋図書館では 8 月 12 日～13 日、豊橋図書館では 11 月 2 日～4 日、車道図書館では同年 11 月 18 日～12 月 17 日の日程で蔵書点検を実施した^{7-A-70}。今後は毎年度全図書資料の蔵書点検を実施する体制を整える。 目録データベースの整備は、今後キリル文字・ハングル文字の資料について遡及作業が行われれば、図書館の蔵書全体について完了することになる。また本学の研究所等学内他機関の蔵書についても、機関毎に進捗状況はまちまちであるとはいえ遡及作業は進行中である。今後こうした作業の進捗を促す。 4) 図書館情報リテラシー教育 従来の初年時教育としての図書館情報リテラシー教育に加え、データベース講習会（「入庫ガイダンス」「日経テレコン 21 を使った企業情報の検索」「ジャパンナレッジ講習会」「データベース判例秘書ハイブリッド版の操作説明」等）の開催を充実するなど、幅広い学習支援を行っていく。更に、こうした教学部門との連携は、ゼミ選択時や卒業論文作成時に、電子情報を含めた資料を活用するガイダンスを実施することで強化していく。また今後は教学部門以外の部門・機関とも、情報リテラシー教育の面だけでなく、広範囲な連携を強化していく。 5) 機関リポジトリ 機関リポジトリで公開するコンテンツは、当面学内機関等が発行する紀要論文のうち、著作権処理済のものから順次公開していく。また機関リポジトリを公開することで、紀要論文の配架場所の軽減、寄贈のための郵送費の削減、といった点だけでなくオープン・アクセス化に寄与していく。そのため本学機関リポジトリのコンテンツ充実を図るために学内機関が発行している全ての紀要論文（約 9,000 本）を機関リポジトリへ登録するための 4 か年の事業計画（案）を作成した^{7-A-71}。今後は事業計画の大学機関承認及び事業予算を確保したうえで紀要論文の登録作業を実施しコンテンツ拡充に努める。 6) ラーニング・コモンズ 施設としてのラーニング・コモンズは設置されたが、今後の活用については、図書館委員会内にラーニング・コモンズ検討ワーキンググループを設置し引き続き検討を行う^{7-A-72}。

	7) 図書館資料のデジタル化 本学図書館内に所蔵する貴重資料のデジタル化を進めるべく現在デジタル化の計画案を作成中である。引き続き資料のデジタル化、アーカイブ化を実施するとともに随時成果物の公開をしていく。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 (1) 蔵書点検を計画により実行し、蔵書データ整備を実施する。 (2) 機関リポジトリのコンテンツ充実を行う。
2015年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 蔵書点検を計画により実行し、蔵書データ整備を実施する。 ①蔵書点検の実施計画を策定した。(2015年5月末迄) ②各図書館において蔵書点検を実施した。(2015年11月～12月) ③教職員等から『貸出資料確認リスト』を回収し点検を行った(2016年1月～2月) ④長期所在不明資料等の資料の除籍・廃棄を行った。(2016年3月末) (2) 機関リポジトリのコンテンツ充実を行う。 2015年3月末時点で2,687件の公開登録数は、4,491件(2016年2月10日)に増加した。また2014年度の年間47,668回のダウンロード数が、2015年度には年間58,585回へと大幅に増加した。

VII. 教育研究等環境（４）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書 記 述	[3] 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。 (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 1) 狭隘化への対応 本学図書館にとって、スペースの問題は焦眉の課題である。名古屋図書館では 2012 年 4 月の開館当初より、スペースの関係上 3 分の 2 以上の蔵書を外部書庫に収蔵するという体制をとらざるをえなかった。この状況では外部書庫の運用費用を支出するだけでなく、開架式書庫と比較すると、利用者にとっては直接資料を手にすることができず大変不便である。 2012 年 4 月名古屋校舎移転に伴い外部書庫を賃借する状況にあるが、外部書庫については 2015 年 4 月以降も引き続き利用を継続することとし、使用期間は当面 2017 年 3 月までを予定している。なお、保存書庫のあり方については、今後、豊橋校舎及び車道校舎の施設使用も視野に入れて全学的な観点から検討を行う予定である。 また豊橋図書館も蔵書数が収蔵能力を超えており、何らかの措置が必須な状況である。 2) 図書館職員の養成 図書館業務の一部をアウトソーシングしたこと、更に事務職員としてのジョブローテーションの結果、中核をなす図書館のスペシャリストが世代毎に育成されていない。司書の資格等の専門能力を有する職員を配置しつつ、図書館職員の専門能力向上を図ることが必要不可欠となっている。 3) 選書 従来、本学図書館の選書は、研究用図書に偏り、学習用図書への意識が十分ではなかった。シラバスを参照しつつ、必要な学習用図書を購入するといった努力はすでに行われているが、引き続き教学部門との連携を一層強化しながら学習用図書の充実を行っていく。特に開設間もない学部・学科の資料の充実を行っていく。 4) 図書収集業務の一元化 学内に所蔵する図書資料を、今まで以上に研究と教育へ向けて有効活用をしていく。その一方で図書予算の効率的な運用を考慮し、学内他機関との間で収書業務一元化実施に向けた検討に着手する必要がある。そのため学内に検討組織を設置し、関係機関と協議したうえで、蔵書配置と新たな枠組みの収書方針を定め実施する。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 1) 狭隘化への対応 蔵書スペースの問題への対応としては、重複図書の一部、不用図書の除籍・廃棄、雑誌等の機関リポジトリへの切り替え等の措置を講じて、所蔵資料そのものの取捨選択をする。そのため「廃棄・保存規程」の整備が不可欠である。 また本学のみならず他大学の機関リポジトリが充実することにより、学術研究紀要類の配架スペースを節減する一助となる。あわせて名古屋・豊橋・車道の各図書館での雑誌分担所蔵を実施する。 今後増えていく蔵書のスペースの確保については外部書庫の運用も含めて検討していく。
---	---

	2) 図書館職員の養成 専任職員の少数精鋭化は時代の流れであろうが、中核をなす図書館のスペシャリストが世代毎に育成される必要がある。図書館職員の養成に関する課題は、平成 22 年 12 月に科学技術・学術審議会 学術情報基盤作業部会がまとめた「大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－」にある。これを踏まえて、愛知大学における図書館職員の在り方について検討をしていく。 3) 選書 2013 年度学習用図書の充実のため、名古屋図書館において、学生サポーター等が書店に出向き選書を行う「選書ツアー」を試験的に実施する。 また国際コミュニケーション学部英語学科の学生向けの資料としては、同学科の学生の利用が特に多い英語多読資料の充実を行う。 4) 図書収集業務の一元化 2013 年度より学内他機関（研究所、研究室、学会等）との収書・受入・整理業務一元化実施に向けた検討に着手する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 (1) 保存書庫のあり方について、豊橋キャンパス及び車道キャンパスの施設使用も視野に入れて全学的な観点から検討を行う。(2016 年 3 月迄) (2) 図書館における収集方針・選書基準・保存基準・除架除籍基準を策定する。(2015 年 9 月末迄) (3) 選書・イベントを中心に学生図書館サポーターと協力し図書館活性化に務める。(2016 年 3 月末迄)
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 保存書庫のあり方について、豊橋キャンパス及び車道キャンパスの施設使用も視野に入れて全学的な観点から検討を行う。 次期基本構想の策定にあわせ、保存書庫のことを検討していただくよう、図書館委員会より常任理事会へ検討依頼をした。(2016 年 3 月) (2) 図書館における収集方針・選書基準・保存基準・除架除籍基準を策定する。 収集方針及び保存・除架基準を確認した。(2016 年 3 月) (3) 選書・イベントを中心に学生図書館サポーターと協力し図書館活性化に務める。 学生図書館サポーターは、図書館内の展示企画に協力してもらっていて、利用者からも一定の評価を得ている。2015 年 9 月には名古屋図書館サポーター「とっぽ」と和歌山県立医科大学の図書館サポーターとの交流会を、2016 年 2 月には愛知県立大学図書館サポーターとの交流会を実施した。さらに他の大学図書館関係

【大学全体】Ⅶ. 教育研究等環境

	者からも交流・協働等のお話をいただいている。 名古屋図書館で1回（2015年10月）、豊橋図書館で1回（2015年11月）書店に出向いての選書ツアーを実施した。また2015年4月に開催の「ビブリオバトル in 名古屋テレビ塔（主催：愛知県書店商業組合）」及び2015年12月開催の「ビブリオバトル首都決戦 東海地区B・C代表決定戦（主催：名古屋大学）」へ愛知大学の代表としての出場し、さらに両イベントの運営の協力をしている。
--	--

Ⅶ. 教育研究等環境（５）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 「科研費獲得セミナー」^{7-A-33}開催等の研究資金獲得支援の結果、科学研究費への新規申請数は2009年度32件から2012年度45件と増加しており、新規採択件数並びに採択率も2009年度4件（採択率12.5%）から2012年度12件（同26.1%）と増加し、徐々に成果が出つつある。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2012年4月1日に「研究政策・企画会議」^{7-A-28}が制定され、当規程に基づき、研究政策・企画会議が発足した。この会議は学内理事会の下に設置され、構成員は研究政策・企画会議担当の理事、研究委員長、大学院長、国際研究機構の代表者、地域研究機構の代表者等からなり、研究政策案の策定、各機関の事業計画や事業報告の審議等を行う。なお、当会議において、以下のとおり2013年度重点課題及び取組計画がまとめられ、審議中である。 ・「研究体制・政策検討プロジェクト答申（2011年12月）」を参考に、基本政策の具体化を図る。具体的には、各種研修制度と研究助成制度の見直しを更に進める。 ・研究所・学会等の体制についても、①若手研究者育成を兼ねた研究支援の制度化、②研究所・学会等の再編・統合を中心とした整備を進める。 ・共同研究の促進、外部資金獲得を増やすため、セミナーの開催や冊子等による情報提供の充実に更に努める。 ・過去5年間の研究業績を、本学公式ホームページに漏れなく掲載するよう、全教育職員に働きかける。 ・研究休暇制度を廃止する。 また、科学研究費に関しては、採択件数が増加しているとはいえ、全国平均の採択率28.4%には若干及ばない状況である。また、同一人物が繰り返し申請する傾向が強く、申請したことのない教員の意識を改革することは、悩ましい問題である。そのため、研究委員会が研究政策・企画会議と連携して方策を検討し、申請をしていない教員に対して強く申請を働きかけ、あわせて採択率を上げる方策も検討する。
取組計画 2015年度重点課題及び	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 研究助成制度については、研究政策・企画会議において作成された見直し原案について、関係機関の審議を待って、さらなる具体案を検討する。 また「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」にそった研究不正防止へむけての取り組みを鋭意進める。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえ、新たに愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会を設置した。同委員会において、2つのガイドラインへの対応について検討し、研究不正防止へむけての取組みの一環として、5月に外部講師による「科学者の行動規範と研究倫理」と題した研究倫理講演会を開催した。また、例年7月に開催している科研費使用ルール等説明会において、全ての対象者に対してコンプライアンス教育を行い、欠席者にも個別説明を行った。
----------------------------------	---

Ⅶ. 教育研究等環境（６）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[4]教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 ・研究専念制度について、2014年度より1名の教員が利用する予定であるが、2008年度制定以降、利用者はその1名にとどまっている。 ・研究教育業績をホームページに掲載するため、教員に対して資料提出を粘り強く働きかけているが、データ提出率が100%には達していない。また過去5年間研究業績がない教員に対して特段対応がとられていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 研究専念制度の利用促進及び、研究教育業績データの未提出、もしくは過去5年間研究業績がない教員への対応について研究政策・企画会議で検討を進めていく^{7-A-73}。
2015 年度重点課題 及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教員個々の、個人研究費にかかわる年間研究計画書、及び研究分野や現在の研究課題をホームページ上に掲載する。 また研究教育業績データの100%提出を目指す。また教員の研究意欲を高める方策について、研究政策・企画会議を中心に検討していく。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度から、年度初めまでに個人研究費にかかる年間研究計画書を、また年度終了後には、前年度の研究報告書の提出を求めることとした。

Ⅷ. 社会連携・社会貢献

Ⅷ. 社会連携・社会貢献（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 a. 大学主催の公開講座の開催 講座ごとに実施するアンケート結果からは、いずれにおいても毎回大多数の方に満足いただいていると言える^{8-A-2}が、これまでの公開講座の参加者の多くは60歳代以上の高齢者であり、その大半がリピーターであった。新規受講者獲得のため、講座内容の充実とともに実施エリアの拡大を図ることとした。 2012年度は新たに、名古屋校舎開校記念行事の一環として、外部から著名人を招いた講演会を開催した結果、幅広い年代から多くの方に参加いただくことができた。 また、本学同窓会との共催で30年以上にわたり継続して開催し本学の社会貢献活動の中心的役割を果たしてきた浜松公開講座を、2013年度からは「知のミーティング」と題し、本学同窓会の協力を得て全国各地で開催する講座に改めることとした。2013年7月に金沢と富山で第1回・2回ミーティングを開催したところ、一般の参加者数は合計38名に止まったものの、アンケートでは全員から満足したとの回答を得ることができた^{8-A-2}。 c. 地方自治体との連携、大学間連携、高大連携 協定締結以降主だった活動実績がみられなかった新城市や南信州広域連合との間において、2011年度以降地域連絡協議会を再開し、受託研究・共同研究等の具体的な取り組みが始まった^{8-A-31}。また、地域連携室会議の定期開催により、学外からの相談案件に係る対応が組織的かつ円滑に行うことができるようになった。 d. 地域貢献、社会貢献 JICA 中部との連携による交流事業の開催等は、名古屋市が国際歓迎・交流の拠点と位置づけるささしまライブ24地区の活性化（賑わい創出）に貢献する取り組みとして、着実に効果を上げている。また、地域政策学部が設置3年目となり、学生数が増加したことで、学生地域貢献事業の幅が広がっている^{8-A-45}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 a. 大学主催の公開講座の開催 オープンキャンパスと連動させた一般向けのイベント、名古屋国際センターやJICA 中部等と協力した国際貢献に関する催し、岐阜県及び三重県を含めた名古屋地区周辺地域での新たな公開講座の開催等を検討していく。 c. 地方自治体との連携、大学間連携、高大連携 各自治体との地域連絡協議会の開催を継続するとともに、2012年度より開催している全ての協定締結自治体へ出席いただいての合同地域連絡協議会を2014年度以降も引き続き開催する。協議会では、本学及び地域社会が有する知的・人的資源を相互に活用し、本学及び地域社会の相互の発展に寄与する取り組みができるよう自治体に働きかけていく。 d. 地域貢献、社会貢献 名古屋地区、豊橋地区それぞれの状況に対応した取り組みを継続することにより、地域貢献、社会貢献を果たしていく。
--	--

2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 a. 大学主催の公開講座の開催 公開講座、講演会等をより広いエリアで実施する（2015 年度事業計画書）。 2015 年度においては、以下の内容を予定している。 ①「知のミーティング」（後援会共催）〈日程調整中〉 ②「愛知大学公開講演会」（名古屋市生涯学習推進センター共催）9 月 26 日（土）名古屋市女性会館にて開催。國崎 稔教授による講演「新たな都市名古屋の機能と都心の役割～未来型交通システムと、都市中枢開発の展望と希望～」を予定。 ③「愛知大学中国公開講座」（中部経済同友会共催）〈日程調整中〉 ④「豊橋市民大学トラム」（豊橋市共催）全 4 回実施。 ⑤ この他、リニア新幹線開設に伴う名古屋駅周辺地域整備（ささしまライブ地区含む）に関連した企画等について計画する。 c. 地方自治体との連携、大学間連携、高大連携 例年通り、合同地域連絡協議会を 7 月に開催するとともに、各自治体との地域連絡協議会を継続して開催する。 また、東三河以外の自治体との連携を鋭意検討する。（2015 年度事業計画書） d. 地域貢献、社会貢献 「社会連携・社会貢献に関する方針」にしたがって、産・学・官・民との交流を基礎とした社会連携・社会貢献をより積極的に推進する。（2015 年度事業計画書）
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> a. 大学主催の公開講座の開催 ①の知のミーティングについては、後援会の協力のもと、2015 年 7 月 4 日に金沢にて、鈴木誠地域政策学部教授の講演を行った。 ②の公開講座も予定通り開催し、300 名以上の参加者が集まった。 ③の中国公開講座は、中部経済同友会との共催により、2015 年 11 月 26 日に車道校舎にて、キャノングローバル戦略研究所研究主幹 瀬口清之氏による講演を行い、定員の 300 名を超える申し込みがあった。 ④の豊橋市民大学トラムは、中部地方産業研究所の協力のもと、樋口義治文学部教授、阿部聖地域政策学部教授等による講座を実施した。 ⑤については、年度内開催に向けて、名古屋市住宅都市局と調整を行う予定（2016 年 2 月 29 日現在）。

	c. 地方自治体との連携、大学間連携、高大連携 本学と連携・協力に関する協定を締結している地方自治体が一堂に会する合同地域連絡協議会を2015年8月3日に開催し、連携事業の共有、意見・情報交換を行った。また、各自治体との間では、地域連絡協議会を開催し、個別の連携事業を実施するにあたって協議を行った。 2015年度は新たに岐阜県土岐市、豊根村、東三河広域連合、名古屋市市民経済局、静岡県湖西市、静岡県浜松市、名古屋市都市住宅局と連携・協力に関する協定を締結し、2015年度末現在、協定を締結している自治体等は18に及ぶこととなった。それに伴い、東三河以外の自治体との連携事業数も増加している。 d. 地域貢献、社会貢献 「社会連携・社会貢献に関する方針」にしたがって、産・学・官・民との交流を基礎とした社会連携・社会貢献を積極的に推進した。現在、協定を締結している自治体からの連携・協力に関する相談や申し入れが豊橋校舎、名古屋校舎ともに増加していることから、これまでの連携実績を踏まえ地域連携室の体制について見直しを行っている。
--	---

Ⅷ. 社会連携・社会貢献（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 b. オープンカレッジ、孔子学院の運営 既存受講者のリピート率は比較的高いが、新規受講者数の減少が続いており、結果として受講者数が減っている。2012 年 4 月に文学研究科を除く大学院各研究科が車道校舎へ移転したことにより、オープンカレッジ及び孔子学院が使用できるゼミ教室数が減少した。 2013 年度は講義形式の講座を増やすことにより比較的空きのある講義教室の有効利用を図るとともに、学内の各機関が行う講演会等開催時にチラシを配布する等の工夫をしたが、受講者数の増加にはつながっていない 8-A-29、8-A-30。 c. 地方自治体との連携、大学間連携、高大連携 なし。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 b. オープンカレッジ、孔子学院の運営 2013 年度に取り組んだ既設教室を前提とした講座の変更や経費をかけない広報活動に地道に取り組む。 c. 地方自治体との連携、大学間連携、高大連携 なし。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 b. オープンカレッジ、孔子学院の運営 新しい分野の講座設定や既存講座の内容や時間割の見直しを行い、新たな受講者層を開拓していく。 また、広報活動についても引き続き他部署と積極的に連携し、地域の方に知っていただく機会を増やしていく。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> b. オープンカレッジ、孔子学院の運営 新たな受講者層の獲得のために、オープンカレッジにおいては、シニア層をターゲットとした講座や健康をテーマにした講座を開設するとともに、受講生の通いやすい時間割の設定等を行った。孔子学院においては、講座のカテゴリーを全面的に見直し、振替受講を受けやすくするとともに、文法や講読に特化した講座の設定等を行った。 広報活動における他部署との連携については、広報課や校友課が発行する媒体等を活用し、より多くの方に認知いただけるように努めた。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 第3次基本構想^{9(1)-A-2}に掲げた項目は、単年度の事業計画書に落とし込み、事業報告書にてその達成度合いを確認し、未達成の項目については次年度の事業計画として改めて掲げ、継続して取り組むことで進捗の管理を行っている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 大学の中期計画である第3次基本構想を大学全体のP、同構想の見直しをC、Aとして捉え、PDCAサイクルを機能させていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度についても、重点課題及び取組計画を策定し、計画に沿った取り組みを展開することでPDCAサイクルを機能させていく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 重点課題と取組計画については、各単位の「2015年度重点課題及び取組計画」の取組状況を確認し、新たに「2016年度重点課題及び取組計画」を策定し、内部質保証システムを恒常的に機能させてきた。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営（2）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[1]大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 毎年度事業計画に対応した予算編成について、改善の余地がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 第3次基本構想及び事業計画書に「事業計画に対応した予算のあり方を検討し、2012年度に向けて事業計画書の改善を図る。」と記載しており、事業計画に対応した予算のあり方については課題であったが、2013年度事業計画書は、第1次事業計画書（暫定版）を念頭に置いて予算査定を行い、その予算査定結果に従って第2次事業計画書（最終版）を策定する形で作成を依頼することを、2012年12月3日常任理事会で確認した 9(1)-A-3
2015 年度重点課題 及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度事業計画策定のスケジュールについては、2013年度及び2014年度事業計画策定の際の基本姿勢を踏襲した。具体的には、予算の申請及び査定に先立って2014年12月末に事業計画書の暫定版を作成し、予算決定後、2015年度事業計画書の暫定版を最終版に改める手順とした。事業計画の策定期間と予算編成時期の検証を改めて行い、事業計画に基づいた予算編成を行うことは、依然として課題である。 また、自己点検・内部質保証委員会主導で実施している単年度の重点課題と取組計画及びその実績見直しと単年度の事業計画及び予算編成とを有機的に関連付ける工夫をする。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 従来は、(1)事業計画書の暫定版の作成、(2)予算申請・査定・決定、(3)事業計画書の最終版の作成という手順を踏むが、2015年11月の学長交代により、事業計画書の材料となる次期基本構想の完成時期が、本来、事業計画書の暫定版の作成を依頼する時期を過ぎて不透明のままであった。そのため、2016年度計画については、予算の査定結果を踏まえて事業計画書の最終版を作成するという手順とし、暫定版を作成しなかった。 また、重点課題と取組計画との関連付けについては、次期基本構想が完成され、新しい事業計画書の構成が決定された後で検討する。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営 (3)

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2] 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 2010 年 7 月にガバナンス検討委員会中間答申、2011 年 3 月に同最終答申が示され、管理運営組織とその機能のあり方について審議を進め、2011 年 5 月 28 日理事会で、「ガバナンス検討委員会最終答申の今後の取り扱いについて」^{9(1)-A-32} が確認された。その後、同答申の趣旨を具現化するため、2012 年 12 月 15 日の理事会、評議員会において、寄附行為施行細則と職務権限基準について (i) 理事会の権限と委任の条項を設け、各機関と職務権限基準との関係を明確化、(ii) 同細則第 3 条に理事会の議事を規定、(iii) 同細則及び職務権限基準の規程の改廃条項を規定、の改正を行った^{9(1)-A-33}。 また、理事会の実質化を図るため、2010 年度より理事会を毎月開催し、本学専任教職員以外の理事からの意見を徴する機会を増やしている。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 ガバナンス検討委員会最終答申の趣旨を具現化するため、常任理事会が主体となって管理運営の見直しに不断に取り組む。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014 年度は、職務権限基準の見直しを行い、改正を行った (2014 年 5 月 24 日理事会承認)。 今後は、2015 年 4 月 1 日施行の学校教育法の一部改正の趣旨 (学長リーダーシップの確立等) に照らして、実質的な管理運営の見直しを行う。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度は 11 月に学長が交代しており、次期基本構想が完成していない状況であったため、組織再編の方針も決定していない。管理運営の見直しは、組織再編の方針が決定した後に行う。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営（4）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[3]大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 名古屋校舎開校を念頭に置いた事務組織再編を実施し、2012年4月に名古屋校舎を無事開校した。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 局部長会議を中心に事務組織の改編を行っていく。
2015 年度重点課題 及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015年度より、グローバル環境の整備・充実を図ることを目的に、全学的な国際化の推進に関する方針を策定する組織として「愛知大学国際化推進会議」の設置が予定されている。これに伴い、国際交流センター事務課、教務課、グローバル人材育成推進事業で行っている業務の整理・統合を検討し、事務組織の再編、事務分掌の見直しを行う。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年4月に愛知大学国際化推進会議を設置した。愛知大学国際化推進会議の中で「国際化の基本方針・2015」を取りまとめ、10月31日の大学評議会に報告を行った。現在は、国際化の基本方針の具体化に向けた検討を行っている。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営 (5)

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書 記 述	[3]大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。 (2)点検・評価 ②改善すべき事項 適正な事務組織を配置しているが、事務機能の改善という観点からPDCAサイクルに繋げるためには、まずは教育機関としてサービスが十分かどうか、大学利用者の満足度を検証する体制を確立する必要がある。 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用について、本学では未だ対応できていないため、課題事項として認識し、人事担当者会議を中心に対応策を検討する。 また、事務部長が委員または幹事として新たに7つの関係委員会に出席することとなったが、会議開催日の重複により出席できていない会議もあるため対応が必要である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 大学利用者の満足度を検証する手段として、学生、保証人（保護者）、公開講座参加者等向けに定期的にアンケートを実施し、事務サービスに対する要望を把握することが考えられる。アンケート自体は、広報課、教務課、キャリア支援課、入試課等各課で個別には実施されているが、これらを局所的なアンケートに終わらせず、大学運営に活かすという大局的な観点から実施する体制を構築する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014年度、局部長会議の下で事務職員キャリア形成ワーキンググループが設置され、求められる事務職員像の明確化をはじめ、事務職員個々のキャリア形成や人材の育成方法等について検討が行われ、制度変更を伴う今後の課題を含めて局部長会議に対し2014年7月に答申が行われた。 局部長会議及び人事担当者会議では、同答申を踏まえ、「愛知大学に求められる事務職員像」、「人材育成方針」の整理・とりまとめを行い、2014年9月30日の合同課長会議において最終確認がなされ、これを受けてキャリアビジョンシートの導入、事務局職務ガイドの作成、管理職研修を実施した。 2015年度も人材育成方針に挙げた事項について具体化にむけた検討を進めていくこととし、このうち、人事考課制度、職能資格・役職の見直し、昇格基準の設定等については、局部長会議・人事担当者会議の下で、職員人事関係プロジェクトを設置して検討を行う。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 「事務職員人事関係プロジェクト」を設置（2015年6月17日 第1回プロジェクト開催）し、①新人事制度の基本方針及びフレームワーク、②等級（資格）、評価制度（職制を含む）、③人事異動、新研修制度（評価者研修を含む）、④新給与制度、⑤新制度実施スケジュール（経過措置を含む）、⑥その他（検討事項との関連で、本プロジェクトが必要と認めた事項）について検討を行っている。2016年度末までに、等級・評価制度及び人事異動・新研修制度を完成させる予定である。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営（6）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[4]事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 セミナー、研修会に参加した場合、研修終了後2週間以内に研修報告書を作成し、学内電子掲示板に報告書を掲載することとなっており、研修参加者が得た知見を情報共有することで、職員全体の知見の底上げを図っている。また2011年度は、研修で得た成果を広く他の職員と共有し職員全体の資質向上を目的として一般社団法人日本私立大学連盟等各種研修報告会を実施した^{9(1)-A-34}。 課室別目標管理（業務自己点検・評価）の実施について、2012年度に検討の上、2013年度から実施することとなり、2013年5月28日合同課長会議に各課で策定した目標を配付した^{9(1)-A-35}。なお、2013年度自己点検・評価活動の重点課題及び取組計画には「人材育成に主眼を置いた人事制度のあり方、導入について検討を行う。前段階として、2013年度から課室別の目標管理を実施する。」と掲げており、この課室別目標管理の導入を契機として検討を加速させる。 事務組織改編（2012年2月9日付）に伴い、校舎事務部長制の見直しを行い、各事務部長の担当分野を定めて業務執行（担当事務部長制）を行うことをめざして検討を進めた結果、事務部長が委員または幹事として新たに7つの関係委員会に出席することとなった^{9(1)-A-36}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2013年度から実施した課室別目標管理を着実に遂行し、局部長会議でその状況を確認しつつ、人事考課制度の導入検討に繋げていく。また、2013年10月25日合同課長会議で、局部長会議の下に事務職員キャリア形成ワーキンググループの設置することについて合意が得られた。その後11月に構成員が決まり、12月5日に第1回ワーキンググループが開催されている。こういった事務職員の意欲・資質の向上のための取組みを積極的に実施していく^{9(1)-A-37}。
2015 年度重点課題及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014年度、局部長会議の下で事務職員キャリア形成ワーキンググループが設置され、求められる事務職員像の明確化をはじめ、事務職員個々のキャリア形成や人材の育成方法等について検討が行われ、制度変更を伴う今後の課題を含めて局部長会議に対し2014年7月に答申が行われた。 局部長会議及び人事担当者会議では、同答申を踏まえ、「愛知大学に求められる事務職員像」、「人材育成方針」の整理・とりまとめを行い、2014年9月30日の合同課長会議において最終確認がなされ、これを受けてキャリアビジョンシートの導入、事務局職務ガイドの作成、管理職研修を実施した。 2015年度も人材育成方針に挙げた事項について具体化にむけた検討を進めていくこととし、このうち、人事考課制度、職能資格・役職の見直し、昇格基準の設定等については、局部長会議・人事担当者会議の下で、職員人事関係プロジェクトを設置して検討を行う。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 「事務職員人事関係プロジェクト」を設置（2015年6月17日 第1回プロジェクト開催）し、①新人事制度の基本方針及びフレームワーク、②等級（資格）、評価制度（職制を含む）、③人事異動、新研修制度（評価者研修を含む）、④新給与制度、⑤新制度実施スケジュール（経過措置を含む）、⑥その他（検討事項との関連で、本プロジェクトが必要と認めた事項）について検討を行っている。2016年度末までに、等級・評価制度及び人事異動・新研修制度を完成させる予定である。

IX. 管理運営・財務 1. 管理運営（7）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 2013 年度から課室別に目標管理制度を実施することとなったが、第3次基本構想に掲げた「人事考課制度の導入について再検討・協議を行う」ことについては、未だ具体的に進んではない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 第3次基本構想、事業計画書にも「人事考課制度の導入について再検討・協議を行う。」と掲げており、局部長会議が中心となって具体化のための検討を進める。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度、局部長会議の下で事務職員キャリア形成ワーキンググループが設置され、求められる事務職員像の明確化をはじめ、事務職員個々のキャリア形成や人材の育成方法等について検討が行われ、制度変更を伴う今後の課題を含めて局部長会議に対し2014 年7月に答申が行われた。 局部長会議及び人事担当者会議では、同答申を踏まえ、「愛知大学に求められる事務職員像」、「人材育成方針」の整理・とりまとめを行い、2014 年9月30日の合同課長会議において最終確認がなされ、これを受けてキャリアビジョンシートの導入、事務局職務ガイドの作成、管理職研修を実施した。 2015 年度も人材育成方針に挙げた事項について具体化にむけた検討を進めていくこととし、このうち、人事考課制度、職能資格・役職の見直し、昇格基準の設定等については、局部長会議・人事担当者会議の下で、職員人事関係プロジェクトを設置して検討を行う。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 「事務職員人事関係プロジェクト」を設置（2015 年6月17日 第1回プロジェクト開催）し、①新人事制度の基本方針及びフレームワーク、②等級（資格）、評価制度（職制を含む）、③人事異動、新研修制度（評価者研修を含む）、④新給与制度、⑤新制度実施スケジュール（経過措置を含む）、⑥その他（検討事項との関連で、本プロジェクトが必要と認めた事項）について検討を行っている。2016 年度末までに、等級・評価制度及び人事異動・新研修制度を完成させる予定である。

IX. 管理運営・財務 2. 財務

IX. 管理運営・財務 2. 財務 (1)

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2008 年度に金融商品の解約清算により多額の損失を計上する中で、名古屋校舎建設等の大規模な設備計画を進めたことにより、財政的に非常に厳しい状況であったが、2009 年度以降、すべての経費について見直しを行い、特に経常的経費については経費削減などによる経費の引き締めを積極的に展開したことで、2012 年度の名古屋校舎開校により増加したランニングコストの上昇を吸収することができている。教育研究経費比率については、目標設定している 30%付近まで回復しており安定的に推移している中で、流動比率についても 2008 年度 105.3%から 2012 年度 271.1%と増加しており、財務の健全化に向け一定の効果が上がっているといえる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後、名古屋校舎第 2 期工事をはじめとする大規模な設備投資を控えており、財政的には厳しい状況が継続するため、現状行っている取り組みをまずは確実に継続していくことになるが、財政的な基盤を確立する上では、収入の拡大に向けた取り組みも同時に検討していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015 年度より学校法人会計基準が改正となるため、これに合わせて、この間予算編成方針で目標設定している 3 つの指標について、①教育研究経費比率＝教育研究費/経常収入 (*1)、②人件費比率＝人件費/経常収入 (*1)、③経常収支差額比率＝経常収支差額/経常収入 (*1) に見直しを行った。2015 年度は、第 3 次基本構想の最終年度を迎えるため、事業計画に基づいた事業に可能な限り重点配分するとともに、経常費については継続して経費の引き締め・合理化を行うなど、メリハリのある予算配分に努め、目標設定した指標を達成できるよう努めたい。 (*1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 2015 年度より改正された学校法人会計基準を踏まえ予算編成方針で目標設定している 3 つの指標について、①教育研究経費比率＝教育研究費/経常収入 (*1)、②人件費比率＝人件費/経常収入 (*1)、③経常収支差額比率＝経常収支差額/経常収入 (*1) に見直しを行った。この指標については期末において概ね達成する見通しである。また、第 3 次基本構想を踏まえた事業に可能な限り重点配分すると共に、経常費については継続して経費の引き締め・合理化を行うなど、メリハリのある予算配分に努めた。 (*1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

IX. 管理運営・財務 2. 財務（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 貸借対照表関係比率の中で、負債比率が上昇している点は、問題であると認識している。名古屋校舎の設備資金の借入による一時的な上昇であり、教育研究に支障の出る水準ではないと認識しているが、早期の改善が必要である。また、収入については学生生徒等納付金に依存する割合が高いため、収入の多様化に向けた取り組みを検討していく。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 新校舎の設備資金の借入により負債比率が一時的に上昇しているため、早期の改善が望まれるが、今後検討される将来計画を睨みながら一定程度の資金を保有しつつも、借入金の一部繰上げ返済を積極的に行うなどの取り組みを進める。また収入の多様化による拡大にも積極的に取り組んでいくが、特に補助金や競争的資金については、基盤的経費も含め今後より一層メリハリのある配分が行われると予測されるため、各種助成制度を精査し獲得に努める。寄付金については創立 70 周年記念募金について活動を継続して行う。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 負債率の改善に向けた借入金の繰上げ返済を段階的に実施しており、2015 年度も予定通り実行する。当面の目標として設定している「負債率 25%以下」の水準には、2015 年度末の時点で達成できる見通しであるが、これを確実に達成できるよう年間を通じて進捗管理を行うこととする。また、今後検討される将来計画との関連においては一定程度の資金保有が求められることになるため、繰り上げ返済とのバランスを見ながら対応していくこととする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 借入金の繰上げ返済を予定通り実施したことにより 2015 年度期末において当面の目標として掲げてきた「負債率 25%以下」の水準をクリアできる見通しである。今後の対応については、当面今後検討される将来計画を睨みながら資金留保に努めることとする。

IX. 管理運営・財務 2. 財務 (3)

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[2]予算編成および予算執行は適切に行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学校法人が極めて固定的な収入構造となっていることから、支出の成り行き管理は許されないため、予算の執行管理に重点を置いて取り組んでいるが、その結果、各単位が予算や執行状況を常に意識するようになった。また、事業別、費目別のいずれか一方でも予算を超過する見込みである場合は、事前申請（予算超過等申請書^{9(2)-A-12}）により、何故差異が生じるか、今後どのような執行が残されているか等、今後の予測についても詳細な説明を求めるため、常に予算の執行状況を意識した取り組みに繋がっているといえる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 予算の執行管理については、一定の成果を挙げていることを述べたが、事業内容や活動内容について、個別に十分な評価を行うには至っていない。特に第3次基本構想に基づく各種事業・活動への新たな取り組みについては、事業計画と予算のリンクを意識した予算配賦となるように改善を進めている段階にあるため、更に踏み込んで、事業実績や効果、予算の執行状況などを総合的に評価する仕組みを取り入れる。
2015 年度重点課題 及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 限られた予算を効果的・効率的に配賦する観点から、2015年度の予算申請よりPDCAサイクルの導入を開始した。具体的に、継続事業では、申請側が前年度の実績や当年度の進捗を確認(C)し、そこで抽出した課題の検証や見直しを実施(A)し、それを踏まえて翌年度の予算申請を行い(P)、事業を実施する(D)・・・(これを繰り返し)・・・という流れとする。また、新規事業についても、事業実施後に実績や効果を確認・報告するサイクルを構築する。 2015年度の課題としては、まずこれらのサイクルがうまく回るように進捗をチェックするとともに、査定者が事業の実績や効果を確認・評価した上で、翌年度の査定が行えるよう仕組みを確立する。また、執行管理の面では、2015年度より新経理システムに移行することから、予算超過申請手続きにおいて、一部をシステム化すること等により業務の迅速化・効率化を図ることを目指す。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 限られた予算を効果的・効率的に配賦・実行する観点から、2015年度よりPDCAサイクルの導入を開始した。具体的には、継続事業において①各単位に2014年度の成果や改善方策の作成を求め、②評価者側が評価およびフィードバックを実施した。そして、③各単位が②を踏まえ、2016年度の予算申請を行う流れとした。また、執行管理においても2015年度より導入した新経理システムに合わせて、予算超過申請手続きを見直し迅速化・効率化に努めた。

IX. 管理運営・財務 2. 財務（4）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2] 予算編成および予算執行は適切に行っているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 この間、名古屋校舎建設および校舎移転を優先的に進めてきたが、既存の校舎や事務室、図書館等に関して将来のあるべき姿が十分に議論されてきたとはいえない。また、既設の施設設備の老朽化も考慮すると、中長期の施設設備計画を策定する必要がある。ただし、施設設備計画については、予算額も高額となるため、具体的な事業内容が詳細に決定されていない状況では、見積額と入札額との乖離を生むことになり、結果として予算と決算との間の差異を縮小させるための対応が求められる。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 改善すべき事項として、施設設備計画の策定を挙げたが、既設の校舎等はもちろんのこと、図書等も含め、資産全体を長期的にどう見据えるかを検討する。まずは3校舎の施設の状況を正確に把握しなければならないため、5年から10年の単位で修繕等の中長期計画を策定する。図書について、2012年4月名古屋校舎移転に伴い外部書庫を賃借する状況にあるが、外部書庫については2015年4月以降も引き続き利用を継続することとし、使用期間は当面2017年3月までを予定する。なお、保存書庫のあり方については、今後、豊橋校舎及び車道校舎の施設使用も視野に入れて全学的な観点から検討を行う予定である。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2013年度の課題事項等を踏まえ、豊橋校舎施設委員会より中長期計画として設備更新・修繕等の計画が出されているため、これを基に2015年度についても重点的に予算配分を行う。また、情報関係予算も特定の年度に執行が集中しない様に、更新年度等を分散した計画を策定してもらっており、中期的な見通しを立てながら施設設備計画を策定していく。図書の外部書庫については、使用期間を当面2017年3月までと予定しているため、そのあり方について、2015年度中には一定の方向性を示していく必要がある。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 校舎施設委員会より申請された設備更新や修繕等の計画に基づき重点的な予算配分を行い、事業実施できた。図書の外部書庫については、使用期間を当面2017年3月までと予定しているが、将来のあり方について具体的な検討に至っていない。

X. 内部質保証

X. 内部質保証（１）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]内部質保証に関するシステムを整備しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2012 年度に自己点検・評価体制を見直し、新規程及び新体制を整備した。 内部監査室の事務分掌を改正することでコンプライアンスに対する意識を高めた。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学内構成員に「内部質保証システム」の重要性を周知徹底し、自己点検・評価活動が 本学の改革・改善につながるものとなるよう、不断の取り組みを行っていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具 体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度は、大学全体の方針と 3 つのポリシーを年度始めに点検するとともに、2013 年度自己点検・評価報告書で「改善すべき事項」及び「効果が上がっている事項」に挙 げた項目から、重点的に実施する項目を掲げ、具体的な取組計画を策定し、それに沿っ た取組みを行った。2014 年度末には、2015 年度に先駆けて大学全体の方針と 3 つのポ リシーを点検するとともに、2015 年度重点課題と取組計画を策定した。2015 年度はこ の計画に沿った取組みを行う。
2015 年度 取組状 況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度の自己点検・評価活動として、各単位にて重点課題と取組計画に沿った取 組みを実施し、さらに、2015 年度末時点でその取組結果の報告及びその結果を踏まえ た 2016 年度計画の策定を行った。

X. 内部質保証（２）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 現状の説明でも記載のとおり、教育情報の公表に関してはなお改善の余地があり、公表する教育情報の範囲についての検討と、公表の方法・媒体（見やすさ、情報の得やすさ）について、引き続き検討を進める。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教育情報の公表について、広報戦略委員会が関係各課と連携の上、大学ポートレート（仮称）への対応も視野に入れてホームページ等各種広報媒体、見やすさ等について定期的かつ継続的に改善を図る。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 大学ポートレート（私学版）の一般公開（2014年10月）に向け、関連部署で連携し、本学の特色や取組み等の情報を掲載する作業を行った。現在、本学公式ホームページのリンクを貼ることで対応している項目が相当数あるため、今後はポートレート上で、直接、情報を得られるよう掲載内容を検討・改善していく。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☒ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 大学ポートレートにリンクを貼らず、直接、情報を得られるようにすると、本学公式ホームページと大学ポートレートの両方の修正が必要となり、修正もれが発生する可能性もある。そのため、リンクを貼れる部分は基本的にリンクを貼る方針とした。大学ポートレートの運用については、すでに運用方法が定まっているため、今後は現状通り、定期的な点検を行う。

X. 内部質保証（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]内部質保証に関するシステムを整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 2013年6月10日常任理事会で、公益通報規程（案）及び同内規（案）について協議されたが、理事長が通報の対象となった場合とそれ以外の場合の取り扱い、他大学の規程や取り扱いについて状況調査を行い引き続き検討した上で改めて協議することとしており、未だ制定されていない状況にある^{10-A-32}。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 公益通報規程制定に向けて検討を進める。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 公益通報規程制定について、2014年度は、学内審議機関に付されず、制定に至っていない。2015年度の制定をめざす。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 <具体的な取組状況> 公益通報規程制定については、学内審議機関に付されず、制定に至っていない。

X. 内部質保証（４）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[3]内部質保証システムを適切に機能させているか。 (2)点検・評価 ②改善すべき事項 内部質保証委員会が中心となって学内構成員への説明、周知に努めたが、(2)点検・評価と(3)将来に向けた発展方策との関連付けが曖昧である等、内部質保証システムが学内構成員に十分に浸透しているとはいえない状況にある。 認証評価対応としての活動に重点が置かれており、内部質保証システムの理解度を高める余地は多分にある。 小委員会の役割として内部質保証委員会と各組織委員会との連絡・調整を想定していたが、十分に機能していない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 単に自己点検・評価報告書の作成にとどまらない、実効性の高い自己点検・評価活動、内部質保証システムの実現のため、学内構成員への周知に努める。 2013 年度に各単位で策定した重点課題及び取扱計画に対する対応状況を点検するため、チェックシートの提出を依頼するといった方策により、自己点検・評価の意識の醸成を図る ^{10-A-33}。 小委員会の役割について自己点検・評価活動実態を踏まえて検討の上、見直す。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2015 年度に向けては、2014 年度末に大学全体の方針と 3 つのポリシーを点検するとともに、重点課題と取組計画を策定した。これらに沿った教育・研究活動を通じて、内部質保証を実現する。 小委員会の役割の見直しについては、2015 年度も引き続き課題とする。また、2014 年 8 月、自己点検・内部質保証委員会のもとに新たに設置された I R 小委員会の取組みを具体化させていく。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 認証評価小委員会の役割の見直しについては、いまだ議論されていない。 IR 小委員会における取組みの具体化について、IR 小委員会では国際化に関するデータ収集及び分析を行うこととし、国際化推進会議と連携しながら進めていくことを、自己点検・内部質保証委員会及び国際化推進会議にて確認した。今後は、国際化推進会議にて方針が決定されるのを待ち、必要となるデータ収集及び分析を行う。

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 コース制の運用については、必ずしも広範できめ細かい形でなされているとは言えないものの、教員配置を有効に機能させるため、専攻の垣根を越えた授業の展開、教員の相互活用等注目される事例が存在し、活用の必要性についての理解が進みつつある。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2013 年度重点課題及び取組計画として、改善すべき事項[2]で指摘した問題も含め、2015 年度に向けて、現行コース・専攻体制やカリキュラム内容の見直し、及びコース制の運用について、引き続き、文学部企画構想委員会を中心に検討していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2016 年度の実施へ向け、2014 年度に成案を得た、社会学コースの 1 専攻化及びその他のコースにおける専攻の垣根を越えるカリキュラム改革についての確認作業を、企画構想委員会及び教授会で 2015 年 9 月までに行う。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 社会学コースの 1 専攻化及びその他のコースにおける専攻の垣根を越えるカリキュラム改革が終了し、2016 年度より実施する。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 大学全体の教育職員人事計画に伴い生じた教員配置問題により、定年退職者等の後任補充が出来ない専攻が生じた。在籍教員の活用及び授業内容の柔軟化、コース制の運用等の方策が進められつつあるが、まだ十分ではない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 文学部企画構想委員会での文学部再編に係る審議の中間報告が 11 カリの総括と併せて 2013 年 6 月 13 日の文学部教授会で承認されたが^{3-L-8}、2013 年度末を目途に、その具体案を作成し教授会で確認する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 社会学コースにおける人事補充を鋭意進め、2019 年度に予定される教員数充足人事へ向けて、企画構想委員会で検討を開始する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 社会学コースにおける 2016 年度採用の補充人事採用を実施した。

Ⅲ. 教員・教員組織（３）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (2)点検・評価 ②改善すべき事項 第一希望のコース・専攻に入れない学生が存在するため、これをできるだけ少なくするよう、コース・専攻体制や教員配置を考える必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 第一希望のコース・専攻に入れない学生を減らすべく、コース・専攻体制や教員配置について文学部企画構想委員会を中心に検討していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 コース・専攻ごとの教育可能人数を調整することによって、学生ができるだけ第一希望のコース・専攻に入れるよう企画構想委員会と教授会で、引き続き検討していく。また、2019年度に予定される教員数充足人事とこれにともなう教育可能人数の調整へ向けて、企画構想委員会で検討を開始する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> コース・専攻ごとの教育可能人数を調整することによって、学生ができるだけ第一希望のコース・専攻に入れるよう調整した。しかしながら一部の学生については希望コース専攻に入ることができなかった。 今後の文学部の方向性について教員の人員を含めて教授会で審議した。

Ⅲ. 教員・教員組織（４）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 「人文社会学と現代に関する研究会」は2013年6月時点で、計8回を数えた。 FM豊橋の放送は、広報のみならず教育にも資するところが大きいとの認識が文学部専任教員間に広まり、意識を高める面でも確実に貢献している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「人文社会学と現代に関する研究会」とFM豊橋の放送については、今後も継続して取り組んでいく。これらの取り組みを通じて、FD活動方針の検証を行い、教員の資質向上に資する取り組みを発展させていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教授会終了後に随時開催する「人文社会学と現代に関する研究会」を継続する。また前年度の課題であった『文学部の方法』第2部を発行し、FM豊橋の放送については2014年度に行った評価に基づき、在学生への教育効果という観点からも、その内容を文学部学習・教育支援委員会および教授会で検討する。 さらに教員の採用・昇格に関する審査基準を企画構想委員会で原案を作成し、教授会で審議する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教授会終了後に随時開催する「人文社会学と現代に関する研究会」を継続した。また『文学部の方法』第2部を発行し、FM豊橋の放送についても、在学生への教育効果という観点から実施した。さらに教員の採用・昇格に関する審査基準を作成し、実施した。

Ⅲ. 教員・教員組織（５）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 教員が恒常的に研究業績を生み出しているか、これを点検する方策を持ち得ていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教員による前年度の業績を、点検・評価する方途について、今後検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 前年同様、各教員が5月に提出する「2014 年度研究業績・教育業績」および「学会及び社会における活動等」のデータ、及び4月に提出される「個人研究費にかかる年間研究計画書」を文学部の分について集約し、7月の教授会で検討する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 研究業績・教育業績については教授会において適宜議論した。個人研究費にかかる年間研究計画書の検討については、公表を含め、常任・学内理事会や他学部との調整が必要と考え実施しなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2012 年度は、学位授与の柱となる卒業論文の指導と論文審査・口述試験について、各専攻の指導方針や実態を教授会で確認し、よりよい指導体制について検討した。 2011 年度の再編の過程で文学部の社会的意義を確認し、文学部公式ホームページやFM豊橋の番組等の広報活動を通じて、これを検証する作業を行ってきた。 2012 年度には、各専攻の教育目標を設定した。文学部では1年の終わりに専攻選択制度をとり、また多様な領域を学べることを謳っているだけに、多様な各領域の学問の性格が簡潔な教育目標設定で見えやすくなったことは評価できる。その後、2013 年 4 月 25 日の教授会で、前年度父母教育懇談会でのアンケート結果に基づき、教育目標の表現について見直しを行った^{4(1)-L-10}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学位授与の柱となる卒業論文の指導と論文審査・口述試験について、2012 年度に確認した審査体制について更に検討していく。「大学案内」については、その校正段階で文学部入試広報委員会が点検していく。また学部としての新たな教育プログラムの構築については、2013 年度自己点検・評価活動の重点課題及び取組計画に基づき、2015 年度に向けて、2013 年 4 月から文学部企画構想委員会を中心に検討を開始した現行コース・専攻体制やカリキュラム内容の見直しを行うなかで、これと並行しその具体案を作成し教授会で確認する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 「専攻の教育目標」については、コース・専攻のカリキュラム変更に対応すべく、見直しを行い、教授会で確認する。また、卒業論文（制作）審査体制の確認及びその作成意義の公表については、教授会や文学部入試広報委員会が中心となって、これを進めていく。新たな教育プログラムの構築については、全コースの具体的カリキュラムの点検・作成作業と並行し、文学部学習・教育支援委員会および教授会で進め、9 月までに完了する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 15, 16 カリキュラムの策定に伴い、文学部全コース、専攻の教育プログラムについて検討した。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[1]教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本学部が伝統的に文学、哲学、歴史学、社会学、心理学等を包括する学部であるというイメージと伝統的に持続している内的な連関性において、学部としての全体性は保たれているとはいえ、新しい社会に見合った全体性が、各専攻の縦割り・蛸壺的構造を超えてまだまだ十分構築されていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 新しい社会に見合った全体性を構築するため、「人文社会学科総合研究」をはじめとする学部としての教育プログラムを確立する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 講義科目「人文社会学総合研究」の開講形態やその内容、及び2016年度における新教学体制については、具体的カリキュラムの作成と並行して、企画構想委員会および教授会で検討していく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 学位授与方針などの3つのポリシーに沿う形で15、16カリキュラムの策定、実施を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 コース入試の導入によりコース内で専攻を超えた教育体制が進んでいること、「人文社会学科総合研究」を各コース単位で受け持つこととなったこと等から、コースごとに専攻の教育内容を把握して学生に対応する体制が進みつつある。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 コース内で専攻を超えた教育体制が進んでいることもあり、引き続きコース入試を継続していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年 3 月の入試結果を踏まえ、文学部入試広報委員会および教授会で、入試種別ごとの、特にM方式の募集定員を検討する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 <具体的な取組状況> 15, 16 カリキュラムの進行を見てから入試についての検討を再開するため、今年度においては見直しを実施しなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（4）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 入試・広報戦略については文学部入試広報委員会が、学部再編の体制作りについては文学部企画構想委員会が担っているが、教学のあり方を長期的・継続的に検討する組織がない。しかし、これを新たに作るのも委員の重複となり、検討課題である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教学のあり方を長期的・継続的に検討する体制を構築する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教学のあり方を長期的・継続的に検討する体制をいかに構築するかについて、企画構想委員会及でまずは検討を進める。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教学のあり方を長期的・継続的に検討する体制については、文学部の将来の題目のもとで、教授会において議論した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 コース制の導入によるコース編成カリキュラムの設置により、専攻を超えた履修の幅が広がりつつあり、欧米言語文化コースで副専攻科目の履修や複数の種類の教員免許の取得が可能となった。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 各専攻の縦割り・蛸壺的構造の是正や学部としての新たな教育プログラムの導入については、2013 年 4 月に教授会で取り決めた「2013 年度自己点検・評価活動の重点課題及び取組計画（文学部）」^{4(2)-L-5}に従い、2015 年度に向けて現行コース・専攻体制やカリキュラム内容の見直しを、2013 年 4 月から文学部企画構想委員会を中心に開始しており、2013 年度末を目途に、その具体案を作成し教授会で確認する予定である。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 歴史・地理学コースと欧米言語文化コースの縦割り・蛸壺的構造については、専攻希望者数の動向を勘案しつつ、企画構想委員会を中心に、引き続き検討を進める。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 現代文化コースにおいて専攻を越えた履修が実施されている。社会学コースにおいては、2016 年度より 1 専攻になるため科目等の融合が進んだ。また、歴史地理学コースにおいてカリキュラムの一部について相互乗り入れを実施した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 オープンキャンパスにおける模擬授業や高校からの要請による出張模擬授業の実施等が行われているが、別掲されている大学全体としての高大連携の取り組みのひとつである、浜松・東三河高大連携協議会の事業「高大連携専門講座」として、高校生を対象に心理学コースにおいて心理学実験体験を開講している以外は、本学部が主体的に高大連携の方法を探ることの必要性、必然性は未だ本学部構成員の十分な共通認識とはなっていない。また各専攻で専門性を担保するために多くのカリキュラムを抱えており、コース内やコースを超えたカリキュラム編成の視点がもちづらい。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 高校卒業段階での基礎学力の低下に対応して、入学生を円滑に大学教育へ移行・順応させるためのリメディアル教育については、その必要性を含めて未だ議論が行われておらず手付かずのままであるが、まずは学生の学力実態の把握方法等について教授会等で議論を始める。また、心理学実験体験に加え、2013 年度より提携高校からの推薦入学者に対して、入学前に本学の e-learning システムの利用や外国語 Café への参加、同高校の英語教師による文学部の一部講義を見学することを認めることになり、高大連携へ向けて一歩前進したため、こうした取り組みを今後も継続し、本学部構成員の高大連携・リメディアル教育への共通認識を深めていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 浜松・東三河高大連携協議会の事業に対して積極的に取り組み、提携高校からの推薦入学者に対しては、入学前に本学の e-learning システムの利用や外国語 Café への参加、同高校の英語教師による文学部の講義(外国語科目)の一部を見学することを認める措置を継続する。あわせてリメディアル教育については、その具体案を文学部学習・教育支援委員会を中心に検討する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 浜松・東三河高大連携協議会の事業に対して積極的に取り組み、提携高校からの推薦入学者に対しては、入学前に本学の e-learning システムの利用や外国語 Café への参加、同高校の英語教師による文学部の講義(外国語科目)の一部を見学することを認める措置を継続した。リメディアル教育については、その具体案を検討できなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（3）

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 卒業論文及び卒業制作の口述試験において複数教員による厳格な審査体制を徹底することにより、教育内容が十分浸透したかどうかを判断することが可能となっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 卒業論文及び卒業制作の口述試験において、複数教員による厳格な審査体制を維持していく。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 卒業論文及び卒業制作の口述試験において複数教員による厳格な審査体制を徹底することにより、教育内容が十分浸透したかどうかを判断する。 卒業論文及び卒業制作の口述試験において、複数教員による厳格な審査体制を維持していく。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 卒業論文及び卒業制作の口述試験において複数教員による厳格な審査体制を徹底することにより、教育内容が十分浸透したかどうかを判断した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 毎年その年度における文学部のFD活動方針を策定し、教授会でこれを確認している^{4(3)-L-6}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 毎年度、本学部のFD活動方針を策定し、教授会でこれを確認しているが、これを継続する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015年度のFD活動方針を、文学部学習・教育支援委員会で策定し教授会で確認し、これを実行する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度のFD活動方針を、文学部学習・教育支援委員会で策定し、教授会で確認し、これを実行した。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 これまで文学部の各専攻の慣行に依る部分が多かった卒業論文の指導、評価等のあり方について、学部として一定の教育基準、指導基準が明確化された。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 卒業論文の指導、評価等のあり方について質保証の観点から文学部教授会で恒常的に検証していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 卒業論文の審査にあたっては、文学部で策定している「学位論文審査基準」を常に参照し、これを行う。また前年と同様、2月末の卒業判定時、優秀作品の選定にあたり、論文が授賞に値するか、その内容を教授会で審議する。また不可となった論文はどこに問題があったのかも教授会で検討し、卒業論文の指導、評価等のあり方について点検・評価を行っていく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 卒業論文の審査にあたっては、文学部で策定している「学位論文審査基準」を常に参照し、これを行う。また2月末の卒業判定時、優秀作品の選定にあたり、論文が授賞に値するか、その内容を教授会で審議した。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 「自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力」「質問や批判に答え、他者と対話する力」「愛知大学の建学の精神の理解」について、肯定的な回答が少なかった。また卒業後の評価（就職先の評価等）の指標がない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 「自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力」「質問や批判に答え、他者と対話する力」「愛知大学の建学の精神の理解」について、肯定的な回答が少なかった原因の分析及び卒業後の評価（就職先の評価等）の指標の作成について、文学部自己点検・評価委員会等において検討を進める。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 卒業後の評価指標については、企画構想委員会を中心に、就職委員の協力のもと、検討を進める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 卒業後の評価（就職先の評価等）の指標の作成については、検討に至らなかった。

I. 理念・目的

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[3]大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 3つのポリシー（AP、CP、DP）に基づき新たなカリキュラムを検討する過程において、教授会構成員全員で学部の理念・目的を共有することができた。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後もポリシーの見直し、新カリキュラムを検討する際には、学部の理念・目的を教授会構成員で共有していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	上欄の2013年度自己点検・評価報告書の記述に基づいて、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行うこと。 取組計画 今後も3つのポリシー（AP、CP、DP）の見直しや、新カリキュラムを検討する際には、学部の理念・目的を教授会構成員で共有していく。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 経済学部教授会（2016年2月12日）で3つのポリシーを確認した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 11 カリより2年次に基礎演習（全員履修）を配置し、4年一貫したゼミ教育が実現したことで、学生への個別的な指導が可能となっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 4年一貫のゼミ教育を通じて、学生の自律的に学習する能力向上につなげていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 1年次の学習法、2年次の基礎演習、3年次・4年次の専門演習という、4年一貫のゼミ教育相互間の有機的な連携を図る。 取組計画 2014年度と同様に、1年次の学習法や2年次の基礎演習での指導が、学生の自律的に学習する能力向上にどのように役立っているのか、あるいは、どの点をより強化すれば一層役立つようになるのか、こういった点を、3年次・4年次の専門演習での指導経験から教員各自が学びとり、それらを学習法や基礎演習での指導にフィードバックする形で、より良いゼミ教育を実現していく。その際FD研修会等で、教員相互で演習方法等について情報交換を行う。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> FD学習会（2016年1月21日）で学生への対応について教員相互で情報交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 多様な授業形態、授業方法を採用することによって、学生の学習意欲を喚起している。従来、批判の多かった講義形式の大人数科目については分割したり、T AやS Aを採用したりすることにより、適切な学習環境を確保している。特に1年次から一貫して設置されている演習系の少人数科目が、学生一人一人にきめの細かい指導を可能にしている。導入科目の「学習法」では、担当教員全員が本学部独自のガイドブック ^{4(3)-E-3} を分担執筆・作成し、毎年度、その内容を改定している。また、英語やパソコンによる情報処理科目では習熟度別クラス編成を取り入れ、効果を上げている。 修得単位数不足（成績不振）学生に対しては、春学期に1回、秋学期に1回、父母に成績表を添えて通知し、1、2年次生に関しては主に「学習法」担当教員が、3、4年次生に関しては専門演習担当教員がそれぞれ面接指導を行い、奮起を促している。なお、オフィスアワーについては、経済学部公式ホームページ ^{4(3)-E-4} で、教員の連絡先や面談時間、及び予約の要・不要等を開示している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 修得単位数不足（成績不振）学生への指導や習熟度別クラス編成等による学生一人一人に対するきめ細かい指導を継続していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>上欄の2013年度自己点検・評価報告書の記述に基づいて、2015度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 重点課題 きめ細やかな学習指導を行う。 取組計画 修得単位数不足（成績不振）学生に対しては、従来と同様、春学期に1回、秋学期に1回、個別面接指導を行う。また、これも従来と同様、オフィスアワーを活用して、学生指導を充実させる。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 春学期に2年次生以上の対象者に、秋学期に1年次の対象者に、秋学期成績発表後に留年生に学習指導を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 全面Web化されているため、教員が容易に互いのシラバスを参照でき、参考、助言等を行うことができる。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 シラバスWeb化による教員相互に助言しあう環境を引き続き維持していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 シラバスに基づいた授業を行う。 取組課題 教授会において、シラバスに基づいて授業を行ったかどうか、報告をする。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教授会（2016年2月12日）でシラバスに基づいて授業を行ったかどうかの報告と意見交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[2]シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 2005 年以降全面Web化されたものの、開講前にシラバスに目を通してしている学生が少ないのが現状である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 新入生に対しては入学時のオリエンテーションにおける履修指導でシラバスを閲覧するよう指示をしているが、更に徹底していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 シラバスに目を通さない学生への対応。 取組計画 入学時のオリエンテーションにおける履修指導でシラバスの閲覧を指示し、昨年度と同様に今年度においても、各授業の初回においてもシラバスに目を通すようアナウンスする。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 各授業の初回において、シラバスに目を通すようアナウンスした。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 授業内容や方法と密接に関連する成績評価方法については、十分議論されてきたとはいえない面がある。また、成績評価自体は厳格に行われているとしても、成績評価に対する説明（例えば試験の問題と解答例を示す等）が十分行われていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 経済学部教授会内に成績評価に関するワーキンググループを設置し、2013年6月27日経済学部教授会で検討したが、引き続き、同ワーキンググループで検討を進める^{4(3)-E-5}。
2015 年度重点課題及 び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 成績評価に対する説明（例えば試験の問題と解答例を示す等）を一層充実させる。 取組計画 できるだけ多くの科目について、模範解答や講評等をLiveCampus上で公開する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 4名の経済学部構成員が模範解答や講評をLiveCampus上で公開した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（5）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 授業評価アンケートの中には授業改善に用いることができる設問が設けられているが、実際にこれらのデータを用いて、授業改善を行うか否かは、各教員の自主性に任されており、必ずしもアンケートのデータが有効活用されているとは言い難い。またアンケートの設問項目が科目群でほぼ統一されているため、担当者の聞きたい項目が必ずしもカバーされているとは限らないことがあげられる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 経済学部FD委員会で授業評価アンケート結果の有効活用について検討していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 授業評価アンケートの有効利用を促進する。 取組計画 授業評価アンケートの自由記述欄記載内容について、教授会構成員が順次、教授会で報告し、記載内容の相互理解を深めるとともに、それを踏まえて教育内容・方法の改善を図る。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 数名の教授会構成員が授業評価アンケートの自由記述欄記載内容について報告し構成員の間で意見交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 課程修了時の学生の学習成果を測定するための全学的な評価指標はなく、経済学部固有の評価指標もない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学士課程修了時の学生の学習成果を測定するための全学的な評価指標開発の検討状況を見つつ、経済学部としても検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 学習成果を測るようにしたい。 取組計画 卒業年次生に実施している「学習成果アンケート」の結果を見て、臨機応変に問題に取り組む。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 経済学部教授会（①2015 年 9 月 3 日、②2016 年 2 月 25 日）で①2014 年度学習成果アンケートの集計結果を、②2015 年度新入生プレイスメントテストの集計結果を配布し意見交換を行った。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2013年度一般入試は志願者数3,459人で、入試全体で一般入試による入学者の占める割合は63.2%となっており、APの趣旨に即した、学習に主体的に取り組み、社会に対しても積極的に向き合う学生が、比較的多いことを窺わせる。 受験者の増加は、豊橋校舎から名古屋校舎への移転効果のみならず、入試説明会、オープンキャンパス、高校でしばしば行っている模擬講義等を通して、教育の実態が理解され、その質の高さが評価されていることを示している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2011 年度から、本学部構成員全員が入試説明会もしくはオープンキャンパスを担当することになっており、今後も、APの趣旨に即した、学習に主体的に取り組み、社会に対しても積極的に向き合う学生の受け入れを積極的に進めるべく、教授会等で一層の検討を重ねていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 様々な機会を利用したAPの発信 取組計画 入試説明会やオープンキャンパス、そして高等学校での模擬講義などを利用し、学習に主体的に取り組み、社会に対しても積極的に向き合うといったAPの発信を実施する。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 入試説明会やオープンキャンパス、高等学校への模擬講義、大学案内等を利用して AP の発信を行った。

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 本学部では、大学全体と同様に一般入試を重視しているが、2008年度から2013年度までの経済学部の一般入試志願者数と合格者数は以下のとおりである。 (単位：人) <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> <th>2013</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願者数</td> <td>2,810</td> <td>2,838</td> <td>3,315</td> <td>2,575</td> <td>3,535</td> <td>3,459</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>1,148</td> <td>944</td> <td>906</td> <td>999</td> <td>1,140</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table> 因みに、2013年度における、経済学部のすべての入試形態を含めた志願者数は、定員330名に対して3,738名、合格者数は1,432名で入学者数は432名である。 また、指定校制推薦入試では、2012年度入試より指定校数を計画的に削減しており、入学者全体における学力レベルの上昇に一定の効果が現れ始めている。更に、指定校制推薦入試における募集定員の削減を行い、一般入試重視の姿勢を強めている。 2013年度の志願者数3,738名のうち、前期入試での志願者は1,401名を占めており、学力層も安定した。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 高校での模擬講義については、担当教員が教授会で報告をすることになっている^{5-E-4}。また、入試説明会やオープンキャンパスの担当者も、当日の問題点、今後の課題等を教授会で報告している。これらの情報を踏まえ、本学部の魅力を発信するべく、更に教授会で恒常的に点検・改善していく。	年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	志願者数	2,810	2,838	3,315	2,575	3,535	3,459	合格者数	1,148	944	906	999	1,140	1,251
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013																
志願者数	2,810	2,838	3,315	2,575	3,535	3,459																
合格者数	1,148	944	906	999	1,140	1,251																
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 重点課題 従来と同様に、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行う。 取組計画 2015年度も従来と同様、高校での模擬講義、入試説明会、オープンキャンパスの担当者が、今後の課題等を報告し、より一層、本学部の魅力を発信できるようにしていく。																					
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教授会で、高校での模擬講義、入試説明会、オープンキャンパスの担当者が講義内容や受講者の状況について報告した。																					

V. 学生の受け入れ（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 全学における 2013 年度入試の全入学者数（2,407 名、留学生入試を除く）に対する一般入試入学者数（1,419 名）の割合は、59.0%であるが、経済学部では全入学者数（426 名、留学生入試による 6 名を除く）における一般入試入学者数（273 名）の割合は、64.1%である。入学者割合を一般入試 60%とする大学全体の目標値を上回っている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 一般入試 60%、推薦入試 40%の入学者割合を維持するため、教授会では、高校での模擬講義や入試説明会での状況を踏まえ、経済学部の魅力をアピールできるように、今後も前向きに検討を重ねる。
2015 年度重点課題及び取組計画	上欄の 2013 年度自己点検・評価報告書の記述に基づいて、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 重点課題 学生募集および入学者選抜が、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行う。 取組計画 従来と同様、一般入試 60%、推薦入試 40%の入学者割合を維持するため、教授会では、高校での模擬講義や入試説明会での状況を踏まえ、経済学部の魅力をアピールできるように、今後も前向きに検討を重ねる。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教授会で、模擬講義や入試説明会の状況について報告し、構成員の間で意見交換を重ねた。

I. 理念・目的

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[3] 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 カリキュラム改訂作業を通して、学部の理念・目標を公務員養成に強く反映させるため、足りない部分を 11 カリに新規科目の開設として反映させ（「自治体職員論」「地域政策概論」）、配当年次の再編を行ったことは評価できる。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学部の理念・目標とカリキュラムとの相関を念頭に置いてカリキュラム改訂作業を行っていく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も、カリキュラム改訂を見据え、学部の理念・目標について検討を重ねることとする。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 次期カリキュラム改訂に向けて、将来計画委員会を中心に検討を進めており、その作業の中で学部の理念・目標について議論を行っている。

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[2] 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 必修科目は全て本学専任教員が担当している。非常勤講師に依存しなくともカリキュラムが維持できているため、教員構成は望ましい状況にあると思われる。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 引き続き、非常勤講師に依存しない状況を継続していく。また、現在の教員の能力をより効果的に発揮できるよう、カリキュラムの見直しは適宜進めておくこととする。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も、教員組織のあり方については、学部の理念・目標の再検討と併せて、継続して検討する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教員組織のあり方について、学部の理念・目標の再検討と併せて、検討を行っている。また、退職にともなう補充人事を適宜進め、欠員が生じる期間を可能な限り少なくするよう措置してきた。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[2] 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 学部として採用できる教員数の関係から、政治・行政分野の教員は合計で 3 名にとどまっている。当該分野の科目数・それぞれの履修者数及び公務員試験受験希望者数等に鑑みると、十分な人員であるとは言い難い。政治・行政分野の 2013 年度の非常勤講師依存率は 37.5%（24 科目中 9 科目）である。対応につき検討の必要性があることは否定できない^{3-J-1}。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 政治・行政系の教員数の問題を解消するためには、教員構成を抜本的に見直す必要がある。学部全体のバランスを考慮しなければならず、容易ならざる作業ではあるが、今後も検討を継続していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も、検討自体は継続することとする。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> なし

Ⅲ. 教員・教員組織（３）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[3]教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 昇格審査については、構成員の間から特に問題点を指摘されているわけではないが、法学部として適切な具体的基準が存在した方が望ましいとは言える。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本学部として昇格審査基準のあり方について検討を進める。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的取組計画</u>をご記述ください。 引き続き、検討を進める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度第 12 回教授会（2015 年 10 月 22 日）および第 13 回法学部教授会（2015 年 11 月 5 日）において、「法学部教員採用・昇格基準内規」の策定について審議を行い、第 13 回法学部教授会において、「法学部教員採用・昇格基準内規」を決定し、2016 年 4 月 1 日より施行することとした。

Ⅲ. 教員・教員組織（４）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 研究面で、法学会の重要性は特記すべきである。紀要の刊行も、専門雑誌の収集管理も、法律学・政治学研究において無くてはならないものである。それゆえ、法学会は、法学部構成員の研究につき、最も重要な部分を担っていると評しても過言ではない。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 法学会は、名古屋校舎においては共同学会室にある関係で、専門雑誌の収集スペースが十分に確保できない。現在は、その対策を練っているところであるが、今後も継続して、より良い方策を探っていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 情報収集に努めつつ、今年度も引き続き、より良い方策を模索する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 法学会常任委員を中心に、専門雑誌の収集スペースなどの研究環境の向上について、情報を収集し、方策を模索した。

Ⅲ. 教員・教員組織（５）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 教員の資質を一層向上させるような組織的な努力は、まだ拡充の余地がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教学面での教員の資質向上については、様々な制度の構築を検討中である。例えば、学生から意見を徴収する方策も恒常化が望ましいことは言うまでもない。今後、更に検討を深め、より良い制度を構築すべく努力を続けていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、教学面で教員の資質向上に資する諸制度の具体的な実施に向けて、検討を深めることとする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年 6 月 11 日および 2016 年 1 月 21 日に教学に関する懇話会を開き、教員相互で教学に関する情報交換や意見交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 ホームページ以外にも、社会への公表の手立てを講じなければならない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2013年6月27日法学部教授会において、まずは、オープンキャンパスにおける模擬講義、進学相談会などの場において、3つのポリシーの解説を行い、これまで以上の周知を図っていく^{4(1)-J-7}。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も、一昨年度の決定事項の通りに実施する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> オープンキャンパスの進学相談会などにおいて、3つのポリシーの紹介・解説を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 法学部生の進路は、専門家（法科大学院への進学など）、公務員、一般企業への就職など、多岐にわたる。本学部では、基礎的な科目を中心に、体系的に科目を配置しているが、その中で一定の自由度を設けることで、段階的・順次的な学修と、学生の進路の多様性への対応を両立しており、評価できる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学生の特性や、進路の状況は、時代によって変化するものであるから、段階的・順次的な学修と学生の進路の多様性への対応が両立できているかは、絶えず確認をする必要がある。次期カリキュラム改革に向けて、検討を進めることとしたい。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、学生の進路の状況を確認・分析した上で、学部の理念・目標の見直しの一材料とする。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学生の進路状況を確認・分析して、学部の理念・目標の見直し、さらには、次期カリキュラム改訂の議論に反映させている。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 科目の履修に一定の自由度を設けたことにより、コース制の意義が、学生側に分かりにくくなっている。そのため、自らに適合するコースを選択できずに、後に変更を申し出る学生が存在している。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 次期カリキュラム改革に向けて、コース特有の科目を設置し、コース制の意義を高める方向で検討しているところである。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度の検討に基づき、2015年度よりコースごとの特別講義（判例研究など）を設けることとした。今年度は、その特別講義を着実に実施しつつも、次期カリキュラム改訂をにらんだ検討は継続することとする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014年度の決定に基づき、2015年度からコースごとの特別講義を開講した。また、次期カリキュラム改訂の検討の中で、コース制のあり方について、議論を行っている。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 Moodle の利用が一部の教員にとどまっている。その主たる要因は、法学部の教員内で、Moodle の利用法・活用法についての理解が浸透し切れていないところにある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 Moodle の利用法・活用法について、2013 年 5 月 30 日に実施した「教学に関する懇話会」において、Moodle の利用促進を目的として、法学部教員間の情報交換を行った^{4(3)-J-12}。利用結果を確認の上、必要に応じて情報交換を継続していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、教育方法に関して情報提供に努める。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年 6 月 11 日に開催された教学に関する懇話会において、Moodle を含めた情報機器の利用方法等に関する情報交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 法学部教授会としても、専門教育科目に責任を持つ主体として、シラバスにつき組織的にチェックを行う必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2013年2月27日に実施した「教学に関する懇話会」において、法学部教員間で、シラバスを題材に授業計画に関する意見交換を行った^{4(3)-J-13}。今後もこうした意見交換の場を継続して設ける。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、法学部教員間で授業計画に関する意見交換を行う場を設けることとする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年6月11日に開催された教学に関する懇話会において、授業計画に関する意見交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 法学部教授会としても、専門教育科目に責任を持つ主体として、成績評価の状況を継続的にチェックする体制を構築する必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 専門教育科目の各科目につき、成績分布の状況を、定期的に確認し、意見交換する場を設けることとしたい。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、成績分布の状況につき確認し、意見交換する場を設けることとする。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> なし

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 「教学に関する懇話会」のような場は、これまでは個別的・偶発的には存在したが、積極的に開催することとした。これは各教員の教育内容改善に寄与している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「教学に関する懇話会」は、各教員が教育内容を改善するにあたり、大きく寄与しているものと思われるため、今後も継続していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、法学部教員間で教学に関する意見交換を行う場を設けることとする。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教員相互での教学に関する情報交換や意見交換を行う場として、「教学に関する懇話会」を2015年6月11日および2016年1月21日に開催した。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（2）

2013 年度 自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」は、学部における教育効果を計る一つの指標ではあるが、現実には有効なデータを取得するためにはまず回答率を上げる方策を考える必要がある。とくに、今回のアンケートの回答率は 11.7 パーセントであり、法学部の全学生の意見が反映されていると理解するには難があることから、引き続きデータの集積に努める。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」の実施にあたり、回収率向上のための方策として、アンケートの回収をゼミ単位で行うことなどを教授会で検討している。 4(4)-J-1 。
2015 年度 重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も引き続き、「学習成果の評価指標としてのアンケート調査」の回収率を向上するための方策や、収集したアンケート結果の分析方法や取り扱いについて検討する。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 専門演習を中心に対象学生へのアンケート協力を呼びかけ、回収率の向上を目指した。なお、2016 年 2 月 23 日 10 時現在の法学部における回収率は、28.54%である。

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 教員像及び教学組織の編制方針は、実際の運用に基本的に反映されており、優れた教員人材を採用し、また経営学部の理念・目的を達成するうえで役立っている。 この間、定年退職者がまとまって出たこと、その後任に若手・中堅の教員を採用したために、教員の年齢構成は以前よりバランスがよくなっている^{3-A-9}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 後任人事については、引き続き年齢構成に配慮して採用する方針とするが、若返りに伴い、教授比率の低下も懸念されるので、その点にも配慮する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	上欄の 2013 年度自己点検・評価報告書の記述に基づいて、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 経営学部の求める教員像および教員組織の編制方針については、前年度までの大学・学部の定める編成方針を尊重して行く。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度は、大学評議会において認められた教員配置要望書に基づき、プログラミング論担当者（30 代男性）とフランス語担当者（40 代女性）の採用を決定した。年齢構成のうえでも、教員の男女比という点でも、効果的な人事であったと言える。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学部教員数は2014年度～2015年度において37.98名、2016年度において38.32名となる。いずれも、上記の目標を超過しているので、2017年度からそれを解消する必要がある^{3-A-8}。 専門教育科目担当教員と共通教育科目担当教員との間の関係、位置づけが必ずしも組織的に明確ではない。国際的な教育研究交流における学部・学科としての組織的取組が十分ではない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2017年度～2019年度に定年退職予定の4名の専任教員の後任として、2.66名の教員を補充する予定である。どの科目担当を補充するかについては、11カリ以降の新カリキュラム制定と合わせて早期に具体化する予定である^{3-A-8}。名古屋校舎教学将来構想委員会法・経済・経営系専門教育調整分科会の議論を見ながら、教員充足体制を図る。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2017年度～2019年度に定年退職予定の4名の専任教員の後任として、2.66名の教員を補充する予定は以前と同じである。どの科目を補充するかについては、11カリ以降の新カリキュラム制定と合わせて具体化する予定である。2015年度末には、1名の任期付教員の任期が満了することもあり、その後任人事についての検討を優先的に進める。 国際的な教育研究交流チャンネルの構築・活用についても、次期カリキュラム改訂に合わせて検討する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2018年度を目途にカリキュラムの見直しを開始した。どの分野の教員を補充するかは、改革の内容による。大学が定める学部卒教員数36名に収まるよう2016年度中に改革案をまとめた。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 経営学科、会計ファイナンス学科で採っているコース制は、専門科目を重点的に関連づけて、まとまりをもって学習を進める上で有効的である。特に履修モデルを提示することで、学生は各コースで身につけるべき知識の体系的な取得方法や、各自の関心を満足させるための効率的な履修方法が分かる。また、教員も多くの受講生が履修済みと考えられる内容を推測でき、かつ、担当科目に関連する科目を学生に伝えられるため、授業間の連絡がしやすくなっている。各コースの必要単位数は経営学科で 24～28 単位（専門演習含む、学科共通科目は除く）、会計ファイナンス学科で 34～36 単位（外国語講読除く）である。つまり、コース制による履修上の制限は比較的緩やかで、コースを越えた科目選択の余地がかなり残されている。したがって、学生が他のコースの科目に関心を抱いたとしてもその知的欲求を満たすことができるようになっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 コース制により体系的な学習をするための環境は整っているといえる。また、コース制による履修上の制限が緩いことも学生の関心の広がりに対応できているといえる。したがって、現状を保ちつつ、経営学の専門知識、幅広い教養、語学・情報技術スキルを総合的に教育するため、科目の配置や履修モデルを検討していく。 履修モデルについては、履修登録時だけでなく講義の所々において学生に示し、その講義の位置づけや関連科目を再認識させるという使い方も有効と思われ、そうした方向性も併せて検討する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 履修モデルを「経営学部ガイドブック」に記載し、学生の履修指導に用いる。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 両学科とも1年次に学科共通部門として基幹的・総論的科目を配置し、2年次以降で各コースごとに重要な問題を扱う各論的な科目を複数配置し、3年次以降に専門演習を配置するなど、学生が体系的に学習できるカリキュラムを編成しており、さらに、1年次生に対しては、オリエンテーション期間に開催された新入生歓迎会において、『経営学部ガイドブック』に掲載されている履修モデルを活用し、履修指導を行った。
----------------------------------	--

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 前述したカリキュラム編成は、1年次から学生に周知し、教務課と各科目の担当者が学生の体系的な理解を促進するよう、それぞれの場面できめ細かなアドバイスを与えている。更に、高校向け出張模擬授業やオープンキャンパスでの模擬授業を通じて、高大連携を図るとともに、大学に進学時の円滑な学習環境への適応に配慮を行っている。 本学部では学生を主体とした経営学部学生FD委員会が「授業アンケート」を実施している。経営学部FD委員会では、「授業アンケート」で学生のニーズをより正確に、かつ詳細にくみ取れるよう、質問項目を工夫する等今後も改善を積み重ねていく ^{4(2)-M-2、4(2)-M-3}。 会計ファイナンス学科では、2010年度春学期に行われた学生への簿記に関するアンケート調査 ^{4(2)-M-4}により、商業簿記の習熟度別クラス編成を求める学生ニーズが明らかになったことを受け、簿記教育の充実・強化に向けた検討を開始した。その結果、2010年度秋学期から商業簿記の授業については習熟度別クラス編成を開始し、学生のニーズに一層応えるために、2011年度から、入学前に日商簿記2級または全商簿記1級を取得した者については、1年次より、「商業簿記初級」及び「商業簿記中級Ⅰ」のAクラスにおいて、日商簿記1級（商業簿記・会計学）の範囲を授業で学ぶことができるようにした ^{4(2)-M-5、4(2)-M-6}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 各科目の担当者及び教務課は引き続きカリキュラム編成について学生の体系的な理解を促すよう、それぞれの場面できめ細かい指導をしていく。これと併せて、各科目の担当者は、近年変化の特に激しい企業経営、公共団体経営、地域経営等、各分野の最新の研究成果や知見・動向を取り込んで、時代に相応しい教育内容にするべく、自主的な努力を引き続き継続していく。また、経営学部学生FD委員会の取り組みが、各科目の教育内容により反映されるよう、各担当者が自主的な改善を行っていくことも重要であり、配慮するものとする。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 引き続き自主的な努力を継続していく。また、会計ファイナンス学科の商業簿記に関する授業（「商業簿記初級」、「商業簿記中級Ⅰ」、「商業簿記中級Ⅱ」、「商業簿記上級」）では、2010年度秋学期から習熟度別クラス編成が開始され、2011年度春学期から1年次生が日商簿記1級（商業簿記・会計学）の範囲を学習することができるクラスが創設された。爾来履修者の簿記に関する知識・計算技術の習得状況に鑑みたクラス編成が継続して展開されている。2015年度においても、引き続き、この取り組みは行っていく。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 1年次に配置されている基幹的・総論的科目や2年次以降にコースごとに配置されている重要なテーマを扱った各論的科目により、理論や知識をしっかりと身につけた後、3・4年次に配置されている専門演習で、その理論や知識を基に、実践化に向けてさらに研究を深めるといった教育内容を提供した。 会計ファイナンス学科においては、前年度に引き続き、簿記に関する知識・計算技術の習得状況に応じたクラス編成を行った。
----------------------------------	---

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 経営学科では、コースの分属が始まるのは第3セメスターであるが、第2セメスターでコース必修科目を配置しているコースが、全4コース中、1コースある。その科目を履修すればそのコースを選択したいと考える学生が増えるかもしれず、コース選択に影響している可能性がある。 会計ファイナンス学科では、「会計学概論」の名称のままファイナンスの話題を含めているため、授業科目名が現在展開されている授業の内容を的確に表していない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 経営学科では、コースの分属が始まる第3セメスターより前に、コース必修科目を配置している事例があるため、学生のコース選択への影響を検討する。 会計ファイナンス学科の「会計学概論」の名称についてはファイナンスの話題を含めているため、「会計学・ファイナンス概論」などへの名称変更を検討する。
及び2015 年度 取組計画 重点課題	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 次期カリキュラム策定に向け、現行カリキュラムの問題点の点検を続ける。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2005年に現在の2学科体制を実施して以降、両学科とも体系的なカリキュラムを編成しているが、すでに10年を経過しており、社会の現状に合わない点や不備な点も見受けられることから、12月17日開催の教授会より、2018年度に予定されているカリキュラム改革に向け議論を開始した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 各科目の内容に応じて適切な履修者数が守られており、それぞれの学習の効果を上げている。そのことから、教育目標の達成に向けた授業形態は、学部の教育目標どおり達成されているものと言える。履修のルールは、教務課による説明会や「履修要項」⁴⁽³⁾⁻¹、「経営学部ガイドブック」^{4(3)-M-1}、UNIVERSAL PASSPORT、Moodle 等 I C T システムの利用を通じて、学生の理解とスムーズな履修手続きを実現している。 学習指導の充実においても、少人数教育の特性を生かして、きめ細かな学習指導ができています。各教員は、それぞれの担当科目の授業内容を、F D 委員会の授業評価アンケートを活用して学生の観点に立って振り返るとともに、学生の主体的な参加を促すべく日々改善に努めている。各教員は、オフィスアワーを活用するばかりでなく、時として「入門ゼミ」や専門演習の垣根を越えて学生からの相談を受け付け、学部全体として適切な助言や指導にあたっている。こうした日々の主体的な取り組みによって、学部の目標とする教育内容の充実が図られている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 経営学科における、演習科目の必修化（2005 年度カリキュラムより実施）は、教育内容の充実、学生による主体的な学習、きめ細かな学習指導とフォロー、学生同士または学生と教員間のコミュニケーションの促進等の観点から、よい成果を上げている。学生への周知等も必要なため、担当職員の負担もかなり大きいですが、この体制を維持していく。
2015 年度重点課題 及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 引き続き学生との、きめ細かな接触を通じ、学習指導を進める。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☑ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学生との接点の多い少人数のゼミ活動に重きを置き、ゼミ活動費を柔軟に使用できるようにするなど、その活性化を図った。 300 名を超える必修科目については、予めクラスを分割して開講した。 単位取得不足学生および留年生を対象に、卒業へと導くための学習指導を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 名古屋校舎においては教室の稼働率が高めに推移しており、移転前に比べると授業時間や履修者数に適した教室の確保等が難しい状況にあるため、各教室の設備の充実を行うとともに、教室の利用法を工夫する必要がある。 授業や日々の学生に対する学習指導の充実のためには、教授会の共通認識のもと各教員の主体的な取り組みを阻害しないように各々の裁量を確保・保護し続ける必要がある。また、科目ごとの教育内容・方法は多彩であるべきという認識を共通して保持するべきである。 加えて、授業評価アンケートの結果は教員が個々で参考資料として扱っているというのが現状であるが、各自の工夫や成果について教授会として情報共有する体制が望まれる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 大学全体についていえることだが、2013年度より授業回数が1セメスター15回になっている。規定授業回数の中だけでも「できること」が増えたので、教育内容の充実の観点からは望ましいと言える。しかし、年間の授業日数は、2012年度でもかなりタイトな状態にあるため、公休日を活用せざるを得ず、学生の「中だるみ」や出席動向が気に掛かる点として残っている。当面の間、この変更による学生の授業態度等の変化や履修者数、教室稼働率等を継続的に把握の上、問題点があるかどうかを学部教授会としてもチェックし、必要に応じて対応策を検討していく。
及び2015年度重点課題	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度までの取り組みは進んでいるので、引き続き教室設備に応じた授業運営の工夫について、情報交換を行う。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学生の学習環境の改善に向けて、教室の稼働率を睨みつつ、6限目に数多く配置されていた専門演習については、できるだけ5限目までに配置するように配慮した。 教授会において、FD活動の一環として、前原助教による入門ゼミにおける学生対応の事例紹介がなされ、それをもとに教育方法を含めた情報交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 成績評価の分布等を調べ、適切性を評価する必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教授会において、成績評価の分布等を継続的に調べ、適切性を評価していく。さらに、どのような形で成績分布を把握し、教授会報告できるようまとめられるか、2013年度中に学部長・学部FD委員で調査し、検討する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 引き続き、成績評価の適切性をより高めるような取り組みを行うよう、各教員に要請する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 成績評価の分布を調べることで適切性を確認するまでには至らなかったが、シラバスに評価方法および評価基準を明記することによって、成績評価および単位認定の適切性に対する教員の意識の向上を図った。

V. 学生の受け入れ（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 2013年度の収容定員に対する在籍学生数比率は経営学科が1.3倍と高い。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 経営学科の在籍学生数を抑制する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年 両学科の入試種別定員を入学後の成績や定員確保の状況等に鑑みて検討を行ったり（2014年度第2回教授会（2014年4月24日））、外国人留学生入学試験合格者を慎重に判定したり（2014年度第16回教授会、（2015年1月22日））するなど、定員枠と在籍者数に関しては、適正な管理を行う観点から総体的に議論してきたといえるが、2015年度の教授会においても様々な状況の 変化を踏まえ適正化に向けて継続的に議論していく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 定員については、入学試験委員会からの提案に基づき、教授会で審議したうえで決定した。 収容定員の管理については、合格者判定委員会において合否ラインを慎重に検討した結果、入学定員超過率が下がったことにより、在籍学生数の超過傾向に若干の歯止めがかかった。また、留年生を卒業へと導くべく学習指導を実施した。 留学生の受け入れについては、昨年度と同様、募集要項に記されている若干名に適した人数とした。

V. 学生の受け入れ（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 入学者選抜については教授会で議論がなされているため、入学者の質的側面が改善傾向にある。 本学部のオープンキャンパス委員会が展開するプロモーション活動では、受験生に分かりやすいような学部・学科の説明をしている。その効果もあり、年々、本学部のオープンキャンパスにおける学部説明会、模擬講義の参加者は増加傾向にある。例えば、夏期オープンキャンパスの学部説明会は2011年度が2日間合計で510名であったのに対し、2012年度は850名へ増加している。このような傾向は、秋期オープンキャンパスや模擬講義でも同様である^{5-M-6}。 また2013年度からオープンキャンパスや学部の広報について教授会で報告し、教員の広報活動への意識を高めている^{5-M-2}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学生募集活動及び入学者選抜について、経営学部は両学科ともに教授会で検証を行っている^{5-M-2}。とりわけ、両学科ともに入学者選抜については教授会で熱心に議論されているため今後もかような議論を継続していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度は教授会にて、詳細な学生の成績データと入試種別のデータが開示されそれに基づき、学生募集及び入学者選抜のありかたについて検討した。 2015年度も引き続き教授会にて学生の成績データと入試種別のデータに基づき、学生募集及び入学者選抜のありかたについて検討する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 入試種別ごとの定員の設定や一般入試と推薦入試の比率、指定校推薦対象校の選定など、入学試験委員会からの提案を受け、在学生の入試種別ごとの成績データを参考に、教授会で審議したうえで決定した。

V. 学生の受け入れ（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 これまでの本学部の広報活動は、オープンキャンパスと高校へ出張講義がメインであり、推薦入学を希望する受験生に効果があった。2014 年度以降は指定校の枠を縮小したので、一般入試入学者を増やす政策を行う必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 オープンキャンパス委員会を中心に、今後は推薦入試を希望する受験生のみならず、一般入試での入学者を増やす広報活動を模索していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 17 ページの「V. 学生の受け入れ（2）」でも述べたように、14 年度は学生の成績データと入試種別データについて教授会で議論し、従前の受け入れ方針の考察を行なった。 今年度も引き続き、この取り組みを続けていく。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 入試種別ごとの定員の設定や一般入試と推薦入試の比率、指定校推薦対象校の選定など、入学試験委員会からの提案を受け、在学生の入試種別ごとの成績データを参考に、教授会で審議したうえで決定した。 教授会において、2012 年度以降の志願者数の推移や併願状況などを分析し、志願者を増やすための方策について検討を始めた。

I. 理念・目的（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1] 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 本学部では、学部の理念・目的に基づいて、世界的な視野をもって社会発展に寄与するグローバル人材の育成を行っている。このグローバル人材像は、卓越した語学力を含む優れたコミュニケーション力、深い異文化理解力を身につけ、海外での様々な取り組みに主体的にチャレンジしていく人材である。この目標達成のために、学生は、中国に関する広範な知識を学び、徹底した中国語教育と英語の必修化によって語学力を身につける。また中国現地においては「現地プログラム」（学部開設当初から実施。当初は1年次秋学期、現在は2年次春学期に4ヶ月間南開大学で語学留学）、「現地研究調査」（3年次2週間の現地での農村・都市・企業の調査）、「現地インターンシップ」（3年次2週間の現地企業での研修）等の「現地主義教育」を設定し、長短期の派遣留学制度を設けて、国外でのグローバル人材の養成に努め、高い教育効果をあげている。また、中国への関心の高い受験生に門戸を開く「AO入試」を導入して、学部として個性化への対応も行っている。2012年9月、本学部を中心とする取り組みが文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択され、本学の理念・目的に基づいた教育を更に発展させる機会を得た^{1-C-3、1-C-4}。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部を中心とする取り組みが文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択されたことで、同事業委員会の中に留学部会を立ち上げ、中国現地における「現地主義教育」を強化すること、特に、現地プログラムを現行の中国・南開大学だけではなく、他の国や地域の大学との間にも拡大することを検討してきたが、2014年度の新入生からマレーシア及び台湾の大学でも実施することとなった。また、ダブルディグリー制度を新設し、南開大学との間で2014年度からの実施が決定し、更には台湾、香港の大学間でも導入することを目指し、協議を続けていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> （1）現地プログラムの多拠点化については、2015年度より従来の中国・天津の南開大学以外に、台湾・台北の国立師範大学及びマレーシア・ジョホールバルの南方大学学院（12名）でも実施する。学生の希望を踏まえて決められた2015年度の参加人数は、それぞれ11名と12名で、現地での教学、生活面での支援体制は、学生の安全を第一に数度の現地での打ち合わせをふまえて準備を進めている。 （2）ダブルディグリー制度については、南開大学は第一期生が2年目を迎える。また台湾の東呉大学とは2014年度に締結した諸覚書に沿って、2016年実施にむけて本年度より手続きを開始する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他

	<具体的な取組状況> 本年度より現地プログラム3拠点化が実施された。従来の中国の南開大学以外にマレーシアの南方大学学院に12名、台湾の国立台湾師範大学に11名が参加し、全員無事に帰国した。中国語は昨年と同様にほぼ全員がHSK4級以上に合格し、中国現プロでは5級50名以上と6級合格者もだした。またマレーシア現プロでは英語も同時に学んだが(週2回)、TOEICの得点平均の伸び率は他の現プロの2倍という結果を得た。3拠点とも学生の満足度は非常に高く、学生自身もおおむね日本国内よりも自主的に行動している。受け入れ校は熱心な指導を行うとともに、本学部担当教職員とも密接な連絡をとりあい順調な運営が行われている。 ダブルディグリー制度は、南開大学の第1期生3名が2年間の留学を終えて無事帰国した。全員が新HSK最高の6級を取得し、極めて充実した留学であったと語る。台湾東呉大学のDD制については2016年度の開始のために綿密な協議を行っている。
--	---

I. 理念・目的（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1] 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 理念・目的の一つである「日中友好の架け橋となる人材の養成」のためには、中国を対象とした異文化理解だけではなく、今後は、日本を理解し、日本を発信する能力を強化していく必要がある。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学部の理念・目的に、「国際的視野と国際的識見」だけではなく、「日本に関する発信力」を備えたグローバル人材の養成という方向性を加えた形で学則第2条の2第6号（教育研究上の目的）の変更を教授会で検討する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> (1) 「さくら21」プロジェクトについては、2014年度の実績をふまえ、①1年生は入門演習クラスごとにアクティブラーニングによって事前学習を行い、地元の伝統産業等を見学して報告書を作成する。②「さくら21」科目は全学的な協力のもと40科目を設定し、日本語および英語による講義を行う。このうち総合科目では、2014年度の外部講師による講演はタイムリーなトピックで履修者が大幅に増加したことから（568名）、この方向で展開する。また南開大学とのTV会議利用により中国語による講義も継続して実施する。③2年生は現地プログラムにおいて、本学主催あるいは各人の自主的な企画による現地大学生との様々な交流を通して日本発信活動を行い、それらの活動に対して「認定証」を発行する。なお本活動の成果および評価については、多様な活用法を検討する。 (2) 中国人学生による「日本社会調査」は、本学部3,4年生による「中国現地研究調査」の双方向の活動として位置づけられ、両調査とも2014年度から日中の学生による共同調査の形式で行われている。よって2015年度「日本社会調査」も、日本人学生にとって日本発信活動の一環として実施する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> (1) 「さくら21」プロジェクトについては、①1年生は日本理解のために入門演習のなかで地場産業や中日新聞社等を、また基礎演習のなかで愛知大学豊橋校舎東亜同文書院大学記念センターを見学して報告書を作成。②2年生は春学期の現地プログラムで現地での様々な交流活動を通して異文化理解と日本発信を行い、報告者には「認定書」が発行された。本年度は現地プロの3拠点化により中国、マレーシア、台湾で現プロが行われ、交流活動が多彩になった。特にマレーシア現プロでは現地校の学園祭でソーラン節を演じ、それをきっかけに現地学生との交流が拡大した。③全学部生を対象とした「さくら21」科目の実施、南開大学内の愛知大学天津事務所（さくら21資料室）の所長による中国語を用いた中国文化の講義（TV会議利用）を行った。

【学部】現代中国学部

	（２）「日本社会調査」は中国・労働関係学院の学生が愛大学生（次年度中国現地調査参加）とともに 2016 年 2 月 22 日より豊橋市を中心に市役所や病院などで社会調査を行い、27 日に名古屋校舎にて報告会を実施。共同調査を行うことで学生間の相互理解が深まり、さらに中国人学生ならではの視点からの日本社会の分析は日本の学生にとって大きな刺激となった。
--	--

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 教員組織の整備については、例えば、2010 年度に経済（中国貿易論担当）と社会学（中国農業論等担当）分野の 2 人の専任教員が定年退職したが、後任に同分野の新進気鋭の研究者を採用することができた。またそれぞれ中国企業論と開発経済論を担当してきた 2 名の教員の後任は、カリキュラムの改訂と教育職員人事計画に基づき、そのまま補充することはせず、華人社会論の専門家を採用することによって、カリキュラムの多彩さを保つこととした。これらによって教育の充実が可能になった。また、2013 年 4 月に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択されたことで、中国人教員 1 名と、中国での教学経験をもつ中国政治専門の若手教員 1 名、日本文化専門の教員 1 名を採用し、グローバル教育の充実を図ることが可能となった^{3-C-6、3-C-7}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 教員組織の整備について、自己点検・評価活動を通じて検証していく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度は、様々な制約がある中ではあるが、現地プログラムの三拠点化などにより業務が増大したことをふまえた将来的な人事計画の策定を進める。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 専任教員の退職に伴い補充が可能になると同時に、現在、グローバル事業の中で任期付きで採用している 3 名の教員の任期が切れる 2017 年度に向けて、教授会において議論し、方針の確認を行った。 なお、2015 年度をもって 1 名の専任教員が定年退職を迎えるが、大学卒教員であるために補充の対象とはならないため、全体的には状況は悪化した。定年退職者の担当科目の一つと専門演習については定年後も非常勤として委嘱し、他の科目は非常勤講師を手配して対応することとした。 また、2013 年度をもって退職した元専任教員に対する非常勤委嘱可能期間が本年度で終了するが、これについては、副学長を務めていた専任教員の学務への拘束が解かれたことから、当該科目の後任とすることで対応した。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 大学が定めた「教育職員人事計画」^{3-A-8}の減員計画が達成される2015年度の段階では、まだバランスのとれた教員組織を維持できるが、その後しばらく教員は固定されたまま維持されることになるため、カリキュラム改訂に制約が生じる恐れがある。非常勤講師の採用、教員の担当科目の調整等の対策を講じる必要がある。なお、現在、専任教員は、22名のうち60代が3名、50代が13名で、2020年度には全員が50代以上となり、高齢化と年齢構成のアンバランスが顕著である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教員の年齢構成のアンバランスをすぐに改善することは難しいが、今後は将来を見通したすぐれた人材の確保を行うと同時に、人数的にも限られた状況の中で本学部の教育目標達成のために更なる努力が必要である。2013年度末には、2名の教員が退職することで「教育職員人事計画」による学部卒教員数（19.33名）に収束する予定であるが、2020年度には全員が50歳台以上となる。ただし2020年度までに更に複数の教員が退職する予定であり、それらの後任人事を、グローバル人材育成のためにどのような専門の教員が必要となるのか十分に検討したうえで、若手を中心とした新規採用を行っていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度は、将来計画委員会において将来的な人事計画の検討を始め、カリキュラム改訂に備える。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2016年度をもって定年退職予定の特任教授の人事枠と、嘱託助教1名の枠をあわせて、2017年度より1名の専任教員の採用の可能性を教授会で検討し、おおむね合意を得た。

Ⅲ. 教員・教員組織（３）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[3]教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 採用・昇格の具体的な基準は従来も申し送り等の形で行われてきているが、今後教員定数が削減される中で、いわば少数精鋭で教育にあたらなければならない状況を考えて、採用・昇格ともに学部独自の具体的な基準を明文化する方向で検討を行う必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 採用・昇格に係る学部独自の具体的な基準を明文化する場合には、研究業績のみならず、教育、大学運営協力、社会貢献活動も含めた総合的な基準となるよう検討していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度は時間的余裕がなく取り組むことができなかったが、昨年度に引き続いて、研究業績だけではなく、教育、大学運営協力、社会貢献活動も含めた総合的な学部独自の具体的な採用・昇格基準（案）を将来計画検討委員会で作成する。 特に大学運営協力に関しては、委員会による活動状況の違いが大きいことから、委員会の開催状況と各教員の出席状況（現代中国学会及び『中国 21』編集委員会を含む）の報告を担当部署に求め、活動状況の可視化を進め、昇格審査の客観化のための一助とする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 現地プログラムの三拠点化などに伴う業務の増大により、時間的にも人的にも余裕がなく、課題に取り組むことができなかった。 大学運営協力に関しては、本学部の教員が、副学長、国際問題研究所所長、中大辞典編纂所長、国際中国学研究センター長、東亜同文書院大学記念センター長、国際ビジネスセンター長、中国研究科長など、学内で最も規模が小さい学部であることに比して多くの全学的な役職を担ってきたことも人的余裕のなさにつながっている。このような負担が昇格において不利に働くことがないように審査の客観化が強く求められることから、引き続いて委員会の開催状況と各教員の出席状況（現代中国学会及び『中国 21』編集委員会を含む）の報告を担当部署に求め、活動状況の可視化を進め、研究業績だけではなく、教育、大学運営協力、社会貢献活動も含めた総合的な学部独自の具体的な採用・昇格基準（案）を将来計画検討委員会を中心に作成する。

Ⅲ. 教員・教員組織（４）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 『ハンドブック現代中国』^{3-C-3}等の教材の執筆・編集作業、中国語運営委員会の開催、学会誌『中国 21』^{3-C-4}の編集等は、個々の教員の資質向上のために効果を発揮しているばかりでなく、学部教員組織が全体としてまとまって教育を行っているという意識を高めるのに役立っているものと思われる。また、中国語教育においては、1年次から2年次にかけての必修の中国語については、その教材や教授法について、中国現地プログラム受け入れ校の中国・南開大学教員と継続的に意見交換を行っており、教員の資質向上に役立っているばかりでなく、それらは学生のHSKや中国語検定取得率の高さにも反映されている。更に高大連携による模擬授業や学部提供講座の実施、通訳ボランティア、マスメディアへの登場等、各種の社会活動も活発である。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 教員の資質向上のための社会貢献活動に、より積極的に取り組んでいく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 カリキュラム改訂の状況を考慮しつつ、以下の計画に取り組み、教育効果等をふまえて、可能であれば、全学的なカリキュラム改訂に先んじて実施に移す。 (1) 中国語教材の改訂。 (2) 入門演習ガイドブックの改訂。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 年度前半に、2017年度の新カリキュラム実施を目指して教学検討委員会において課題の整理を行って教授会に報告し、検討を開始した。しかし年度後半に、2018年度に全学的に新カリキュラムを実施する方針が示されたことから、学部のカリキュラム改訂もこれに合わせて行うこととし、本格的検討は2016年度に行うこととなった。これに伴い、教材改訂に関する本格的な作業も、全学的な動向が確定したのちに行うこととした。

Ⅲ. 教員・教員組織（５）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 全学の授業評価アンケートへの積極的取り組みだけでなく、学部としての組織的取り組みが求められる。また研究面では、若手の教員が学外研修制度等を時間的な制約から十分に利用できていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本学部では、教員の資質向上の一環として、過去に授業の相互参観を実施したが、今後はこれを定例化ないし恒常化することを検討していく。また、中国語教育以外でも、「入門演習」「基礎演習」等について、これまでテキスト作成等のために担当者による会議が開かれてきたが、随時意見交換できる場を制度化していく方向で検討する。若手教員の研究時間確保についても、組織的な取り組みを検討する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度は、中国語教材の改訂及び入門演習ハンドブックの改訂を通じて、中国語運営委員会及び入門・基礎演習担当者会議のより活発化を進める。 シラバスチェックを推進し、未作成事態などの再発の防止に努める。併せて、大半の教員が自発的かつ良心的に業務に取り組んでいることから、過度に管理を強化して教員の自発性及び学問の自由を損なうことがないように注意しつつ、委員会活動の可視化と併せて教育活動の可視化及び客観化に取り組む。 また、ポートフォリオシステムの活用は教員による差が大きかったことから、入門演習と基礎演習の担当者会議を通じて、活用スキルの向上を図る。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2018年度カリキュラムの策定が決まったことに伴い、中国語教材及び入門演習ハンドブックの開発は2016年度に完成させることとなったが、基礎演習のテキストである『ハンドブック現代中国』を改訂し、2017年度の発行を目指すことを決めた。 シラバス・チェックについては、前年の対応の結果、大きな問題は解消された。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標・学位授与方針・教育課程の編成実施方針

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本学部への入学者が、教育目標とD PやC Pを十分に理解しているかについて検証を行っていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本学部の教育目標とD PやC Pを十分に理解した新入生がどれだけ入学しているかを、新入生へのアンケート調査により検証する。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014 年度には Manaba システムに関する講習会を開催し、教員の技能習熟を図ったが、入門演習、基礎演習及び専門演習のパイロットゼミの全般において、教員による活用の度合いに差がみられた。新たなシステムであるため、教員の習熟度を深めることが重要だが、業務量の増大や時間的制約、特に入門演習と基礎演習で担当者が変わるために、余裕をもって新システム導入に取り組むことが難しかったことが原因と考えられる。担当者の交代は、学生が多く専門分野の教員と接する機会を設けるために行われてきたが、このような場合にはマイナスの面も持ったことは否定できない。 これをふまえて、2015 年度は入門演習と基礎演習を通年で一人の教員が担当することとした。この結果を踏まえて、来年以降の担当体制を検討する。 入学者の教育目標等への理解については、特に基礎演習を利用して実施している東亜同文書院大学記念センター参観を中心とする豊橋キャンパス・ツアーが効果を挙げており、いくつかのゼミを選んで感想を集計したところ、9 割以上の学生が学部の歴史及び教育目標等について理解が深まったと回答した。ただし、1 時間半の滞在時間に対して往復 4 時間程度がかかることに加えて、調整や引率の負担が大きい。 これをふまえて、2015 年度もキャンパス・ツアーを実施するが、教学検討委員会及び演習担当者により、より効果的な企画を実施する可能性を検討する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014 年度には Manaba システムの導入が成果につながらない点があった点に鑑み、また予算的な制約もあり、同システムをインターンシップなどいくつかのプロジェクトに適用したことから、入門演習全体において適用していた際に見られた操作習熟程度の差違および習熟のためのロスなどは解決された。 入門演習と基礎演習の担当者交代制を廃し、試行的に一貫担当としたが、2016 年度の現地プログラム引率予定者より、引率前にできる限り多くの学生に接したいとの要望が出された。これに応じるために当該教員は 2 つの基礎演習を担当することとしたが、このような柔軟な対応を含めて、試行を踏まえて検討を続ける。 東亜同文書院大学記念センター参観を中心とする豊橋キャンパス・ツアーの時間的非効率性は、滞在時間を長くし、プログラムをより充実させる方向が示され、次年度の課題とすることが決まった。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 中国語教育に関しては、現状の説明で記述した国内教育及び「現地プログラム」の仕組みが、南開大学との綿密な意見交換によって成熟し、帰国時にはほぼすべての学生が最低でもHSK4級を取得するという底上げの効果をもたらすとともに、上級者はHSK6級レベルを取得するなど、持てる能力を十分に伸ばしきる効果も顕著に見られる。HSKの級を「現地研究調査」「現地インターンシップ」への参加条件とすることで段階的学習に目的を与え、中国語学習の流れをコントロールしやすくなった。英語教育を重視した結果、中国語だけの習得をめざすだけでなく、英語と中国語双方の能力向上をめざし、香港やシンガポールなどへ歩みを進める者も出始めている。 また「現地研究調査」「現地インターンシップ」参加者は、事前研修、現地での活動、事後の報告等、研究実践活動を緻密に行うことによって、最高度の実践応用力を獲得している。「現地研究調査」は、独立行政法人日本学生支援機構の「平成24年度留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）」に採択された（派遣人数30人、配分額240万円）。以上のような教育が次第に結実して社会からも高い評価を受け、学部指定求人が多数に上るまでになっている。 また、中国現地や中国に関する活動の奨励により、学生による主体的な取り組み（中国への長期派遣留学中のボランティア活動、中国でのポプラ植林活動、北京オリンピックでのボランティア活動、上海万博でのボランティア活動、南京・上海での「地球子ども会議」の通訳ボランティア活動、中国語スピーチコンテスト、自主的な中国でのインターンシップ、長期派遣留学中の休暇期間を利用したインターンシップ、著作活動等）が盛んに行われるようになり、学生の意識レベルも向上し、多様な人材育成の基盤となっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「現地プログラム」「現地研究調査」「現地インターンシップ」をより安定的、効率的に運用することが求められる。また全国トップレベルの中国語上級者の能力育成もこれまで同様継続していく。 英語教育を充実させることで、中国に限定せず、より広い場面で通用する国際社会人となることを、学生に一層理解させるよう努める。 また、2年次での「現地プログラム」中の留学による達成感が、その後のプログラムへの参加や主体的な活動へ及ぼす影響の検証をし、今後の留学中のカリキュラム作成の検討素材とする。 名古屋駅に近い大学立地を利用した、中国人観光客を対象にした通訳ボランティア活動を奨励して、実践的な語学学習を展開する。
---	--

2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 (1) 予定されていた 2015 年度にカリキュラム改訂が行われなかったことから科目の再編も行い得なかったが、マレーシアおよび台湾での現地プログラムの創設は順調に進めることができた。また、専門演習および口頭試問を通じた卒業生アンケートへの回答呼びかけにより、回答率も上昇した。2015 年度はこの集計等を行い、将来計画委員会及び教学検討委員会において、今後のカリキュラム改訂に備えて検討を開始する。 (2) 中国語教育においては、グローバル人材育成推進事業による中国語教育の強化に伴い HSK 上級レベル合格者が着実に増加しており、2014 年度卒業生に占める 5 級以上の取得者は 44.4%に達した。12 年度の 11%、13 年度の 30%から、大幅な伸びであり、この間の中国語教育の強化の取り組みが大きな成果を上げているといい得る。この成果を踏まえて、作業中である中国語教材の改訂に取り組む。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) マレーシアおよび台湾での現地プログラムは成功裏に実施された。 卒業生アンケートは、指導を強化したことから回答率が上昇した。集計については、三拠点化のための業務の増大に加えてカリキュラム改訂時期が 1 年延びたことから、次年度の課題とした。 (2) 中国語教育においては、昨年同様 HSK 上級レベル合格者の割合が高水準を維持している。中国語教材の改訂については、全学的なカリキュラム改訂の方向が決まったことに合わせて次年度の課題とし、作業を継続することとした。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 すでにプログラムごとにHSKの級を参加条件とすることで4年間の中国語能力育成を可視化し到達目標を与えることに成功しているが、今後は中国語に限らず、履修モデルにしたがった到達目標を設定して、在学期間中の学習全体を着実に高度なところまで引き上げる学習プランの提示と実践が必要であろう。 中国現地で行われている3つのプログラムの有機的連携を図り、学生の教育効果をさらに向上させるために実施時期を検討し、学生のニーズ、危機管理に対応した中国大陸以外および日本国内での3つのプログラムの実施対策を検討しておくべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 「グローバル人材育成推進事業」関連のカリキュラムの中で、2013年度春学期の入門演習において、履修者を対象にアンケートを実施している。今後、これらの結果がすべて集計された段階で、教育課程の編成・実施を検討する資料としていきたい^{4(2)-C-3}。 現地で実施されるプログラムの危機管理対策として、2013年度は「現地研究調査」を台湾で実施した。今後も引き続き安全面への配慮と対策を講じながらプログラム実施にあたる。
2015 年度 重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度はシラバス・チェックに追われたことから、カリキュラムや個々の科目のシラバスに対する3つのポリシーの反映の検証には至らなかった。カリキュラム改訂がなされていれば、これに先立つ最優先課題として取り組むべき作業だったが、個々のシラバス・チェックを先に済ませることとなった。結果的にではあるが、より整合性のとれた対応をとることが可能になった。 これをふまえて、2015年度は、教学検討委員会（教学再編委員会を改称）において3つのポリシーのカリキュラムマップ、シラバスへの適用の検討を始め、次期カリキュラム改訂に備える。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 学年末に検討を行う予定である。 <具体的な取組状況> 2015年度もシラバス・チェックに追われ、カリキュラムや個々の科目のシラバスに対する3つのポリシーの反映の検証には至らなかった。 カリキュラム改訂については課題を整理し、教授会に提出したが、全学で2018年度から実施する方針が出されたため、具体的な検討はその詳細が決まってから行うこととなった。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（3）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学部生全員に向けるものと、個別テーマに向けて深く考究するものとの適正なバランスが、学生間の相互的な刺激・助言・育成の基盤となっており、また、現代中国学部学生ということが帰属意識と誇りとなり、学部全体での学習・研究意欲の醸成を促している。 「グローバル人材育成推進事業」関連のカリキュラムとして、入門演習において学外活動が行われ、また総合科目において、外部講師を招き、「日本のおもてなし」の心や伝統文化を学んでいる。上記を通して、「グローバル人材育成推進事業」の目標の一つである日本文化理解・発信力の強化としての効果が得られている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部ならではの学習・研究プログラムを継続し、研究成果を蓄積・公開することにより、単年度事業とは違う大きな成果を獲得することが期待できる。 「グローバル人材育成推進事業」の一つとして日本理解・発信力の強化に努めている。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 中国の日本語学習学生とのメディアを利用した交流は、西安交通大学との間で実施した。これにより日本在住中にも日本発信を行う機会が設定できた。 2015年度もこの方向を推進すると同時に、来日する中国人観光客の増大や、さくら21講演会の成果をふまえて、中国などに直接発信するだけでなく、訪日外国人に対する発信の強化に取り組み、発信活動をより日常化することに努める。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 現地プログラムの三拠点化によって、中国語英語の研修、華人文化圏全体への理解の促進など大きな成果を上げることができた。 訪日外国人に対する発信の強化に取り組みについては、さくら21サーティフィケーションの対象に組み入れることにより、徐々に成果が上がり始めた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 「現地研究調査」や「現地インターンシップ」では、学生自ら調査項目や研修内容を選定して調査活動や研修活動を実施しているため、非常に積極的な学生の参加がみられ、学生同士の交流も盛んで先輩が後輩を指導する等の自主的な取り組みが多く見られる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学生の主体的な取り組みをよりいっそう促すような個別指導を強化していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 （１）新たにPBL型学習を導入した「現地インターンシップ」により、報告会は従来のもことから一新して判りやすく、しかも学生の総合的な問題解決力を提示することができた。ただし、教員・学生とも熟練度が不十分な面があったために、企業とのやりとりなどに問題の発生する部分もあった。 これをふまえて2015年度は、現地インターンシップ委員会においてPBL型学習に対する教員の習熟度を高めることに努める。 （２）「現地研究調査」では、プレ報告会を実施するとともに、日本でも事後報告会を行った。これにより学生は、現地での倉卒な中でのまとめ上げから、十分なフォロー調査研究を含めたより深い研究とすることができた。2015年度はプレ報告会をより積極的に企画・活用する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> （１）「現地インターンシップ」へのPBL型学習も手法に習熟し、問題なく進行できた。 （２）「現地研究調査」では、現地での報告会に加え、大学内での報告会を開催し、その成果を学内外へアピールできた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 従来の紙ベースによるシラバスに比べ、シラバスのWeb化によりシラバスの内容に科目間のばらつきがなくなり、特に成績評価方法とその基準、授業スケジュール、授業準備内容をそれぞれ明確化したことで、学生が科目内容や目的を的確に把握できるようになっている。中国語については学部内組織である中国語運営委員会を定期的に開催し調整を行う等、分野ごとに申し合わせを行い、シラバス内容を遵守して授業を展開するよう努めている。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 中国語運営委員会等の学部内委員会によって分野ごとに行っている申し合わせ事項について、学部内の共通認識として共有し、シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性について、学部の取り組みとして定期的に検証する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 「教員・教員組織」において記したように、一名の専任教員のシラバス作成に大きな不備があったことが判明した。今まで発見されなかった背景には、これまで網羅的にチェックを行っていなかったことと、当該教員がシラバスの記入を怠ったのが2012年のキャンパス移転の前後からと比較的最近だったことがあるが、大半の教員が良心的に業務に取り組んでいるにもかかわらず、このような事態が生じていたことは極めて遺憾である。 これをふまえて、2015年度より、シラバスの作成と内容の充実、授業内容・方法とシラバスとの整合性について、学部の取り組みとしても定期的な検証を行う。2014年度にもチェック結果を担当教員にフィード・バックし、シラバス作成に反映させるようにしたが、これをさらに一覧化して、全体的な質の向上につなげるようにする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> シラバス点検の結果、修正を早期に行い、学生への公開の時点では不備はなくなった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学生の体系的な学びのためにシラバスを充実させていく必要があり、教授会としてもチェック体制を確立する必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 シラバスの充実のために、全学組織である教学委員会やFD委員会等と連携し、学部内の組織によるシラバスのチェックシステムの確立と、教員のシラバスに対する意識を更に高めていくための方策を検討する。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 シラバスチェックが行われ、問題点の摘出が行われた。さらに問題点の再チェックも行い、先に指摘された問題点の改善もなされた。特に問題となった一部の科目に関しては、なお不備が指摘されたことから、教学主任立ち会いの下で修正を行った。2015年度はこの体制を維持すると同時に、新たに問題が指摘された場合には、教学検討委員会において適宜対応することとする。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> シラバスチェックが行われ、問題点の摘出が行われた。さらに問題点の再チェックも行い、先に指摘された問題点の改善もなされた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 中国語科目においては学生の出席状況が極めて良好で、それが他の科目にも波及して出席率の向上に繋がっている。中国語科目を中心に厳格な成績評価により、単位認定も適切に行われている。また、例えば「卒業研究」において従来行われていたG・Fの2段階評価については、卒業論文の提出と口頭試問の内容による、S・A・B・C・Fの5段階評価に改める等、学生にも分かりやすい公正な評価を心がけている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 これまで中国語科目で実施されてきた出席状況も含めた厳格な成績管理について、その効果も含めて学部共通の認識として共有し、他の科目についてもそれぞれが検討を行う。現在も少数ながらG評価科目（合格・不合格のみの成績評価）があり、これについても更に検証する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教授会で成績の相対評価、絶対評価の問題などについて積極的かつ緻密に討議が行われ、授業の性格に合わせて成績評価と単位認定についての仕組みを明確化して運用することが、教授会構成員の間で確認された。この明確化に関しては、シラバスにおいて評価の客観的基準を明記することが求められるようになったことのチェックとも併せて、将来計画委員会または教学検討委員会で検討する。 合格・不合格のみの評価を行う科目である入門演習については、ガイドブックの改訂への着手と併せて、2015年度に、教学検討委員会で見直す。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 成績の相対評価、絶対評価の問題などについて積極的かつ緻密に討議が行われたが、授業の性格に合わせての成績評価と単位認定についての仕組みの明確化は、現時点では検討作業が進んでいない。 入門演習の評価方法及びガイドブックの改訂は、カリキュラム改訂とともに次年度に行うこととなった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（5）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 公正で厳格な成績評価のための恒常的なチェック体制の確立が必要である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 公正で厳格な成績評価のために、学部内委員会の将来計画検討委員会が責任主体となって、恒常的なチェック体制の確立に向けて検討を始める。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 公正で厳格な成績評価と単位認定が行われているかをチェックする仕組みは未だ導入されていないが、「教育方法（3）」において記したように、教授会において、授業の性格に合わせて成績評価と単位認定についての仕組みを明確化して運用することが確認された。これをふまえて将来計画委員会または教学検討委員会で検討する。 G評価科目の削減に関しても、「教育方法（3）」において記載した通りである。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 公正な評価の仕組み自体が明確でなく、直ちに導入するには至らなかった。 <具体的な取組状況> 公正で厳格な成績評価と単位認定が行われているかをチェックする仕組みは未だ手法が完成されて居らず、導入に至っていない。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（6）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 教育成果について定期的な検証を行うために、本学部では教授会構成員によるワークショップを必要に応じて開催している。2012年度は7月に実施され、語学科目・情報処理科目・実習科目等の教育内容について検討が加えられた。2012年9月に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択されてからは、必要に応じて教授会終了後にワークショップを開催して、授業内容や方法の改善を含めた新たな取り組みについて検討を行っている。本学部ではこれまでも積極的にFD活動に取り組んできたが、教員サイドからの授業改善の措置として2009年度に構成員全員による公開授業の実施と教員相互の授業見学及び意見交換を行った。2013年度春学期にも、7月上旬に授業の相互見学を実施し、授業改善の参考とした^{4(3)-C-7}。 また、2003年に学部教育の共通テキストとして、『ハンドブック現代中国』（4(3)-C-8）を学部全体の教員の執筆によって刊行した（2006年に第二版、2009年に第三版、2013年第四版刊行）。テキストは演習・専門教育科目をはじめ、学部の多くの科目でサブテキストとして用いられ、学部の専門教育科目を理解するための入門書として、大きな役割を果たしている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 これまで単発となりがちであった学部のFD活動について、過去の事例を検証し、有効であったものについては今後も継続的に行うとともに、新たな取り組みについても検討を開始する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> （1）中国語教育担当者の会議（中国語運営委員会）の開催回数は、時間的な余裕がなかったことから、2013年度と同レベルに留まった。2015年度は、中国語教材の改訂推進をふまえて、より強化する。 （2）「入門演習」担当学会議と「基礎演習」担当学会議について、2014年度は開講前に一度、開講後に一度おこなった。2015年度は、特に入門演習に関して、ガイドブックの改訂作業を進めると同時に、授業終了後にも反省点の洗い出しの担当学会議を行う。また、同じ教員が両演習を担当することの成果及び問題点の検討を含めて、年度末に総括会議を行う。 （3）本年度は時間的な余裕がなく、この種のワークショップを開催できなかった。公開授業は開催されたが、タイトな時間割構成などもあって、十分な相互研修とはならなかった。2015年度は、次期カリキュラムの作成に備えて、授業への取り組みを継続的に検討する方策について、将来計画委員会で検討する。

2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☒ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 中国語教材の改訂は緒に就いたものの、十分には進捗を得なかった。 (2) 「入門演習」担当者会議と「基礎演習」担当者会議について、開講前に一度、開講後に一度おこなったが、入門演習ガイドブックの改訂作業を進めることができなかった。 (3) 全学のカリキュラム改訂に合わせて、2016年3月から4月初旬にかけて、この種のワークショップを開催する予定である。公開授業は開催されたが、タイトな時間割構成などもあって、十分な相互研修とはならなかった。
--	---

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 中国語の授業では、全クラス共通の統一評価を行うことにより、学年内での自らの能力レベルを全員が共有でき、更なる学習の大きな動機付けとなっている。またHSKの級を諸プログラム及び留学への応募条件等として明示することで到達目標の設定、持続的学習の動機付けとなっている。卒業研究についても、複数教員による口頭試問で総合的な思弁・応用能力が試されるという認識が学生に共有されており、幅広い見識と知見習得への動機付けとなっている。2012年度、2013年度の現地プログラム中に実施するHSK試験では、ほぼ全員が4級を取得するという成果につながった。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 教育目標に沿った成果を上げるために、履修モデルの提示と、持続的学習の動機付けとするしくみを一層充実させるための到達目標の設定について、現代中国学部教学ワークショップを開催し定期的に検討を行ってきた。それを授業に反映させる方策をカリキュラム改変の時期に合わせ学部内教学再編委員会などを通して具体化する手順を検討する。 中国語運用能力をさらに高めるために、教員や留学生と会話できる「愛大笹島茶館」の恒常的な開室や、スピーチコンテスト参加学生のためのサークルの本格的な活動を開始する。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> グローバル関係の事業等に追われたこと及びシラバス・チェックを優先されたことから、取り組む余裕がなかった。この課題はカリキュラム改訂と密接に関わることから、次期改訂に備えて、2015年度は検証を進める。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに沿った履修モデルが作成された。ビジネスコース、言語文化コース、国際関係コースごとに作成された履修モデルおよびシラバスやカリキュラムマップは提示されたが、それがどの程度教育目標達成の成果となったかの検討は行われていない。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（2）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 教育目標そのもの及びそれへ向けての学習過程の設定について、卒業生並びに外部者からの評価を受け、更にそれをフィードバックするといった仕組みが十分ではない。 また、ほとんどの学生が在学中にHSK4級以上の中国語語学力を修得しているが、一般会話には問題がないものの、「卓越した語学力」のレベルに達しているとは言い難く、改善の余地がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学生の自己評価及び卒業後の評価という観点から、かつて実施した卒業生へのアンケートや就職先へのアンケートの実施とアンケート結果をいかにフィードバックするかについて現代中国学部教学ワークショップで検討していく。 中国語運用能力を高めるための様々な取組みへの参加学生を増やす方策を検討する。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> かつては、カリキュラム改訂に際して、卒業生の年度を区切って対象となる者全員に郵送でアンケートを行ったが、多額の費用と集計に多くの手間がかかった。これをふまえて、全学でコンピューターを利用した卒業時アンケートを実施しているが、回答率が低く、またその活用が検討できていなかった。 2014年度は、卒業研究の口頭試問時などを利用して回答を促しており、回答率の上昇が見込まれる。2015年度はこの分析及び活用について、教学検討委員会で審議する。 卒業時のHSK、5級以上取得者の割合を大幅に増やす事に関しては、「教育課程・教育内容（1）」で記載したように、2014年度卒業生に占める5級以上の取得者は44.4%と、12年度の取得率の3倍以上に達した。2015年度は、この維持に努めると同時に、さらになる増大を目指す。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 卒業研究の口頭試問時などを利用して卒業生アンケート回答を促した結果、回答率は上昇した。そのデータの分析及び活用については、新カリキュラム策定に際して実行の予定である。 卒業時のHSK、5級以上取得者の割合は高水準を保つことができた。

V. 学生の受け入れ（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2013 年度一般入試は、志願者数 761 名となり、昨今における日中関係の悪化と中国本土における大気汚染問題により志願者が減少したが、入学者の偏差値から見ればあまり大きな変化は見られず、本学部をめざす学生のレベルが決して低くないことが窺える。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部の A P は、これまでどおり継続し、本学部での学生への教育効果が、更に受験生とその父母、高校教員や企業等へ広範囲に知れ渡るようにあらゆる機会に公表していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 （1）本学部の A P をあらゆる入試広報活動の機会に広く告知して志願者確保に努めるが、特に教員による高校訪問を続けて A P を告知して人材確保に務める。 （2）新入生対象に入試アンケート調査を実施し、A P を十分に理解した新入生がどれだけ確保できているのかを継続的に調査する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> A P はさまざまな入試広報活動のあらゆる機会にて紹介し告知した。特に教員による高校訪問を夏季休暇期間利用して約 50 校の指定校に対して実施し、指定校志願者を確保できた。また、新入生対象に入試に関するアンケート調査を実施したが、A P を十分に理解しているものは 16.8%しかいなかったが、少し知っていたものは 42.0%いた。

V. 学生の受け入れ（2）

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 政治的な日中関係の動向により、過去にも志願者数が大きく減少したことから、一定の志願者数を確保する対策を検討しておくべきである。この点に関して「現地研究調査」と「現地インターンシップ」の両委員会にて2014年度の中国大陆以外での実施案の検討がなされ、教授会にて報告がなされた^{5-C-2}。また、現地プログラムに関しては、南方大学学院人文社会学院（マレーシア）及び国立台湾師範大学国語教学センター（台湾）を加えることを検討しているが^{5-C-3}、更なる対策を検討する必要がある。 また、障がいのある学生の受け入れについては、さまざまな個別状況を想定して、受験及び修学上の問題点を整理し、その対策を検討しておくべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 日中関係の動向に影響を受けない一定の志願者数を確保するための対策を検討する。このため中国大陆での教育プログラムが実施不可となる非常時における学生の受け入れについては、具体的な代替案の広報を実施しておくべきである。 また、障がいのある学生をいつでも受け入れできるように、さまざまな個別状況に基づいた受験及び修学上の問題点を改善し、海外における各種プログラムに係るバリアフリー対応を検討する。
2015年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> (1) 現地プログラムを中国・南開大学、台湾・国立師範大学、マレーシア・南方大学学院の3地点で実施状況をさまざまな入試広報活動やホームページにて紹介し、周知徹底を図る。 (2) 「現地プログラム」、「現地研究調査」、「現地インターンシップ」における種々の障害学生の受け入れについて修学上の問題点を各委員会にて検討し、障害学生へ個別対応して実施できるようにさらに改善する。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 現地プログラムを中国・南開大学、台湾・国立師範大学、マレーシア・南方大学学院の3地点での今年の実施状況をさまざまな入試広報活動やホームページにて紹介し、周知徹底することができた。 「現地プログラム」、「現地研究調査」、「現地インターンシップ」における種々の障害学生の受け入れについて修学上の問題点を各委員会にて検討し、障害学生へ個別対応して実施できるように配慮した。

V. 学生の受け入れ（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 本学で唯一AO入試を導入している学部が現代中国学部である。アジアや中国への関心がある受験生に広く門戸を開く入試であり、アジアや中国への関心が極めて高く、勉学意欲の高い学生が合格している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部の特色を生かしたAO入試はこれまで一定の成果を上げてきたが、グローバル人材育成の観点を取り入れた入試に変更すべく、検討を始めている。アジアや中国に強い関心と高い勉学意欲をもった学生を学生の受け入れ方針に基づいて獲得していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> さまざまな入試広報活動の機会に「現代中国学部グローバル人材特別入試」をアピールし、さらに、語学能力レベルの高いグローバル人材にふさわしい志願者を確保する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> さまざまな入試広報活動の機会に「現代中国学部グローバル人材特別入試」をアピールした。昨年の志願者と同じ39名を確保でき、かつ語学能力に優れた学生を増員できたことにより、グローバル人材にふさわしい志願者を確保できた。

V. 学生の受け入れ（４）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 日中関係の動向が一般入試の志願者にも影響を及ぼすため、最近では、合格者の中の一部には、アジアや中国に関心をもたない学生もいるようになった。このため日中関係の動向に左右されずに学生の受け入れ方針に基づく学生を獲得するためには、志願者数の減少を最小限に留める対策を検討すべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 日中関係の動向により一般入試の志願者が減少し、合格者の中にアジアや中国に関心が低い学生がいる場合に、卒業後の進路を見据えた方向性について早い段階で学生へ示す。また、アジアや中国に対してどのような捉え方があるのかについて示して学習の動機付けをし、学習意欲を高めることをねらいとした対策について継続的に検討を進める。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> (1)「ダブルディグリー制度」で学生生活を実際に過ごしている状況を大学案内やホームページに紹介し、現地での彼らの勉学や生活状況をさまざまな入試広報活動入試広報活動にて周知する。 (2)1年次対象アンケートを記名もしくは、学籍番号だけは必ず記名させて実施し、中国やアジアへ興味を持っていない本人を特定して指導する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 「ダブルディグリー制度」で南開大学にて学生生活を実際に過ごしている状況を大学案内に紹介し、現地での彼らの勉学や生活状況をさまざまな入試広報活動にて周知した。 WEBを使用した1年次対象アンケートにしたため回答率が50%程度となり、中国やアジアに関心が低い学生を十分にみつけることができなくなり、中国やアジアへ興味を持っていない学生の指導をできなかった。

V. 学生の受け入れ（5）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 勉学意欲を喪失して学業成績不振となった学生に対しては、毎年度入門ゼミ、基礎ゼミ、専門ゼミの各々の担当教員から学生へ注意や生活上と勉学上のアドバイスをを行い、4年間で卒業できるように指導をしており、留学以外の理由による留年者は少ない。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 派遣留学前にインターンシップに必要な授業を受けさせ、派遣留学中の夏季休暇を利用した派遣先の中国における日系企業等での2週間程度の現地インターンシップを単位化することで帰国後の就職活動に結びつけ、4年間で卒業できるよう留学中における学生の就職活動の動機付けを図る。派遣留学前から中国現地でのインターンシップへの参加を募集し、派遣先日系企業を紹介し、実際に学生が夏季休暇を利用して中国現地でインターンシップを実施できるように進め（2013年度7名実施）てきており、今後、単位化を検討する。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 長期派遣留学生を対象に試験（面接含む）選考による選抜、事前学習、中国現地でのインターンシップ、事後報告、企業からの就業証明および報告書作成等による単位化を委員会で検討し、教授会へ審議提案する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 長期派遣留学生へのインターンシップ先を紹介し、中国の北京・天津の日系企業での就業体験を实践させることはできたが、現状のインターンシップを遂行させるのに時間を取られ、それを単位化する検討ができなかった。

V. 学生の受け入れ（6）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 収容定員に対する在籍学生数比率が1.27とやや高めの水準にあるが、その一因となっている派遣留学生の留年問題について、帰国以前から就職活動を始められ、帰国直後にすぐに就職活動に参入できるような派遣留学生用のキャリア支援対策が不十分である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 派遣留学生のキャリア支援対策を充実させることで留年者を減らす等、収容定員に対する在籍学生数比率を下げるための方策を検討し実施する。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> (1) 長期派遣留学生を対象に試験（面接含む）選考による選抜、事前学習、中国現地でのインターンシップ、事後報告、企業からの就業証明および報告書作成等による単位化を委員会で検討し、教授会へ審議提案する。 (2) 留学前と留学直後の具体的なキャリア支援対策をキャリア支援課と協議し、改善策を作成する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 長期派遣留学生を対象に試験（面接含む）選考による選抜、事前学習、中国現地でのインターンシップ、事後報告、企業からの就業状況アンケート、報告書作成を実施し、現状のインターンシップを遂行させるのに時間を取られ、単位化を委員会で検討するための時間がなかった。 留学前と留学直後の具体的なキャリア支援対策をキャリア支援課と協議し、留学中にキャリア支援課から就職情報を本人に送り、就職対策支援が行われ、帰国後速やかに就職活動を実施できるようになった。

V. 学生の受け入れ（7）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 本学部内の入試対策委員会にて、本学部の入試の現状分析と課題を検証し、入試対策として実施するべきことを検討し、教授会に提案して審議決定をしてきた。また毎年、各教員に対して入試対策アンケートを実施して日程等を調整した上で、高等学校模擬講義、オープンキャンパス模擬講義や進学相談、中部私立大学展の進学相談や高等学校教員入試説明会、母校訪問学生の選出、AO入試や推薦入試等合格者に実施する入学前教育における提出レポートのコメント作成といった入試関連業務の分担をお願いしているが、全構成員の積極的な協力を得ることができている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部は学部独自の入試を実施していることもあり、入試関連業務も比較的多いが、入試対策についてはこれまでと同様に教授会で調整を図りながら、入学試験が公正かつ適正に行われるように努力していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 本学部の入試の現状分析と課題を検証し、さらなるグローバル人材の確保を図ることを目標に学部の入試制度の改革を進める。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 入試委員会にて本学部の入試の現状分析と課題が検証され、さらなるグローバル人材の確保を図ることを目標に学部の入試制度の改革を進める提案がなされたが、「現代中国学部グローバル人材特別入試」が始まったばかりであることから据え置くこととなった。また、指定校約 50 校へ教員が訪問し、「現代中国学部グローバル人材特別入試」を説明し、グローバル人材としてふさわしい語学能力に優れた学生を確保したいことを高校側に周知したことにより、ある程度の語学資格を有する人材を確保できた。

I. 理念・目的

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学部・学科の理念・目的の適切性や、それに応じたカリキュラム体制の充実をめざす過程の中で、教員間において理念・目的の認識度は高く、それに準じたカリキュラム策定を常に意識している。 また、昨今、「大学案内」や入試相談会では学部・学科の理念、カリキュラムの特徴等について受験生にわかりやすく徹底的に説明することにより、不本意入学を事由として退学する学生がいないことも大きな成果であるといえよう。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「大学案内」や本学部公式ホームページによる学部学科の理念・目的の公表により、本学部に興味・関心のある高等学校から模擬授業の依頼が増えた。そのようなさまざまな機会を利用して学部学科の理念・目的をより効果的に周知していく。 履修モデルを策定するなど、受験生を含む一般社会に対して、重点科目や学びの課程がより分かりやすくなるよう更に工夫する。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 大学案内や本学のホームページを利用して学部の理念・目的を公表していくとともに、予備校発行の広報誌、高校からの模擬講義、高大連携行事、海外からの学生との国際交流行事、後援会などにおいて効果的に周知していく。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2016 年度より英語学科は 3 コース制(English Communication コース、Business コース、Education コース)を導入することになった。受験生に内容を周知してもらうためのパンフレットを作成し、受験生、高校へ配布した。学部説明については河合塾発行の広報誌、オープンキャンパス、大学展、高等学校への模擬講義を通して高校生、教員、保護者へ説明してきた。

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2] 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 本学部の教育研究組織構成が、人文科学に傾斜しているため、国際関係領域における人的配置は不足し、バランスを欠いた構成となっている。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 国際関係領域を含めて、バランスのとれた教員組織となるような教育職員人事計画を検討する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度末で英語学科の外国人特任教員 2 名が退職する予定である。学部、学科の将来計画を見据えて、どのような分野の教員の採用が必要なのか、教員配置について検討する。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 英語学科では 2 名の外国人特任教員が退職となるため。後任の補充人事を行った。その際、2016 年から実施のコース制や将来の学科構想を踏まえて、1 名を英語教育、1 名をイギリスの文化、ビジネスの専門分野を担当できる外国人教員を補充した。比較文化学科においても、アメリカ研究分野で外国人特任教員が退職することになったため、学科の主要専攻分野であるアメリカ研究が専門の外国人教員を採用することになった。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 高大連携行事は社会貢献・地域貢献・教育・就職支援・受験層開拓、それらを含むした広報効果など、多種多様な機能を果たす。更に、高校教育の現場を知り、高校教育の現状に対する理解を深めることを通じて、大学の教育環境・教育体制を見直し、一層の充実を図ることが可能となった。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 高大連携事業や訪問団受入事業は、これからも重要な事業である。しかし、目的を絞り、戦略を立てる必要がある。また、必要性について、メリット・効果が見えにくいのも事実であるため、教授会等で要点等をしっかり吟味、整理したうえで取り組んでいく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014 年度シラバスの点検が全学的に実施された。2015 年度は各教員のシラバスを学科単位で点検することにより、カリキュラム構成と内容の整合性を高めるとともに、教員間で情報共有することにより、教学の質保証に対する意識を高める。また、現状を分析することにより、今後必要な教育内容はどのようなものか議論し、次期カリキュラム改革へつながるものにしたい。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教育の質の確保については、各教員のシラバスの点検を実施した。比較文化学科は将来計画の議論の過程でカリキュラムについて検討を行い、コース制の実施に向けて教育内容の再点検をおこない学科会議で議論を重ねてきた。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 入学時にオリエンテーションキャンプで学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」^{4(1)-K-4}や履修要項を用いてD P及びC Pを具体的に説明することで、新入生の大学生生活イメージ作りに効果を上げている。また、各学科の紹介文においても、詳細に教育目標や内容が記載されている。さらに先輩からのメッセージ、主要な「卒業研究」論文の一覧、卒業生の進路先の一覧が付され、多角的な視点から学部のあらゆる情報が理解できるようになっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2014年2月に、学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」改訂3版を発行予定である。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」改訂4版を発行し、2015年度新入生全員に配布する。大学案内では、英語学科、比較文化学科の履修モデルを示し、高校生にも学科の教育課程が明確になるようにわかりやすく示す予定である。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」改訂版を発行し新入生全員に配布した。今年は入学式の発行に間に合わなかったことから、学科の教育目標、教育課程、留学に関する説明などは、新入生全員が受講する入門ゼミを通して各担当教員から、冊子を使って学部の説明を行った。 受験生には、オープンキャンパス、大学展、模擬講義などを通して学部教育、カリキュラムについて説明した。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 DP及びCPをより学生に周知するには、まだなお十分とはいえない状況にあり、改善すべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ポリシーをより深く理解してもらうためには、単に学部ホームページに掲載するだけでは不十分であり、学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」^{4(1)-K-4}を用い、講義やシラバスを通じて常日頃から、DP及びCPに基づいた学部教育、講義が展開していることを、学生に繰り返し伝え、併せて、両ポリシーが学生にどれくらい浸透しているのかを確認できるような仕組みを構築していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> DP及びCPについては自己点検、大学ホームページへの掲載により大学構成員には次第に周知されてきているように思われる。学生に対しては、入学時に学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」を配布し、教育目標、教育課程について入門ゼミを通して学生に説明し内容を周知させることにしているが、すべてのゼミでこの内容が徹底されていないことから、2015年度は入門ゼミの最初の授業で冊子を有効に活用して、学生にDPおよびCPを含めて、教育内容について説明し内容を周知させる。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 今年は5月に入門ゼミを通してDPとCPの説明を行った。英語学科では、今年から外国人教員も入門ゼミを担当していることから、外国人教員に趣旨を理解してもらう必要がある。この点に関しても統一が取れるようにすることが今後の課題である。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（3）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[4]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本学部構成員がDP及びCPを、教育研究組織として集团的に意識し、自覚化するようになったのは、両ポリシーをめぐる組織的議論を行うようになってからである。更に組織的な両ポリシーへの認識を共有し深化するよう、先述のように、学部紹介冊子「国際コミュニケーション学部への誘い」^{4(1)-K-4}を毎年改訂し、学生の諸状況に相即した新しい内容を盛り込めるよう、改善すべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 「国際コミュニケーション学部への誘い」^{4(1)-K-4}は、少なくとも年1回程度は内容を検証し更新できるよう体制を整備する。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 「国際コミュニケーション学部への誘い」の内容については毎年点検し改訂している。2015年度は入門ゼミの最初の授業で冊子を有効に活用して、学生にDPおよびCPを含めて、教育内容について説明し、内容を周知させる。内容については学科会議、教授会で議論し、学生への周知についてもどのような方法が相応しいかさらに検討する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 「国際コミュニケーション学部への誘い」改訂版は5月に新入生に配布してDP,CPも含め教育内容について説明した。英語学科では来年度からコース制が導入されることから、新教育課程への対応について議論した。また比較文化学科もコース制の導入に向けてカリキュラムについて再検討した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 英語学科では、CPに基づき、専門教育科目の英会話及び英作文といった専門的言語能力獲得のための「外国語・展開科目」は全て必修としており、27 単位修得することが求められる。これらの科目は英語の運用能力の高い学生のために習熟度別にクラス編成が行われており、高度な専門的言語能力の育成と言語に対する深い理解を教授している。 英会話講義と英作文講義の両方に主担当を配置し、授業内容や進捗状況等の統制がとりやすくなった。同一名称の科目で複数クラス開講されている科目に関しても、同時進行しやすい環境となった。それに伴い、学生の理解度や習熟度等の学生一人ひとりの進捗状況に関する詳細な情報を共有することも可能となり、講義の改善策等の検証がしやすくなった。 比較文化学科では、CPに基づき、基幹科目、演習科目の他に展開科目として、Ⅰ．アメリカ地域研究、Ⅱ．日本・アジア地域研究、Ⅲ．EU地域研究、A．グローバルスタディーズ、B．カルチュラルスタディーズ、C．国際観光学（異文化理解）の6分野で構成されており、Ⅰ～Ⅲをメジャー領域、A～Cをマイナー領域あるいは逆にA～Cをメジャー領域、Ⅰ～Ⅲをマイナー領域として履修モデルを示している。英語で表記されている科目名（6科目）に関しては、「英語」による講義形式とし、選択必修科目として6単位以上修得することが卒業に必要な要件となっている。 これに基づき、異文化理解を通して国際的なコミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら国際的な場で活躍できる人材養成を実現させている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 英語学科では、学生の理解度や習熟度等の情報を共有し、講義の改善策等の検証がしやすい環境を、比較文化学科では、異文化理解を通して国際的なコミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら国際的な場で活躍できる人材養成を実現できる教育課程を維持していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 英語学科では、2014年度の初めに卒業研究の要項を英語で作成し、ゼミ担当教員がその要項を共有し、共通の認識のもと、卒業研究の指導に当たった。英会話講義や英作文講義についてはコーディネーターをおいて統一的な見解を共有して授業運営に当たっているが、その運営の仕方を検証し、学生がより高い英語力を身につける運営の仕方を検討する。また2014年度は国際フィールドワーク（ハワイ）を実施したので、英語学科において、英語圏での国際フィールドワークの参加者を増やし、実践的に英語を使ってハワイやイギリスの文化、社会、歴史を学ぶ機会を増やす。 比較文化学科では、異文化理解、国際的なコミュニケーション、自国文化についての知見を高める場合は通常の講義以外により実践的な場として海外フィールドワークと専門教育の中の少人数教育の一環として Seminar がある。海外フィールドワークにおいてはより多くの学生が参加し、かつアジア、アメリカ、ヨーロッパのそれぞれのフィールドで今年度もフィールドワークが開かれるように努力する。また Seminar に関しては担当の外国人教員が確保できたことを踏まえ、その充実に努力する。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 英語学科では、2014 年度に作成した卒業研究の作成要綱の改訂を行い、教員間で内容を検証するとともに、要綱についての認識を共有した。1,2 年次の英会話に関しては統一内容でコーディネーターを中心に毎週打ち合わせを行いながら、授業運営をしており効果が上がっている。3,4 年次の非常勤講師の英会話の授業については質の保証について今後検討する余地がある。 比較文化学科では、学生にとっての学びの目的をより明確化し、学生のアイデンティティ獲得にも繋がるように、カリキュラムの検討を進め、2017 年度からコース制を導入することとした。これにあわせて、今後は 2018 カリキュラムの検討状況を慎重に見極めながら、少人数クラスのあり方等をについても議論を深めつつ、より効果的なカリキュラムを構想していく必要がある。また、英語力向上のためのクラスについては、嘱託助教や非常勤講師までを含めてコーディネーターが一元的に問題点を吸い上げるシステム作りに取り組み、問題解決と教育成果の向上について多くの成果を上げてきている。 国際フィールドワークは今年度、韓国、アトランタを実施した。定期的に行えるフィールドワークと実施がむずかしいフィールドワークがあることから、入学後比較的早い時期に参加できるよう、英語学科のコース制導入に合わせてフィールドワーク入門の履修時期を 2 セメから履修できるように 1 セメスター前倒しして履修できるように変更した。現在、アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、中国、タイで実施しているフィールドワークが定期的に行えるようにするために、いかなる方策があるのかを検討課題である。
------------------------	--

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 英語学科において、英会話講義は1クラスあたり15名程度、英作文講義は1クラスあたり20名程度で運営されているが、入学者数が超過した場合にも、開講コマ数を柔軟に決められるように検討すべきである。 比較文化学科においては、学生が関心を有する地域の生活レベルから思想・芸術に及ぶ文化、更には政治・経済状況にまで及ぶ総合的で深い世界理解へ導かれるよう教授するためにも、「国際フィールドワークⅠ・Ⅱ」（海外現地実習）への参加が期待される。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教授の立場にある構成員自身も、高度な専門知識を持ち、英語の運用能力を有する教員となるべく研鑽を重ねるよう教授会構成員で共通認識を持つようにする。 また、2011年4月から小学校5、6年生で英語の授業が必修化されたことに伴い、さらに高度な英語教育を教授する時代が到来し、入学時英語能力の差が大きくなることは避けられない。ここ数年のうちに、そうした教育環境の変化にも十分耐えうるようなカリキュラムを策定できるよう改善すべきである。 「国際フィールドワークⅠ・Ⅱ」（海外現地実習）に関して、教育効果の高い充実した実習プログラム実現のためには、財政的・人的支援体制を確立し、学生が参加しやすい環境を整備改善すべきであり、そのためにも、海外フィールドワーク補助基準を実情にあった内規として早急に整備改善するよう関係機関に働きかけていく^{4(2)-K-4}。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度に名古屋校舎学生対象の総合科目の一つとして、「Contemporary Japanese Pop Culture」という科目を英語学科の教員が担当し、英語で現代日本文化を教えることができるようにした。2015年度は秋学期にこの科目が開講されるので、英語圏の協定留学生や英語で現代日本文化を学びたい日本人学生と一緒に英語で議論できる授業としたい。 2015年度は今までのコース制の議論を踏まえ、カリキュラムの改革や学生の英語力を高めるための新たな取り組みを検討し、2016年度にはそれらのある程度実施できるようにする。 国際フィールドワークに関しては2013年度に英語圏ではアトランタとイギリス、2014年度にはハワイが実施されたので、さらにこれらの国際フィールドワークを持続的に発展させるように、補助基準等も含めて検討する。 比較文化学科では、次期カリキュラム改革に備えて「国際フィールドワークⅠ・Ⅱ」に関して、充実した実習プログラム実現のために、また学生の参加を促すプログラムにするためにも、海外で行うフィールドワークを単位制にするように努力し、財政的、人的支援体制についても議論する。

2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 英語学科では 2016 年度から実施のコース制について詰めの議論が行われた。これまでの学生の動向などを踏まえて、早い時期から卒業後を意識したカリキュラムの配置などについて議論した。Language Studies コース、Business コース、Education コースの 3 コースである。それぞれのコースでは、専攻分野から 10 単位を選択必修とし、Business コースには Business Presentation Skills, Tourism and Airline Industries、Education コースには English Teaching Methods, Second language Acquisition などの新たな科目を配置することとした。 比較文化学科でもコース制の実施に向けて検討が進められ、現在の地域研究領域であるアメリカ地域研究、日本・アジア研究、EU 研究の領域をそれぞれ、アメリカ研究コース、日本・アジア研究コース、ヨーロッパ研究コースへと移行することなどが議論された。
--	---

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（3）

2013年度自己点検・評価報告書記述	[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 初年次教育に関して、両学科ともに1年次春学期より、英語ネイティブ教員が主担当となるゼミクラスを編成し、学生が英語でのプレゼンテーション技術に磨きをかけられるよう徹底している。早い段階から英語ネイティブ教員との接点をもつことにより、国際志向は高まり、留学に興味・関心を示す学生も少なくない。 C Pに基づき、両学科ともに「国際」をキーワードにして、英語学科では英語教育の強化、比較文化学科では国際関係、異文化理解を通して国際コミュニケーション力の強化に全力を尽くしている。こうした国際コミュニケーション学部の教育体系への評価が高等学校にも広がりつつあることは、豊橋から名古屋都心への「キャンパス移転効果」ばかりではなく、国際コミュニケーション学部の志願者数の年々の増加傾向や、入試難易度の変化等にも、端的に反映されている^{4(2)-K-2、4(2)-K-3}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 引き続き、志願者数の年々の増加傾向を維持するためにも、C Pを教授会にて定期的に検証する。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 C Pとの関係で3、4年次の演習科目が適切な内容となっているか、さらに検討を加えとともに、演習の内容が卒業論文のテーマに反映しているかどうかを検証する。卒業研究は4単位科目であるが、現在、その内容についてはシラバスに具体的内容が示されていない。卒業研究の指導と書かれた内容の審査、口頭試問がどのように具体的に行われるのかについて明示的に示す必要がないか、また示すとすればどのような様式にするのか検討する。 英語学科では演習や卒業研究について、2014年度の学科会議で卒業研究の要綱を何度か検討し、ゼミ担当教員が共通の認識で指導した結果、各学生がきちんと卒業研究を書き終え、口頭試問も問題なく終わった。 2015年度は学生の英作文力を1、2年次から高めて、より質の高い卒業研究をかけるような指導のあり方を検討する。 比較文化学科ではC Pを検証し、基本的な教育内容の方針について再度確認を行う。 その上で次期カリキュラム改革に備え、11カリについての検討を始め、C Pに基づいたより良いカリキュラムになるように議論を重ねていく。

2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> C Pの基づき「国際」をキーワードに英語学科では語学力の強化と異文化間コミュニケーション能力の向上、比較文化学科では国際関係、異文化理解を深める内容に基づいて最終的に演習科目で学生が興味のある分野を研究し、学びの集大成として卒業研究にまとめることになる。演習の内容が卒論のテーマに反映しているかどうかについては、今後コース制を導入することから、1年生からの学びがどのように発展してさまざまな専門分野のテーマへと発展していくのか改めて検証する必要がある。英語学科は卒業研究を英語で執筆することになっているが、内容はもとより英文の質においてもしっかりと英文で書くために具体的にどのような指導やカリキュラムが必要なのか再検討する必要がある。比較文化においても研究領域が日本、アジア、アメリカ、EUと広範囲にわたっていることから、卒論のテーマもさまざまなカリキュラムとどのように整合性が取れているのか検討の余地がある。
--	---

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 英語学科では、英会話、英作文、リーディングの授業にコーディネーターとしての教員を配置し、教員によって内容やレベルに偏りがでないよう調整し、基礎教育の内容を充実させることにより、専門教育科目へ無理なく移行できるように配慮している。 比較文化学科では、専門教育科目における少人数教育の実現を、特に演習科目の充実において実行してきている。特に英語教育の充実を「Seminar」として専門教育科目に組み入れ、実際に英語ネイティブ教員による授業を行っている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 英語学科では、専門教育科目への円滑な移行のための基礎教育の充実した体制を、比較文化学科では、専門教育科目における少人数教育体制を維持していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 英語学科では 2015 年度学生が入学以後、どれだけ英語力がついてきているのかを、TOEIC などの点数を統計的に分析し、学生が弱点である分野に対しての補強をどのようにしたらよいのか、検討する。 比較文化学科では専門教育科目の多くは講義による大人数教育になっているのが実態である。それ故に少人数教育体制の根幹となる演習科目と Seminar の重要性の認識が必要になる。そしてその実現のため、今年も専任教員、特任教員、および嘱託助教が協力し、少人数教育体制の維持に努める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 英語学科の入学時の英語力は毎年徐々に高くなっている。入学時の TOEIC の平均点は 2015 年度は 545 点であった。英語学科では卒業研究を英語で作成しているが、卒業研究の英文の質は学生によりかなりのばらつきがみられる。英作文の基礎教育の方法について今後考えていく必要があることが話題になった。 比較文化学科では、少人数教育の維持に継続的に取り組み、大人数授業とのメリハリの効いた授業展開を工夫している。また、英語力向上のためのクラスについては、コーディネータのもとで嘱託助教や非常勤講師を含む担当者全体にかかわる問題を一元的に吸い上げるシステムを作り上げ、問題解決や教育効果の向上に成果を上げてきている。ただし吸い上げられた問題点の中には長期的に取り組む必要のあるものも多く、今後これらの解決に向けて取組を強化していく必要がある。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 少人数教育を充実させていくために開講コマ数を柔軟に決められる仕組みが求められる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 少人数教育を充実していくために開講コマ数を柔軟に決められる方策を学科会議等で検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 これまで事前学習、事後学習についてどのような行っているかについては議論がされてこなかった。シラバス点検が行われ具体的な記述が求められる中で、事前学習・事後学習をどのように学習指導に組み入れ、シラバスの記述に反映させるか意見交換が必要である。科目の性格によっても状況が異なる可能性もあるので、同系列の科目を単位として議論を始める。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 外国語学習は授業だけでは成果を上げることから、事前学習、事後学習が重要となる。演習の授業ではディスカッション、プレゼンテーションの準備、事後学習ではレポートの作成などがある。科目の性格によりどのような学習形態がとられているのか。外国語ではどれだけの事前学習が必要なのか。このような点に関して、事前学習、事後学習の実態の把握とともに、内容についても今年度は検証することができなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 記載様式を統一したことにより、学生が授業を選択する際に比較検討しやすくなった。また、1 セメスターの 15 週につき、それぞれの週の講義内容を明示しているため、学生がセメスターを通しての授業の流れを把握しやすくなった。 英語学科では、必修科目にコーディネーターを配置し、シラバス作成時から担当教員間で連絡を密にしたことにより、同一名称科目の授業内容・成績評価基準をある程度統一できるようになった。 比較文化学科では、科目によって T A や S A の補助により授業が行われる場合もあり、シラバスに明記された授業目標に到達する上で大いに役に立った。更に、複数のクラスで運営される科目においては、担当教員同士の連携のためにも統一されたシラバスは良い道標となった。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 効果が上がっている事項に記述の教育効果も考慮し、シラバス作成時から担当教員間で連絡を密にするといったシラバスに関する運用体制を引き続き維持していく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 学部教員で分担して全科目についてシラバスの点検を実施し、記述の問題点について理解を深める。英語学科では今年度より英語表記の科目について、英語でシラバスを書くことにする。国際系学部として英語記述のシラバスの在り方について、どのように実施して行くのか、両学科で議論することにより今後の記述に反映できるようにする。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 英語表記の科目のシラバスを英語で執筆することに関しては、非常勤教員の場合まだ統一的に実施するようにはなっていない。2015 年度のシラバス点検を受けて、「到達目標」、「準備学習・事後学習」、「評価の方法と基準」、「テキスト・参考図書」などに関して多くの指摘がなされ、改善が必要であることが明らかになった。教授会を通して教学主任からシラバスの記述について、教授会構成員に説明と改善を促した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 適切に評価は行っているものの、成績評価にかかわる問い合わせが学生から寄せられる。内容の多くは単位修得に至らなかった理由を明示してほしいといった内容であったが、時に教員の採点見落としや UNIVERSAL PASSPORT への採点入力ミスといった人為的なものが発生した。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 採点見落としや入力ミスについては、発生件数をゼロにすべく各教員への注意喚起を徹底する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度の開講科目については全科目についてシラバスの点検を行った。成績評価についての記述が適切であるかどうか、教員によってばらつきや問題がないかを点検し、成績評価のあり方について検討する。同一科目で複数開講されている科目については特に検証が必要である。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度のシラバス点検で、成績評価についての記述が適切であるかどうか検証が行われた。しかし、外国語科目、展開科目における同一科目で異なる教員が教えている場合、シラバスの内容が統一されているのか、成績評価の基準がそろっているか、成績評価にばらつきがないか、異なる教員が担当する場合にシラバスのどの部分を共通認識にするのか、到達目標をそろえるのか、授業内容までそろえるのか、などの具体的な内容に踏み込んだ議論は行うことができなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（5）

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 授業評価アンケート結果の教員の資質向上のための活用について、教員の相互授業参観や研修会等さらなる議論が必要である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 更なる授業改善に向けて、授業評価アンケートのように教員と学生との関係性からのフィードバックだけでなく、同僚・第三者の視点からのアドバイスを活かすために意見交換会を実施し、教員サイドが感じている問題点や改善のアイデアについて情報交換することを企画・実施する。さらに、英語学科では教員同士による peer observation（教員相互の授業参観）を行うことで、お互いの授業内容を確認し評価すべき点と改善すべき点を明確にして講義の改善を図ることとし、比較文化学科では、心療内科関係の講師を招き、勉学意欲を喪失している学生に対応するための方法について研修を行うことを企画・実施する。
2015年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度は、英語学科の教員が授業改善の勉強会や学会に参加し、そこで学んできたことを学科会議で共有し、各教員の授業の改善に役立てる。 比較文化学科では2015年度も2014度と同様に、授業改善に向けて教員同士がそれぞれ抱えている学生および学生と教員との間の問題点を具体的に出し合い、問題点の共有化を図りその対策について検討する。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 英語学科は1,2年生の英会話を統一した内容で行っている。外国人教員は特任の外国人教員をコーディネーターとして嘱託助教の外国人教員と毎週打ち合わせを行って、授業の改善と進捗の確認、学生の状況の把握などを行っている。専門の英語科目についてはピアオブザベーションを実施して授業改善について検討する予定であったが、今年度は実施することができなかった。 比較文化学科では今年度基礎教育の英語の授業について、専任教員がコーディネーターの役割を果たし、外国人嘱託助教の授業内容について検討が加えられた点で成果があった。一方、授業内容がシラバスと一致していないケースも確認され、専門科目においてはさらに授業改善について検討を重ねる必要がある。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（1）

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 英語学科では、学科全体を「英語専攻」に特化することによって、専門教育早期化、英語基礎教育充実や認定・派遣留学推奨によって個々の学生の英語力の向上がみられる。 比較文化学科では、11カリから、専門教育を3地域3分野の6つの科目群に整理したことで、学生の目的意識や興味、関心に沿って科目を選べるようになった。このことにより、学生も教員も自己の位置づけ、以後の研究、教育の方向等、これまで以上に自覚的に取り組めるようになった。特にEU地域研究領野、国際観光学領野を明確化したことで学科のめざす方向もより明らかとなった。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 英語学科、比較文化学科ともに(2)点検・評価で記述した教育効果が見られるが、より一層教育効果を向上させるため、継続して自己点検・評価活動を行っていく。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 英語学科では1,2年次における英語関連科目が充実していて、授業内容に対して学生の満足度も高いが、3年次になるとその習得した英語力をさらに高めて伸ばすような授業があまり設定されていない。2015年度はその点をどのようにするのか、カリキュラムの改定も含めて検討する。 比較文化学科では11カリから専門教育を3地域3分野の6つの科目群に整理したカリキュラムになっているが、学生がどのように選択しているかの把握はされていない。今年はこの作業を行い、学生の動向を把握する。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 英語学科では2016年度からコース制を実施するにあたりコースに合わせた新たな専門科目を2年次から履修できるカリキュラムに変更した。BusinessコースにはBusiness Communication, Business in Aisa, Business Presentation Skills, Tourism and Airline Industries、EducationコースにはSecond Language Acquisition, English Teaching Methodの新たな専門科目を配置し、学生が早い段階から目標も持って学ぶことができるカリキュラムになった。 比較文化学科においても、コース制導入に向けて議論がなされ、これまでの地域研究領域の呼称をアメリカ地域研究、日本・アジア地域研究、EU地域研究をそれぞれ、アメリカ研究、日本・アジア研究、ヨーロッパ研究に改め、「大主題」に属する「グローバル・スタディーズ」、「カルチュラル・スタディーズ」、「国際観光学(異文化理解)」の3分類に関しては、これまで分野から自由に選択できるカリキュラムになっていたが、それぞれの分野から4単位以上を選択必修するカリキュラムに改め、バランス良く専門科目が学べるカリキュラムの方向性を打ち出した。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（2）

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本学キャリア支援課により国内企業との関係構築は行われているが、海外企業との関係構築にいたってはまったく手つかずの状態にある。 また、すべての根幹である言語生活の質の低下が憂慮される。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 海外企業への就職を希望する学生に対する支援体制を整える。 20歳前後に集中して一定量の本を読む必要があり、それによって言語生活の基礎を構築するものであり（日本語の基礎のないところに英語能力の発展は期待できない）、各年度の終わりや卒業時における学生自身の自己評価、学習成果の測定という点で、学部全体として留意改善する。言語生活の質を高めるため集中して一定量の本を読むトレーニング法を学生に導入する。
2015年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教育目標に沿った成果をどのようなかたちで明示的なものにしていくのか、引き続き議論、検証していく必要がある。職業選択とのかかわりでいえば、2014年度言語コミュニケーション学科では8名が教員採用試験に合格した。企業では航空業界、国内企業で外国語能力を生かして就職する学生の数も増加している。また在学生ではユネスコ国際会議の通訳ボランティア（TOEIC750点以上の資格が必要）として7名が選ばれた。職業選択とのかかわりに加えて在学時における国際貢献、学生参加の国際会議など、成果を幅広く検証していく。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学習成果を目に見えるかたちで検証していく場合に、TOEICなど検定試験などの得点による評価、ボランティア通訳や外国からの訪問団の受け入れ、留学生との交流など国際交流や異文化体験を通して国際感覚を磨くこと、外国語能力を生かして企業の海外事業、国際流通部門、航空業界や旅行業界で活躍する人材の養成、英語教員の養成などがあげられる。また大学での学びの集大成である卒業研究は全員が必修であり、高度な語学力と国際的な教養を身につけることが最終的な目標である。今年は中国労働関係学院で開催された国際学生フォーラムへの参加、日中学長会議での学生会議への参加、中村区主催の多文化共生事業の通訳ボランティア、JICAの活動への参加、桜丘高校と高大連携行事で英検の模擬面接ボランティアなどの活動を通して、授業以外に学習成果を発揮する場となった。就職においては航空業界、海外事業を展開する企業への就職、中学校の英語教員などに就職が決定した学生がいる。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学会賞、努力賞等、卒業研究を顕彰することで学生の意欲向上、卒業研究の質の向上に繋がっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学生の意欲向上、卒業研究の質の向上を維持するため、引き続き学会賞、努力賞等、卒業研究を顕彰するといった体制を維持していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学会賞、努力賞を定め卒業研究を顕彰することで最終的な教育成果の質の向上が図られている。英語学科では卒業研究の様式が規定されており、ページ数も英文20ページ以上と定められている。比較文学科では分野が多岐にわたり、枚数も基準が設けられていないことから、質の向上のために再検討をする必要がある。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 英語学科では、構成員全員が各ゼミから推薦された卒業研究を読み、学会賞、努力賞が決定される手続きになっている。今年度は選抜方法について検討が加えられ、より客観的に評価ができるよう、投票の際の点数配分が改められた。 比較文化学科では、分野が多岐にわたることを長所としながらも、全体的な質の向上については常に議論されているところである。今後はこれらの議論を具体化していく必要がある。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学部全体では、2013 年度一般入試は志願者数 2,257 人となっている。また学科別では、英語学科の一般入試志願者数 1,231 人、比較文化学科の一般入試志願者数 1,026 人である。大学全体の数字と比べてみると、相対的に、少人数教育を重視し、国際性志向を進める国際コミュニケーション学部への教育方針の在り方が、受験者とご父母並びに高等学校等に高い評価を受けているものと考えられる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部の国際性志向を進めるために、一般推薦入試（専願制）における受験資格条件を英検 2 級以上の取得者としており、入学する学生の一定以上の学力の質の維持を図っている。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 一般推薦入試（専願制、併願制）については検定試験を用いた入試を実施してきた。入学試験には面接を課しているが、面接の実施方法について高校の教員、高校生に十分理解されていないことから、問い合わせが寄せられた。今年度は面接試験の方法について学科ごとに入試案内に説明文を記載する方向で検討する。新たな英語検定試験として TEAP などの導入について検討を進める。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 一般推薦入試（専願制・併願制）の面接試験（speaking）の実施方法について高等学校の教員からの問い合わせが寄せられていたことから、今年度から入試要項に実施方法を明記することになり、各学科で検討し、次のような具体的記述を入れることになった。英語学科：英語による会話と面接時に提示される英語の文章の内容等に関する英語による質疑応答。比較文化学科：志望理由書の内容にかかわる外国語（英語）及び日本語による口頭試問。 また、受験資格について、CEFR 基準に基づいて英検、国連英検、TEFL-iBT, TOEIC L&R の基準点の見直しを行った。新たに、TOEIC L&R + TOEIC S&W (790 点以上)、TEAP (260 点以上)、IELTS (4.0 以上)についても受験資格として認めることになった。 今後英語の 4 技能入試についても検討をしていく方向である

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2012 年度入試から実施された、一般推薦入試（専願制）のすべて英語で行うスピーキング試験の導入は、受験生、高等学校教員等から注目されており、イメージ作りに役立っている。実施方法、内容等更に検討を重ねてよりよいものをめざす。 毎年行われるオープンキャンパス、中部地方の大学展、高等学校から依頼を受けての模擬授業（出前講義）等、入試広報に関わる活動に学部教員全員で協力し合って参加してきた。 その結果、例えば、8月3日、4日に名古屋校舎で行われた 2012 年度夏季オープンキャンパスでは、英語学科に興味があると答えた来場者は 402 名、学科定員 115 名を大きく上回った。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 英語学科では、高大連携を考慮に、提携高等学校との連絡を密にして、年に一度、インターナショナルデイと称し、提携校の生徒を本学に招き、学科教員、英語ネイティブ教員、学生、留学生たちと、一日国際交流の場を提供している。提携高等学校には、特別推薦枠数名を設けており、毎年優秀な学生を受入れている。このような募集形態は、極めて有意義なことである。比較文化学科では、学外にも開かれた英語ネイティブ教員の英語によるシネマ&トークカフェの開催や国際コミュニケーション学会における学術講演研究会の開催等を通じ、学部学科の展開している学問研究の特質が高等学校も含め広く一般社会へ浸透するよう努力し、社会人にも開かれた学生受け入れに取り組んでいる。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015 年度前期入試の志願者は英語学科 561 名で昨年度 589 名より 28 名減、比較文化学科 330 名で昨年度 427 名より 97 名減であった。比較文化学科での落ち込みが大きかった。減少の原因について分析するとともに、推薦入試、指定校推薦、外国人留学生試験など各種入試形態との関連も含めて相対的に入試戦略について議論する。受験生の学部への注目度を高めるために、2014 年度に「高校生英語スピーチコンテスト」を開催した。2015 年度も引き続き実施予定である。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他

	<具体的な取組状況> 入試の受験者動向については、近隣大学に競合する学部があり、2016 年度も新たに 2 大学で国際系の新学部が設置される予定である。受験生の動向を注視して今後、各種入試形態のことも含めて継続的に対応していく必要がある。入試課を通して情報収集を行った。 高校生英語スピーチコンテストは「高校生が自分の意見を英語で発表できる場を提供し、英語のコミュニケーション能力を高めること」と高校生に国際コミュニケーション学部について知ってもらうことを目的として昨年度から始まった。昨年度は 33 名の応募があったが、2015 年度は 54 名の応募があった。
--	--

V. 学生の受け入れ（3）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 模擬授業に関しては、英語学科への英語関係分野での依頼、比較文化学科への国際関係分野での依頼が、毎年数回近隣各高校よりあるが、十分とは言えない。 学生募集の点からも学部、学科の方でその魅力を訴えるよう、鋭意努力しなければならない。両学科とももっと注目してもらえよう、カリキュラム上の工夫、就職状況等を織り交ぜて、両学科それぞれの特質を強く訴えていく。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 英語学科の存在は、世間一般には必ずしも知れわたっているとはいえない。まずは、高等学校、生徒に広く知られるようにならなければならず、それは時間のかかることではあるが、知名度をもっと高めるための方策を、模擬授業依頼時に情報収集する等して、検討する。 比較文化学科においては、学科を構成しているメンバーの多彩な学問世界の広がり、講義やゼミ、国際フィールドワーク参加者等によって形成されている在籍生卒業生のネットワークを活用して拡散できるよう、学科の同窓会部会連絡委員会委員が中心となって、FacebookやLINE等のSNSへ重層的に活かしていく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 今年度も引き続き高校から依頼のある模擬講義に関しては基本的に受け入れて高校生に各学科の教育内容について周知していく。オープンキャンパスでは模擬講義に加えて、英語学科では引き続き学科展示ブースを出して学科の特色や雰囲気を知ってもらえるよう企画を工夫する。比較文化学科についても展示ブースでの学科紹介を検討する。大学展は今年度も名古屋、豊橋で教員が参加してきめ細かな説明をしていく。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 今年度も高校からの模擬講義の依頼については積極的に対応した。大学展についても毎回両学科から出席者を依頼し、高校生に教育内容の周知に努めた。オープンキャンパスでは英会話の授業に学生が集中することから今年度はクラス数を増やして対応し、好評であった。

V. 学生の受け入れ（４）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 近隣には、英語学科と同じ、または、似た内容を持つ大学・学部・学科が複数あり、入学者数の読みが必ずしも正確にいかない場合がある。他大学の動向、高等学校の状況、社会的状況等をよく調査し、分析して合格者判定に臨む。 また、比較文化学科においては、英語学科と同様の傾向に加え、外国人留学生の受け入れ状況について、国内外の諸情勢に鑑みた調整を要する場合があります、留学生在籍比率等もよく考慮していくべきところである。具体的には、アジア諸国全体に視野を向け、様々な地域から外国人留学生の受け入れ態勢を取る方向にかじを切るべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 英語学科には、一般推薦入試（専願制・併願制）に定員を大きく上回る志願者が集まる一方で、比較文化学科の場合、一般推薦入試（専願制）の定員は10名としているが、2013年度入試では、志願者・合格者が2名となっており、入試種別での、募集定員のバランスを再検討していく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 本学部は長期留学する学生が多いことから、在学年数不足で留年する学生数が他学部よりも多い。そのような観点での定員数の管理については、具体的な議論はなかったことから、今後の留学制度の拡大と合わせて議論しておく。4年次以上の留年学生の指導について今年度からきめ細かな学習指導を実施する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 収容定員とのかかわりでは休学のうえ海外留学することで在学年数不足になるケースの定員管理についてあまり議論する機会がなかったが、このところ学籍変更試験で2年次、3年次に他学部から移籍する学生が一定数いることから、試験方法、受け入れの基準などについて議論になった。

V. 学生の受け入れ（５）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4] 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 2012 年度オープンキャンパス来場者数の大学全体の数字は 9,720 人であったが、そのうちアンケートを回収できた数字は 3,642 人で、率にすると 37.4% である。このアンケートによると、英語学科希望者は 670 人、比較文化学科希望者は 412 人であった。ただし希望者は複数学部回答可となっている。学科間のバラつきはみられるが、学生は国際コミュニケーション学部十分に興味を示しているといえよう。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 一般入試を見ると英語学科・比較文化学科ともに受験生の学力層が徐々に上がってきている。今後、より学力の高い学生の受け入れを考える際に一般入試の入学者の比率を上げていくことも、多様な入試制度の中で慎重に検討していかなければならない。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度英語学科の推薦入試(専願制)は定員 10 名に対して志願者数は 28 名、比較文化学科(専願制)は定員 5 名に対して志願者数は 4 名であった。英語学科は年々増加傾向にあり、比較文化学科は定員を満たせない状況がある。定員の問題も含め推薦入試の在り方について検討する。一般入試の比率を上げることも課題であったが、昨年度指定校推薦の高校の見直しを実施したことから 2015 年度は改善につながった。推薦校については今年度も慎重に見直しを行う。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 推薦入試に関しては英検 2 級以上、評定平均値 3.5 以上(専願制)、3.0 以上(併願制)を基準に設けているが、この基準によって英検を受験していない上位進学校からの受験者が少ないという問題点が指摘されていた。今年度から推薦入試の科目について見直しを行い、併願制について学科試験型入試を導入して英検の資格がなくても受験できる試験を導入した。その際、英語 200 点、国語 100 点のように英語の配点を設定し、英語の学力の高い学生を確保できる試験制度にした。

V. 学生の受け入れ（6）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[4]学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。 (2)点検・評価 ②改善すべき事項 2013 年度の本学部の一般入試の入学者割合は、47.6%になっている。学科別にみると、英語学科 52.4%、比較文化学科 41.9%であり、本学が掲げる目標値からはやや離れている。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2013 年度の本学部における一般入試と推薦入試の比率のアンバランスは一般推薦入試の定着率が予想に反して急増したことが原因であり、それに伴い推薦入学の比率が高くなったことによる。合格者判定は難しい作業であるが、一般入試合格者の比率を上げるために、推薦入試における判定を更に慎重に行っていく。また、比較文化学科における一般推薦入試（専願制）の定員 10 名に対し志願者・合格者 2 名（2013 年度入試）という状況があり、一方で併願制は定員をはるかに上回る志願者が来ている。こうした傾向の原因を究明し対策を練る。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014 年度指定校の数を慎重に減らしたことにより 2015 年度入試では一般入試合格者比率が若干上昇した。外国語重視の学部の特色を考慮すると推薦入試で運用能力の高い学生を一定比率確保することは、その後の学生の教育環境を作る上に良い影響を与えている。AP の方針に従って入試種別ごとの割合について、引き続き議論を深める。新たな課題として、3 年次編入試験の受け入れについて専門学校からの受け入れ数について検討する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014 年度に推薦入試における指定校の数を減らしたことから、推薦入学者の数が減り、一般入試での入学者比率が若干上昇した。推薦入試は英語の運用能力を重視する観点から英検などの資格を重視する推薦入試を実施して、学部の特色ある入試として対外的にも評価を得てきた。ただ、進学校では必ずしも英検などの検定試験を受けていないケースもあることから、今年度は英語の配点を高くして英語(200 点)、国語(100 点)の学力試験型の入試を実施して、英語学科(2 名)、比較文化学科(5 名)の定員を設けた。英語学科では今年度一般推薦入試（専願制）の定員を 10 名から 15 名に増やしたが、受験者数も年々増加する傾向にある。

I. 理念・目的（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[2] 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2) 点検・評価 ① 効果が上がっている事項 本学が東海地方とりわけ三遠南信地域（愛知県東部の東三河地域を「三」、静岡県西部の遠州地域を「遠」、長野県南部の南信州地域を「南信」とした3県の県境にまたがる地域）の一つの拠点となってきたことを基盤として、地域主権の推進を明確にし、「地域住民の主体性育成の拠点」としての役割を果たしつつある。本学部の二つ目の目的である「個性的なまちづくりの拠点」として、教育研究を通じて個性的なまちづくりのヒントを追求、具現化する拠点として機能しつつある。また、「研究法」をはじめ「ゼミナール」「インターンシップ」の授業において、本学部の理念・目的の一つである「アクティブ・ラーニングの拠点」^{1-R-1}に対応したプログラム（＝地域と連携した授業）が展開されている。更に、「東海（地域）学」の拠点としての機能を果たすべく設置した地域政策学センター（地域貢献と地域連携の実践を重視した地域政策とその教育に関する学術研究を行い、地域政策学の確立と発展に寄与することを目的として、2012年4月に地域政策学部内に設置）が本学部の理念・目的の具現化に役立っている。 (3) 将来に向けた発展方策 ① 効果が上がっている事項 「地域住民の主体性育成の拠点」としての役割を一層果たすことが出来るよう、教育研究活動を行う。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度には、本学部の理念である「地域を見つめ 地域を活かす」について、3つのポリシーの検討の際に、地域政策学部構成員全員が再認識し、学内外へのアピールを継続することで意見の一致をみている。また、2014年度も、「研究法」をはじめ「ゼミナール」「インターンシップ」の授業において、本学部の目的の一つである「アクティブ・ラーニングの拠点」に対応したプログラム（＝地域と連携した授業や地域をフィールドとしてリサーチ）が展開した。しかし、学生の旅費交通費負担に対する支援予算不足のため、拡大させることはできなかった。 2015年度には、2016年4月の学部リニューアルのプラン設計を行うが、その際に、今一度、本学部の理念と目的について、とりわけ「地域、政策、地域政策の概念の共有化のための再定義」をテーマに討議をすすめる。また、本学部教育課程全体を貫く理念としてのアクティブ・ラーニングに関しては、継続的に企画や運営を検討していくとともに、外部資金の獲得に努力したい。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他

＜具体的な取組状況＞

2014 年初めから検討を続けてきた「地域政策学部 2016 リニューアル・プラン」が 2015 年 4 月 9 日及び 4 月 23 日の教授会においてまとめ、学内諸機関の審議を経て、承認された。その中で、「地域を見つめ 地域を活かす」という学部理念については、一定の評価を受けつつあると判断され、今後ともこれを堅持していくことが確認された。また、本学部の目標は、「地域貢献力」すなわち安全、安心で持続可能な地域社会の創造と維持に役立つ能力を持った人材を輩出することとしてきた。そのためには、地域政策に必要な高い専門性や資格を身につけ、それを発揮する人材を養成しなければならない。しかし一方で、現代社会では、生活の価値が多様化し行動はグローバル化して、地域で起きる問題は複雑な状況を呈し、その解決には多岐にわたる専門性の有機的連関が求められている。これは、さまざまな専門性をリンクさせる人材の必要性が強まっていると理解され、今後も、これらを強調して地域政策学教育を実践していくことを確認した。これらについては、学内諸機関の議事録を通じて構成員に周知させている。

I. 理念・目的（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2] 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 「東海（地域）学」について、グローバルな視点が未だ十分ではないため改善の余地がある。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 国際社会に対する貢献を追求する意味において「東海（地域）学」について、グローバルな視点が未だ十分ではないため改善の余地があるが、異文化交流と生涯学習の資源として、更には社会的支援活動の拠点として機能するように努める。また、学外者の点検・評価を受ける方策の検討を行い、改善課題等を抽出する作業を開始する。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度には、「2016 地域政策学部リニューアル」に関する討議の中心が、演習科目のあり方やコースの概説科目などの設置に向けられ、時間の関係上、改善すべき事項について検討できなかった。 2015 年度には、その反省に立って、「東海（地域）学」について、グローバルな視点が未だ十分ではないため改善の余地があるが、異文化交流と生涯学習の資源として、更には社会的支援活動の拠点として機能するように努める。また、学外者の点検・評価を受ける方策の検討を行い、改善課題等を抽出する作業を開始する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 「地域政策学部 2016 リニューアル・プラン」の策定審議にあたって、設置届出書類を通じた学部理念と教育目標・特色の再検討、入試状況や就職状況の分析、コース教育をはじめとする専門教育の課題の抽出、教員の研究活動の実情の把握を行った。検討を通じて、アクティブ・ラーニングの拡充と研究活動の充実をリニューアルの目的に据えること、目的達成のためにできる限りカリキュラムをスリム化し、教員負担を緩和するという点を確認した。また、当面 5 コース体制(コース名称、募集定員)を維持することも確認した。

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 教員の資質向上のため、教授会内に設置している各種委員会の活動は、それ自体F D活動と意置付け、活発なディスカッションが行われている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 教授会内に設置している各種委員会の活動について記録を整理し、各種委員会の活動を充実させる。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度には、教授会内に設置している各種委員会の活動をF D活動の一環として意置付け、活発なディスカッションが続けられた。特に、e-learning の活用法に対する理解度を進化させることができた。さらに、地域政策学センターの研究会に外部講師を迎え、他大学の地域系学部に関する教育研究の実態を学び、教員の資質向上に努めた。 2015 年度も、これまでの取り組みを継続するとともに、大学全体としてのF D活動への参画を通じて、教員の資質向上に努めたい。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度にも、教授会内に設置している各種委員会の活動をF D活動の一環として位置付け、活発なディスカッションが続けられた。また、地域政策学センターの研究会に外部講師を迎え、他大学の地域系学部に関する教育研究の実態や公務員の採用状況等を学び、教員の資質向上に努めた。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 キャリア支援課などの事務組織との連携を現状以上に深める余地がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学部内に設置のキャリア委員会（本学部選出の就職委員が委員長）を中心に、キャリア支援課などの事務組織との連携強化を検討する。また、自治体等からの各種委員委嘱等が多く、今後、FD活動とのバランスから教員負担を検討していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014年度も、キャリア支援課などの事務組織との連携を図り、教員に不足する事務サイドの情報の獲得と分析に努めた。 2015年度も以上を継続したい。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度も、キャリア支援課などの事務組織や学生相談室、教職課程センターとの連携を図り、本学部学生の就職活動状況や教員採用試験対策の実態、また学生の精神的な悩みの実態など、教員に不足する事務サイドの情報の獲得と分析に努めた。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本学部公式ホームページに、教育目標、D P 及びC P を掲載していない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 教育目標、D P 及びC P を地域政策学部公式ホームページに掲載する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度より、本学部公式ホームページに、教育目標と 3 つのポリシー（A P、D P、C P）を明記した。また、「卒業研究規程」を掲載し、大学構成員（教職員および学生等）ならびに社会に対して、本学部に対する理解を深化させるべく努めた。 2015 年度には、以上に加えて、C P をより分かりやすい内容に改善する計画である。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014 年度、本学部公式ホームページに、教育目標と 3 つのポリシー（A P、D P、C P）を明記した。また、「卒業研究規程」を掲載し、大学構成員ならびに社会に対して、本学部に対する理解を深化させるべく努めた。2015 年度には、C P をより分かりやすい内容に改善した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 「学習法」及び「研究法」の担当者は、クラス担任的な役割を担い、大学生活全般に関するアドバイスをし、一定の効果を上げている。なお、「ゼミナールⅠ」については、学生の希望を優先してクラス編成を行っている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「学習法」及び「研究法」担当者の学生指導に対する意識をいっそう高めていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014年度にも、「学習法」及び「研究法」の担当者が、クラス担任的な役割を担い、大学生活全般に関するアドバイスをを行う体制を堅持した。 2015年度には、2016年4月の学部リニューアル・プランの設計の一環として、ゼミナールを中心とした演習科目のあり方やグローバル社会への対応としての通年科目の廃止、集中授業として設置している卒業研究の通常授業化の有無などに関して、学則変更等を審議、決定したい。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 前述した「地域政策学部 2016 リニューアル・プラン」の検討の中で、本学部の特色として、重視してきた「4年間一貫した少人数クラスによる演習科目(初年次導入科目を含む)」「アクティブ・ラーニング(=教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る)」をさらに拡充していくことを確認した。また、科目の特色として実践してきたGIS教育やアダプテッドスポーツ教育などについては、これらが学部全体の特色となりうるか、今後検討を継続することも確認した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 設置3年目であり、完成年次を迎えていないものの、「地域政策学部設置に係る設置計画履行状況報告書」に示したとおり、当初の計画に沿って授業科目が開講されている^{4(2)-R-3}。 入学前教育として、推薦入試合格者に対して推薦図書感想文と英語、数学、国語のe-learningを実施していることは前述したとおりである。これまでの実績を踏まえ、文部科学省平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に、千歳科学技術大学を代表校とする取組み「学士力のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」が選定された^{4(2)-R-4}。本学部のこれまでの取り組みが一定の評価を受けたものと考えられる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後、教授会内の入学前教育計画委員会と学習法計画委員会において、e-learningのコンテンツ検討をはじめ具体的に展開していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度には、認証評価の中で、本学部においては教育課程の編成・実施方針に基づき各課程に相応しい教育内容を提供していることが、保証されたと言える。また、「大学間連携共同教育推進事業」の展開によって、本学のみが実施していた日本語、数学、英語の独自作成のeラーニングを全学で活用することとなった。 2015年度には、2016年4月の学部リニューアル・プランの設計を行うが、その際に、教育内容の質という観点から、検討・分析を深化させたい。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <u><具体的な取組状況></u> 2014年度の大学評価において、本学部が教育課程の編成・実施方針に基づき各課程に相応しい教育内容を提供していることが、保証されたと言える。2015年度には、さらに充実を図るべく、4年間一貫した少人数による演習科目の設置の内容を検討し、新たに、「作文法」（1セメ、2単位、必修科目（1年次全員履修）、10クラス予定）、展開科目群のコース系科目に、「公共政策入門」「地域産業入門」「まちづくり入門」「地域文化入門」「健康・スポーツ入門」（すべて講義科目、1セメ、2単位、必修科目、水2予定、担当者は専任）を設置した。

【学部】 地域政策学部

	また、現行の「ゼミナールⅠ」および「ゼミナールⅡ」（両科目とも4単位、通年、必修）を、2年次秋学期から開始し、それぞれ「ゼミナールⅠ」（4セメ、2単位、必修、金2予定）、「ゼミナールⅡ」（5セメ、2単位、必修、金3予定）、「ゼミナールⅢ」（6セメ、2単位、必修、金3予定）、「ゼミナールⅣ」（7セメ、2単位、必修、金4予定）、「ゼミナールⅤ」（8セメ、2単位、必修、金4予定）と変更し、2016年度から実施する。
--	--

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	[1]教育方法および学習指導は適切か。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 演習科目（学習法、研究法）やオムニバス方式による地域関連科目における統一テキスト（ガイドブック）によって、複数担当者による科目の授業内容・方法の平準化が保たれている。教授会内の授業計画委員会が機能している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後も引き続き、演習科目（学習法、研究法）やオムニバス方式等の複数担当者による科目の授業内容・方法の平準化が保たれるように、教授会内の授業計画委員会を中心に検討を進める。統一テキスト（ガイドブック）の内容の充実を図るため、「学習法ガイドブック」については学習法計画委員会で、「研究法ガイドブック」については研究法計画委員会で更に検討を進める。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014年度には、学習法、研究法の統一テキスト（ガイドブック）の一部を改善した。また、オムニバス方式による地域関連科目など複数担当者による科目の授業内容・方法の平準化が保たれるように、教員全員のシラバスチェックを実施するとともに、授業資料の担当者間の公開を一部実施した。 2015年度には、2014年度の取り組みを深めたい。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度にも、学習法、研究法の統一テキスト（ガイドブック）の一部を改善した。また、オムニバス方式による地域関連科目など複数担当者による科目の授業内容・方法の平準化が保たれるように、教員全員のシラバスチェックを実施するとともに、授業資料の担当者間の公開を一部実施した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学修成果を把握するための方策が学生へのアンケート以外にない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学修成果を把握するためのアンケート以外の方策について、検討する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014年度には、初めての卒業生を輩出するにあたり、既設学部が実施してきた学修成果アンケートを本学部でも実施した(継続中)。しかし、カリキュラムマップと履修状況との対応を通じての成績実態と関係関係を把握する作業には入れなかった。 2015年度には、「大学間連携共同教育推進事業」のプログラムに対応する形で、学修成果(学修観)を把握する試みを行う。また、在学中の学修成果と卒業後の学修観の関係を把握するプログラムの作成に努めたい。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度には、「大学間連携共同教育推進事業」のプログラムに対応する形で、学修成果(学修観)を把握する試みを行う。また、在学中の学修成果と卒業後の学修観の関係を把握するプログラムの作成に努めたい。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 特に、アクティブ・ラーニングについては、地域政策学の目的の理解につながっていると同時に、近隣社会に対する本学部の存在のアピールに効果が出ている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 近隣の地域社会の状況や、学生の学修成果を見つつ、アクティブ・ラーニングの内容を更に充実させていく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014年度は、成果と社会的な評価が高まっているアクティブ・ラーニングについて、予算規模から昨年度並みの取り組みに止まったと判断される。 2015年度には、今一度、アクティブ・ラーニングの領域と具体的な実施方法に関して、プラン作成を試みる。具体的には、アクティブ・ラーニングの領域を「ボランティア」「インターンシップ」「サービス・ラーニング」「アクティブ・リサーチ」から見直し、それぞれの領域において、本学の教育理念である「地域を見つめ 地域を活かす」と教育目標である「地域貢献力の育成」に沿った教育実践とその成果把握のための指標作成に努める。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 成果と社会的な評価が高まっているアクティブ・ラーニングについて、予算規模から昨年度並みの取り組みに止まったと判断される。2015年度の取組課題とした教育目標である「地域貢献力の育成」に沿った教育実践とその成果把握のための指標作成に関しては、成果アンケート項目を設定した。

V. 学生の受け入れ（1）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 一般入試志願者数は2011年度1,511人、2012年度は1,793人、2013年度1,662人となっている。この結果の要因としては、学部APとして掲げた高度な「地域貢献力」を備えた人材を養成するという本学部の基本目的、オープンキャンパスや高等学校での学部説明会・模擬講義を通じて理解された教育・実践レベルの高さが指摘でき、これらの要因が受験者層や高等学校等に浸透し、評価を得られたものと考え^{5-R-8}。多くの高等学校教員、更には地域住民から、本学部APへの賛同の声を得ている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部のAPとして掲げた高度な「地域貢献力」を備えた人材養成について、高校生にわかりやすい資料の作成に努める。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014年度には、APについて、本学公式ホームページや本学部公式ホームページをはじめオープンキャンパスや学部説明会・模擬講義を通じて明示した。しかし、本学部のAPとして掲げた高度な「地域貢献力」を備えた人材養成に関して、高校生にわかりやすい資料作成の検討を行うことができなかった。 2015年度には、昨年度とり残した課題への取り組みを強化する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> APについて、本学公式ホームページや本学部公式ホームページをはじめオープンキャンパスや学部説明会・模擬講義を通じて明示した。しかし、本学部のAPとして掲げた高度な「地域貢献力」を備えた人材養成に関して、高校生にわかりやすい資料作成の検討を行うことができなかった。

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 大学として確認した入学予定者数 1.20 と比較して、2013 年度は在籍学生数比率 1.22、入学定員超過率 1.23 とやや高めである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 在籍学生数と超過率について、完成年度に向け、適正な水準を維持すべく入学者予測、定員管理に鋭意努力していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度は、在籍学生数と超過率について、適正な水準を維持すべく入学者予測、定員管理にほぼ満足いく結果を得た。しかし、併願率が高く、定着率の予測に苦慮している。 2015 年度も、在籍学生数と超過率について、適正な水準を維持すべく入学者予測、定員管理に鋭意努力していく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 本学部への受験者数が増大しているのと並行して、他学部との併願者が増大しており、適正な水準を維持すること(=定着率の判断)に苦慮しているが、学内での定員管理に関する基準値はクリアすることはできた。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（1）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 修得すべき学習成果・教育目標に基づいて、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明示されている。これにより自立した女性として社会に貢献できる人材を輩出していることが、地域社会に評価されている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 就業力等短期的な学習目標の達成に加えて、長期的なキャリア教育の観点をより充実・拡充していくとともに、社会に対してより広くアピールしていく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 自立した女性として社会に貢献できる人材を輩出していることなど、時代の変化、社会のニーズに応じたD Pの見直しを検討する。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014 年度の短大教授会にて、3 つのポリシーの見直しを行った。その中で、時代の変化、社会のニーズに応じたD Pの見直しも実施した。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 「自らの思考で具体化・抽象化できる能力」や、「人とコミュニケーションのできる個性や能力」等の目標の具体的な内容や到達目標等の評価方法が明確になっていない。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 到達目標を明確にするとともに、その教育方法や評価方法を短期大学部教授会にて検討実施していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学生アンケートは本年度で3年目を迎えるが、その結果に基づいて、教育方法・評価方法について分析し、その結果を教学に具体化したい。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学生アンケートの結果を集約し、短大教授会にて情報の共存化を図ったが、詳細な分析や教学の具体化には至らなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 3つのフィールド、7つのエリア区分による体系的に組み立てられた教育課程は、基礎的な教養科目と専門的な科目の組み合わせで、各自の希望に沿ったカリキュラム編成が行いやすい。また主とするエリア以外からも履修できる柔軟な編成であることから、教育目標である「社会に起きる様々な問題」に対応できる。2011年度から教育課程を一部変更し、セレクトフィールドに「オフィスエリア」を新設し、「インターンシップ入門」「企業研究」等の科目を新規開設した。インターンシップは、単位化の効果が大きく、参加者が大幅に増加している。これにより学生の就職内定等、「将来像の具体化」にも効果が上がっている。 資格認定や他学部聴講は、学生にとって具体的な学習目標となるとともに、専門性を高めつつ就職や編入学、等学習意欲を喚起するとともに、生涯学習への布石となっている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 他の学部等や学内関係部署等とも協力し、より柔軟で量的な拡大とともに質の確保を図っていく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 教育目標、学位授与方針のもと、2015年度から教育課程の編成について見直しを行なった。 この教育方針の具体的な効果を検討する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014年度に見直した教育目標、学位授与方針のもと、2015年度から教育課程の編成について見直しを行なった。具体的には外国語科目で単位の必修化や、英語コミュニケーションエリアの科目の週2回授業などについて、担当者間でその効果を検討し、次年度に向けて準備を進めている。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（4）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 ディプロマ・ポリシー等は明示しているが、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）や教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）との関連性が十分とはいえない面があり、改善を要する。上記の教育課程は、自由に科目選択できる半面、学生の履修に偏りが生じることがある。時間割配置等から、特定の科目に履修が集中することもあり、教育課程の実施編成に工夫が必要となっている。また昨今の経済状況等から、就職内定率は低減傾向にあり、より強力な教育課程と指導体制が必要になっている。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 次年度に向けて、学生の履修状況や希望を定期的に調査検証し、教育課程編成を見直していく。就職支援等の個別具体的な対応に加えて、長期的なライフワークバランス等についての教育指導体制を検討していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 時間割編成上の問題として、科目の性格に応じて時間帯を設定するなど、学生が選択しやすいよう、更なる改善を行なう。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 時間割編成上、外国語の時間割を設定したり、特定の曜日・時限に授業科目が集中しないよう配慮するなど、学生が選択しやすくなるよう、改善に努めた。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（5）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 非常勤教員には、説明の機会がなく、文書配布だけになっている。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 非常勤教員に対して、ディプロマ・ポリシー等を配布説明する機会を設ける。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 新カリキュラムの説明、シラバスの確認、成績評価基準の統一のため非常勤講師との意見交換会を開催する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 新カリキュラムの説明、シラバスの確認、成績評価基準の統一のため、個別に非常勤講師との意見交換を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針（6）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 定期的に教授会による確認を行うことで、意識の共有を図っている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 基礎演習等、複数教員で担当する科目等における教育目標や内容の統一について、引き続き検討していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 基礎演習等、複数で担当する科目について、学生からのアンケートを実施したが、その結果が報告だけで、課題の改善等、具体的な取組みができていない。 来年度はその具体化を検討する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 学生へのアンケートは継続して実施しデータの集積を続けた。改善策等は当該科目のカリキュラム上の位置づけの再確認及び内容の精査が今後の課題として企画委員会において示されている。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 近隣の短大の中では珍しく本学部では「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」を必修科目としているため、短大での勉学の総括に自主的・意欲的に取り組む機会を学生に与えることができる。2006年度以降、その成果を「学習の記録」（資料4(2)-CL-2）としてとりまとめているため、個々の学生の取り組みが一覧でき、後輩にとっても参考となっている。 また、2011年度からセレクトフィールドに「オフィスエリア」を新設して「インターンシップ入門」「ビジネスマナー」等の新たな科目を開設した。これにより学生の「将来像の具体化」により一層の効果が期待できる。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後も、卒業研究を通じた学生の自主的な学びを促すとともに、「学習の記録」の刊行についても継続していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 新カリから、外国語を卒業要件単位（必修）科目に変更した。 改善の結果を検証し、今後の教学に生かす。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 外国語を必修科目とするカリキュラム変更の実施1年目であるが履修上の混乱はない。学習効果については複数年度にわたるデータの集積を必要とするため、来年度以降も同カリキュラムを継続する。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 学生のニーズに柔軟に対応するため、「卒業研究」の所属ゼミを決定する際、学生が専門領域の核として選択したエリアのゼミに限らないという対応をしている。このため学生がセレクトフィールドで主として学んだ内容と、「卒業研究」のゼミ内容とが関係しないケースが時として見られる。学生の選択の自由と、セレクトフィールド科目・卒業プロジェクトフィールド科目の連係とのバランスをどう考えるかが課題の一つと言える。 2012年度からの入学定員の削減（200名→100名）に伴う設置基準上必要な教員数の減少により、セレクトフィールドの7エリアの中には開設科目が削減され、学生の卒業要件（主選択エリアから12単位以上）を満たすのに決して十分とは言えないエリアも出てきた。こうした現状の見直しが今後の改善点として指摘できる。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 現行のカリキュラムの問題点に対する改善策を教授会において検討していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度に向けエリアを再編し、カリキュラムを改定した。 学生の履修状況を見ながら、問題点をあげ、改善を検討する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 旧カリキュラムと新カリキュラムの移行年度にあたり年次生ごとに異なるカリキュラムによる履修の年であったが混乱は見られなかった。 新カリキュラムにおける学習効果については複数年度にわたるデータの集積を必要とするため、来年度以降も同カリキュラムを継続する。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 ベーシックフィールド共通科目の「基礎演習」では開講される全クラスのシラバスを統一し、短大での学びの目的、ノートの取り方等の学習スキル、図書館の利用法、レジュメ・レポート作成法など修得させるという教育内容によって、短大での導入教育としての役割を果たしている。同じく「キャリアプランニング」では、専任教員のコーディネートのもと、社会の各分野で活躍する複数の学部講師を招き、社会における自己の位置づけを考える機会を学生に提供している。これ以外にも「発想・議論演習」や「ライフプランニング」等で、初年次教育として一定の効果が上がっている（資料4(2)-CL-3）。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「ライフプランニング」「キャリアプランニング」等の科目の内容をより充実させることで、学生が自らの将来像を具現化する力をより効果的に修得できるようにする。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 教授会にて全シラバスを点検し、教育課程の確認を継続する。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☑ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教授会にて全シラバスを点検し、教育課程の確認をおこなった。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（4）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 高大連携に配慮した教育内容という点に関しては、学生が高校時代に取得した資格を単位認定する「技能検定Ⅰ・Ⅱ」があるものの、その他の取り組みは学部全体ではあまり行われていないのが現状である。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 高大連携に配慮した教育内容を、どのような形でカリキュラムに取り入れていくか教授会で検討する。
2015 年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度のカリキュラム改訂を検証・検討していく。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 新カリキュラム導入の年度にあたり年次生ごとに異なる履修形態となったが混乱は見うけられなかった。新カリキュラム履修生の進路状況などのデータ蓄積とその分析を行ない検証と改訂を検討していく。 高大連携は新設した正課カリキュラム（アプリケーション演習）を取り入れ、高校生と本学学生が共に学ぶことが出来た。 医療事務は、学生の実態に合わせて、標準レベルの内容に取り組み、その結果、学生の資格取得率の向上につながった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 全学生を対象とするコア科目（必修）である1年次春学期「基礎演習」、秋学期「発想議論演習」、2年次における春、秋それぞれの「卒業演習Ⅰ」「卒業演習Ⅱ」は、専任教員全員が担当し、教授会その他の場において教員間で情報を交換・共有しつつ、学生の学習、生活、進路指導等、全般的な指導に当たっている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 教授会での、全教員による意見交換・報告会によって、学生の傾向等について把握している。特に必修授業等での長期欠席学生の状況等を情報交換し、早期の問題発見と対策に生かしている。この意見交換の機会をより一層促進していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 長期欠席、成績不振学生に対する面談を徹底し、その結果を教授会で共有していく。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☑ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年5月14日の短大教授会で、教学主任より成績不振学生状況について報告があり、これに基づき卒業研究担当者による当該学生への面接を実施した。その結果を文書で豊橋教務課へ提出し、それを取りまとめたものを7月9日の短大教授会で教学主任が報告し、構成員で情報の共有を図った。 また長期欠席者については、ゼミの担当者から豊橋教務課への連絡に基づき、教学主任や教務課事務職員が本人や保護者への面談を行い、その結果を随時短大教授会にて報告した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 教科内容の特性上、専門性の強いセレクトフィールド科目、及び卒業プロジェクトフィールドの教育方法、学習指導は、全体としての検証プロセスが明確でない部分がある。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 卒業研究の題材を、主エリア以外の内容から選択することを認めているため、演習指導の教員と、学生が選択したエリアのカリキュラムとの間に齟齬の生じる可能性がある。 現在までのところは、上記の教授会の席での意見交換・報告が有効に作用しており、実際にそのような問題が起こったことはないが、今後とも検討していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> エリアガイダンス、卒業研究ゼミガイダンス等を通して、学生への周知指導を徹底していく。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☑ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 今年度のエリアガイダンスは、従来のように1年生を一同に集めては実施せず、7月2日の基礎演習の授業を通して、エリアの概要と学習目標その他、エリアに関する丁寧なガイダンスを実施した。また卒業研究ガイダンスを12月3日に実施し、主エリアとゼミは必ずしも連動していなくてもよいという前提を伝えた上で、ゼミ内容に応じて履修しておくべき科目があること、必ず希望する卒業研究ゼミの担当者との面談を行うことを、学生に周知徹底した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 6月の教授会にて2度にわたって教学主任が中心となり、全シラバス内容を点検・確認するとともに、改善事項を一覧表にとりまとめた（資料 4(1)-CL-8）。これにより、非常勤講師担当科目を含めてシラバス執筆の精粗をなくし、科目間の連携について相互理解を深めることができた。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 次年度以降の非常勤講師依頼やシラバス執筆に際して、教授会で点検内容を踏まえて科目内容の連携を図っていく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 全シラバスの点検・確認を継続して行なう。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 今年度も1月21日短大教授会にて、2016年度シラバスの点検体制を確認し、その後教授会構成員で分担して全シラバスを点検した。その結果を3月10日の短大教授会で確認し、不備のあった項目については、直接授業担当者に修正を求めた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 成績評価に関わる事項はきわめて厳正に取り扱われている。シラバス記載の評価方法（平常点、レポート、定期試験等）は厳守されており、定期試験の実施については、試験時間の設定や座席指定、学生証による本人確認等が厳格に行われている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2005 年度から 10 年にかけて、FD 活動の一環として、非常勤講師らとの定期的な意見交換会を設けた。参加教員の固定化や、予算の削減等により近年開催されていないが、全学的な成績評価と単位認定に関する認識の共通化のうえで有効であり、後も何からの形で持続したい。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教授会にて、成績分布の検証を通じて、成績評価基準を検討していく。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 <具体的な取組状況> 2015 年 2 月 12 日の短大教授会にて、素点評価から GPA への移行等の検討も考慮して成績評価分布の一覧表を配布し、この問題について協議した。その結果、指定校推薦編入学試験で推薦候補者を決定する際、素点評価の方が有効であることなどから GPA への移行は当面見送ることとなったため、この課題に関しては今年度特に新たな取組を実施しなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（5）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 セレクトフィールドの7つのエリアや、卒業プロジェクトフィールドの卒業研究等、その内容が多岐にわたるという性質上、やむを得ない面があるが、すべての授業科目を統一しうる評価基準が確立しているわけではない。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 前述のように、各科目・クラスともに平均が 100 点満点で概ね 75 点となるようにする旨、短期大学部教授会で申し合わせがなされているが、統一的な評価基準が確立しているわけではない。これは本学の学科構成上やむを得ない面もあるが、より客観的な評価基準を模索する試みを持続していきたい。
2015 年度重点課題及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度は、短大教授会において成績評価分布を確認し、その取扱いを検討した。今後はそれを踏まえて引き続き統一的な評価本来の確立にむけて努める。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☒ その他 <具体的な取組状況> 昨年度、短大教授会において成績評価分布を確認し、その取扱いを検討した結果、短大では従来から全授業担当者に平均点 75 点を目標にするよう依頼をしていること、またゼミなどではこの限りではないことが確認されたため、この課題に関しては今年度特に新たな取組を実施しなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（6）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 教員は各自、得られた結果を真摯に受け止めて分析し、自らの考えや改善すべき点、改善方法等をまとめ、Web上でそれを公表している（資料 4(3)-CL-2）。学生から寄せられた声に対してできるかぎり回答し、同時にそれをその後の授業運営に生かすよう努めている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 各教員の個人的な取り組みではあるが、独自に授業評価アンケートを試みている。学期末の授業評価アンケートに、教科内容に即した独自のアンケート項目を設けたり、学期中の期間ごとにアンケートを取り、そのデータを比較したりすることにより、教育成果の進展を確認が行われている。これらの先進的なとりくみを、教授会等で紹介する等、更に広げていく。 新たな試みとして、7月に専任教員全員が担当する基礎演習、卒業研究Ⅰで、自由記述方式での学生の意見聴取をおこなった。各ゼミ単位で簡易集計後、教授会にて相互に確認し、教育成果の評価と一層の向上をはかる予定である。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014年度も引き続き「基礎演習」「卒業研究Ⅰ」「発想・議論演習」「卒業研究Ⅱ」において自由記述のアンケートを実施し、その結果を短大教授会で確認した。今後もこの取組を継続して行う。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 短期大学部独自のFD活動の一環として、「基礎演習」「卒業研究Ⅰ」「発想・議論演習」「卒業研究Ⅱ」において、自由記述のアンケートを実施し、その結果等について教授会で共有した。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 学習成果の集大成としての卒業研究報告論文とともに、その概要をまとめた「学習の記録」集（資料4(4)-CL-2）を刊行している。全員の報告要旨を集積することで、次年度の学生にとっても身近な目標となるとともに、学習目標の達成度を測る好材料となっている。 「自分らしい生き方や職業について主体的に考え、自分らしさを表現し、自分の考える自らの将来像の具現化を図ることのできる能力や教養を養成する」という目標については、4年制学部生らと一斉参加となるインターンシップ活動の参加者数やその活動評価等がある。例年、20人から30人の学生が学部学生に交じって参加しており、企業からの評価も高い。 「健康で自立的な社会人・職業人やライフデザインについて理解を深め、受動的な消費生活からの脱却をめざす意識や実行力を養成する」という目標については、秘書実務検定やサービス接遇検定等の資格認定試験の受験を推奨し、特定の科目の単位として認定し読み替えることができる規定を設けている。また、一定の合格認定レベルに達した学生については、奨励賞等の授与を行っている（資料4(4)-CL-3）。 「生涯にわたって学ぶことの意義や豊かさを自覚しつづけられる意識を養成する」という目標については、提携短期大学との単位互換科目、他学部の聴講科目、別途有料となる特別開講科目、同じく愛知大学オープンカレッジ講座科目等における、履修者数、各成績等の状況が、一定の評価指標と見なすことが出来る（資料4(4)-CL-4）。 卒業後の進路では、編入学希望者に対する説明会を定期的に開催するとともに、学部聴講科目や語学等の教養科目を充実させ、演習担当教員による個別指導を行っている。また企業等への就職においては、キャリア支援課と協力してガイダンスを開催するとともに、文部科学省の補助金を受けて、短期大学部独自の「きやりルーム」を設置運営し、進路カウンセリングを実施する等学部を挙げて取り組んでいる。この結果、全卒業生のうち、約85%が卒業時点までに進路を決定できている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学生が正規科目以外にさまざまな分野の科目に関心を持つことで、より広範な学習基盤の形成を促進し、ひいては生涯学習への素地の形成に繋がる。 進路では、「きやりルーム」を核とした進路指導を強化し、更に集団カウンセリングや、正課授業と連携したプログラムへと発展させていく。また各ゼミによる進路指導を支援し、学部全体による指導力を強化する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度はきやりルームを中心として学生に対してより適切な支援も行う。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> きやりルームを中心として、「個別進路相談」、「先輩内定者との懇談会」、「編入希望者へのガイダンス」、「資格試験対策の補講」、「地元企業・工場見学会」、「就職対策講座」などを実施し、学生のキャリア形成及び進路支援を積極的に行った。
----------------------------------	---

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 学生たちの学びを多様化し、編入学などの可能性を更に拡大するため、学部聴講科目をより拡大する等の必要がある。 2011 年度より設置した「きやりルーム」における個別カウンセリングが、徐々に効果を発揮しつつあるが、更に編入学や就職等、進路指導の体制をより強化していく必要がある。また卒業時点での進路不明者が 10 名程度みられ、個々の進路把握を徹底する必要がある。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ・学部聴講科目を更に拡大するとともに、オープンカレッジ等との単位互換科目の無償化を検討する。 ・卒業生アンケート等によって、学生の自己評価・卒業後の評価を検討実施する。 ・個々の学生状況を把握するため、学生カルテやポートフォリオ等による仕組み作りを検討していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度は成績不振学生に対する面接指導を実施した。2015 年度は留年生に対する指導を継続し、短大教授会で情報共有するよう努める。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 教授会への成績不振学生等に関する報告に基づき、成績不振学生等の個別面談を実施した。その他、履修相談や学校生活での悩みについても、担当教職員を中心として対応した。また、教授会等において、その面談結果等を共有し、連携した学生対応に取組んだ。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 教授会において全教員の評定基準等についての認識の共有化を図っている。これにより、2009 年度の自己点検評価時（資料 4(4)-CL-7）と比較し、ゼミごとの評価の分布差等が縮小傾向にある。 2006 年度以降、各学生の卒業研究成果物の要旨を「学習の記録」としてとりまとめている（資料 4(4)-CL-2）。これにより、学位授与基準となるおおその内容や質の教員相互の確認、学生自身の目標次元の確認の一つの指標となっている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 「学習の記録」による成果報告を継続するとともに、教員相互間の評価指標の統一を図っていく。また、成績評価のための一定の目安となる基準等を作成する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 2014 年度も「学習の記録」による成果報告を継続した。また、「卒業研究」の評価結果を短大教授会で明示し、意見交換を行った。今後も「学習の記録」の作成を継続すると共に、「卒業研究」の評価指標に対する意見交換を行う。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度も「学習の記録」による成果報告を行った。しかし、「卒業研究」の評価結果を教授会で明示し、意見交換及び指導方法などの諸課題について検討を行うまでには至らなかった。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果（4）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2]学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 「卒業研究Ⅰ・Ⅱ」は必修科目としているものの、科目履修が広範にとれる特長のデメリットとして、より専門性を意識した科目履修やテーマの深化をめざした取り組みが実現しにくい場合がある。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ゼミ形式で行われる当該科目では論文作成、口頭発表、卒業制作等に有機的につながるだけでなく、深化させる外部科目も含めた科目群の設定と履修指導を行っていく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度より導入される新カリキュラムについて、その効果等を教授会で検証を行い、認識の共有を図る。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 新カリキュラム導入の年度にあたり年次生ごとに異なる履修形態となったが混乱は見うけられなかった。新カリキュラム履修生の進路状況などのデータ蓄積とその分析を行ない検証と改訂を検討していく。 高大連携は新設した正課カリキュラム（アプリケーション演習）を取り入れ、高校生と本学学生が共に学ぶことが出来た。 医療事務は、学生の実態に合わせて、標準レベルの内容に取り組み、その結果、学生の資格取得率の向上につながった。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 主体的に学ぶ意欲を持つ女性を受け入れるべく社会経験のある人へも広く門戸を開放しているが、受験生は多くはない。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 社会人学生の受け入れ姿勢をアドミッション・ポリシーの中で強調する等、広報活動を強化する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 引き続き社会人学生の受け入れ姿勢を明確にする。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> アドミッションポリシーに明記し、大学 Web ページや大学パンフレットにて公表周知した。

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 入学者選抜は、全入学定員に対して、一般入試等学力試験を伴う入試の募集定員が55%となっており、推薦入学試験による比率は低い。学力水準を維持するうえで重要なポイントとして、高校にも一定の理解を得ている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後も学力試験を伴う入試に比重をおき、学力水準を維持していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 新しい入試制度の効果を検証し、今後の改善点を明確化する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> M 方式、センター利用（前期）などの各種入試が定着し、応募数、定着率なども上昇傾向にあることが確認された。継続して課題や改善点の把握に努めた。

V. 学生の受け入れ（３）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 教員数の大幅な削減により問題作成、学生募集活動（高校への説明会、出張授業等）へのひずみが生じている。出題ミスをなくし学生募集活動に積極的に取り組める人員配置及び大学全体での協力体制を整える必要がある。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 入試広報等に関わる業務を精査し、取捨選択や適正化を図るとともに、学部教員の応援を求める等体制を整備する。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 今年度も、昨年度に引き続き、出題者同士の共通理解、情報の共有化を綿密に行った。 今後もこの体制を継続していく。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 国語、英語、小論文の出題者間での問題検討会を通して、作問の秘匿性に留意しながら、共通理解と情報の共有を図った。

V. 学生の受け入れ（４）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> 2. 点検・評価 ①効果が上がっている事項 オープンキャンパスにおける進学相談コーナーでの対応では、推薦入学希望者の参加が目立つ。短期大学部への入学を熱望する受験生の情報収集の機会となっている。 3. 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 オープンキャンパスのほか個別の高校訪問等で、高校生らの動向を把握する努力を継続する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 短大での「学び」や「進路」について、短大独自のパンフレット作成を行い、周知を図る。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 大学広報パンフレット製作（構成や掲載学生の推薦）に協力するとともに、プロジェクト学習の一環で学生チームによる短大独自のパンフレット製作に取り組んだ。

V. 学生の受け入れ（５）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4] 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> 2. 点検・評価 ②改善すべき事項 早期に進路を決定したい高校生らは、11 月の推薦入試に集中する傾向がある。一方で大学入試センター試験に向けて受験指導をする高校側の指導もある。これらの実態に合わせた入学者選抜方法について、継続的な評価検討が必要である。 3. 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本学 4 年制学部を推薦入試や一般入試の前期日程で併願受験し、惜しくも希望のかなわなかった受験生を、短大後期入試、短大センター試験利用入試にて短期大学部入学へ導くことで学力の高い入学生を確保していく。 また入学学生の成績や進路等の実態調査を実施する等、選抜方法との関連を検討していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 新しい入試制度の効果を検証し、今後の改善点を共有し、明確にする。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> M 方式、センター利用（前期）などの各種入試が定着し、応募数、定着率なども上昇傾向にあることが確認された。継続して課題や改善点の把握に努めた。

Ⅲ. 教員・教員組織

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 公法学専攻では、必要教員数は充たされているが、更に刑事訴訟法や国際法の担当教員の補充が望まれる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 刑事訴訟法、国際法担当教員の補充を視野に入れた教育職員人事計画を検討する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 人事という事柄の性格上、直ちに有資格者を補充することはできないが、今般の法科大学院の新規採用者（刑事訴訟法担当）および学部の国際法担当者の中から採用できるよう検討を開始する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度は研究科長選挙を実施し大きく体制が変わったこと、また博士後期課程の学位論文審査基準の策定等の議事を優先させたため。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本学公式ホームページへの掲載のほかに、周知・公表の方法を更に充実させる必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 各ポリシーのホームページ掲載以外の周知・公表充実策を検討する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 本学公式ホームページ、大学院学生募集要項、大学院履修要項へ掲載しているが、新入生には個別で説明し、周知徹底に努める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 従来の周知方法はもとより、今年度の新入生に対し、大学院履修要項を配付、説明を行い周知徹底に努めた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 1人の指導教授に、学生の研究指導と学位論文作成指導が委ねられている。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 従来では、1人の指導教授に、学生の研究指導と学位論文作成指導が委ねられている体制を見直す。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 指導教授のみならず、副指導教授制度を設け、複数名体制とすることを検討する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年7月23日（木）法学研究科委員会にて、副指導教授制の導入および申し合わせ事項が決定した。これにより、1名の学生に対し、指導教授のほか1名以上の副指導教授を希望により配置する体制を整えた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 在籍者がいないためシラバスを作成していない。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 シラバスは、志願者だけでなく、広く社会に教育内容を公表する意味合いも持っており、こうした観点からも検討の上、2014 年度からシラバスを作成する予定である。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度より作成しているシラバスについて、2015 年度はより内容を充実させる。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2014 年度より作成しているシラバスについて、2015 年度は作成した内容を充実すべく、専攻ごとにチェックする体制を整え確認作業を行った。

I. 理念・目的

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[3]大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 3つのポリシー（AP、CP、DP）を策定する過程で、研究科委員会の構成員全体で研究科の理念・目的を検証し共有することができた^{1-GE-3}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後も研究科委員会の構成員が研究科の理念・目的を共有できるよう定期的に検証する機会を設ける。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 本年度は、認証評価で指摘を受けている、経済学研究科が求める学生像について研究科委員会で検証し明確化する。アドミッションポリシー（AP）と密接に関係しており、APの改定も視野に入れつつ、より具体的な求める学生像に関する検討を行う。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度11月26日経済学研究科委員会にてAPの改定を行い、より具体的な求める学生像に関する検討を行った。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 各コースとも適切かつ十分な科目が開設されており、学生の主専攻、副専攻の選択に応じた体系的な学習が可能となっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 とりわけ、2013 年度は全学的な会計人養成教育の見直しの一環として、経済学研究科としては税理士養成のための税法科目の拡充を行い、2014 年度より実施することになっている ^{4(2)-GE-3}。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度から実施している新しい会計人養成向けのカリキュラムで、本年度 1 名の税理士志望者が入学予定である。その指導体制を確認しつつこのカリキュラムの実効性を検証する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況>

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 主指導教授・副指導教授を中心とした論文指導に加えて、全員参加の大学院生合同研究発表会が行われることで、効果的な論文指導が行われている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後も効果的な論文指導を継続していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 大学院生合同研究発表会においてなされた指導やコメントがより効果的に論文に反映されるようにするために、研究発表会の時期や運営方法について検討する。修士論文作成に向け適切な指導を可能にするための実施時期や各研究科の参加体制などが主な検討課題となる。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 経済学研究科委員会から大学院委員会へ提案し、研究発表会の時期や運営方法について大学院全体で検討し、適切な時期に変更した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 主・副の2名の指導教授を中心として適切な指導がなされている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 主・副の2名の指導教授体制を中心とした指導を継続していく。
2015 年度重点課題及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 現行の、主・副の2名の指導教授体制が効果をあげていると思われるので、本年度もこの指導を継続していく。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☑ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度を通じて、現行の主・副の2名の指導教授体制による指導を継続した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学生数が少なく、授業評価アンケートを匿名で行うことが事実上不可能であるため、授業評価が行われていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2012 年度に組織された経済学研究科自己点検・評価委員会と研究科委員会が大学院委員会、大学院FD委員会と連携し評価を行う。また少人数の中で、匿名性を担保したアンケートは難しいが、学生の意見や要望をくみ上げるアンケートの方法を検討する。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度において、主として授業評価アンケートの実施方法について、近隣の大学の状況を調査した。これを踏まえ、2015 年度においては本研究科において学生の意見や要望を聴取するためにどのような方法が可能であるか検討し、可能であれば年度内に実施する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度 4 月 23 日経済学研究科委員会にて、授業評価アンケートの実施方法を検討し、アンケートの具体的な様式も決定した。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度自己点検・ 評価報告書記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 新たな入学者受入方針の受験者への周知が十分ではない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 新たな入学者受入方針の入試説明会等での広報に努める。
2015 年度重点課題及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 本年度は、経済学研究科が求める学生像についてアドミッションポリシーの改定も視野に入れつつより具体的な求める学生像に関する検討を行う予定であるが、その結果を踏まえ入学者の受け入れ方針を広報誌や入試説明会などで周知に努める。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☑ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年 11 月 26 日経済学研究科委員会にて AP を改定した。 また AP が記載されている資料を入試説明会で配布した。

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学内推薦入学制度の拡充が課題である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 学内推薦入学制度拡充をめざして、学内他学部学生への広報に努める。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2013 年度より推薦入学制度の充実と広報に取り組んできた結果、経済学部より推薦入学希望者が出始めている。2015 年度は、募集要項の改定箇所や指導教授による推薦条件の周知徹底などを中心に、大学院委員会と協力し引き続き推薦入試制度の広報に努める。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度募集要項に推薦入試の申請基準を明記し、周知徹底などを中心に、大学院委員会と協力し引き続き推薦入試制度の広報を行った。

V. 学生の受け入れ（３）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学内での志願者層が重複する問題は、「第3次基本構想」^{5-GE-3}において重点課題として示されており、その改善方策を検討する必要がある。 学内推薦制度の広報に関して、2013年度より、経済学部演習担当教員を通じた学生への周知・説明を行っている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本学部演習担当教員と連携した推薦入学試験制度の周知に努める。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学部の演習を通じた推薦制度の紹介や進学相談会での広報活動の成果もあり、経済学部より推薦入学希望者が出始めている。さらに一層の成果を得るためこの取り組みを継続する。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度募集要項に推薦入試の申請基準を明記し、進学相談会でも広報した。

V. 学生の受け入れ（４）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 定員充足状況が適切な水準ではない。前述したように、近隣大学院との競合により入学者が減少している現状を解消するために、学外広報を含む全学的な取り組みが必要である。また、社会人受け入れを拡大するための広報に努める。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 前年度に引き続き、定員充足状況を改善できるよう努める。そのために、学内学部生に対する推薦制度と研究科の特徴を周知する等、学内出身者の進学者を更に増やす新たな方法を経済学研究科委員会が中心となって検討する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 学生の受け入れ（３）と同様であるが、一昨年度より推薦入学制度の充実と広報に取り組んできた結果、経済学部より推薦入学希望者が始めている。2015 年度は、募集要項の改定箇所や指導教授による推薦条件の周知徹底などを中心に、大学院委員会と協力し引き続き推薦入試制度の広報に努める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度募集要項に推薦入試の申請基準を明記し、学部のゼミ担当者などが個別に学生対応をして広報をおこなった。

I. 理念・目的

2013年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3] 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 3つのポリシー（AP、CP、DP）の作成過程で研究科委員会の構成員全体で理念・目的を検証し共有することができた^{1-GM-2}。本研究科の理念・目的の周知及び公表は、大学院全体の取組みと同様のものであるが、新入生、在学生、研究科の構成員全体で十分に理解され、教育・研究の場で生かされている。その成果は、研究論文のテーマが「教育研究上の目的」にかなう経営学研究の諸課題をカバーしていることや、修了後のキャリアや社会人学生の満足度からも明らかである^{1-GM-1}。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 定期的に検証する機会を設けることで、今後も研究科の理念・目的を構成員間で共有していく。
2015年度重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2015年度は改めて経営学研究科と会計大学院の3つのポリシー（AP、CP、DP）の統合に取り組む。会計大学院は2014年度で廃止になるので、経営学研究科のポリシーが基本になるが、会計大学院の構成員の意向に配慮して必要があれば修正する。ただし、ポリシーが新しくなってもそれが発効するのは2017年度からの可能性がある。その理由および2014年度に取り組めなかった理由は以下の2点にまとめられる。①2014年度は、2つの組織（経営学研究科委員会と会計大学院教授会）は独立の会議体であり、一緒に議論することが難しかった。2015年度にこの2つの組織は経営学研究科委員会に一本化され両組織の構成員全体で議論できるようになる。②2つの組織の3ポリシーに大きな差が無ければ2014年度においても修正が可能であったが、ある意味大きな差がある。例えばAPに関して言えば、現時点で経営学研究科は社会人コースの存在をうたい会計大学院は昼夜開講制の存在をうたっている。他方、大学の会計人養成大学院改革プロジェクト委員会は2016年度をもつての社会人コースの廃止を決定し、同時にそれに変わるものとして2017年度からの昼夜開講制の導入検討を経営学研究科に求めている。2015年度を待って慎重に議論したほうがよいと判断した。
2015年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 昼夜開講制の導入検討について、3回にわたって議題を設定し、経営学研究科委員会にて慎重に検討した。その結果、社会人コースの廃止及び昼夜開講制の当分の間の未開講を決定した。

Ⅲ. 教員・教員組織

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (2)点検・評価 ②改善すべき事項 必要専任教員数を満たしていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 必要専任教員数を充足できるよう、早急に教育職員人事計画を策定し、対応していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015年度は10名のDマル合教員を揃えることができ規定数の不足を解消した。しかし、2015年度末にこの中の1名が定年を迎えるので、気を緩めることなく2015年度も引き続いてDマル合教員の育成に努める。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☑ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度中にDマル合教員1名の昇格審査を実施し、2016年度から博士後期課程の演習を担当することが決定した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 社会人コースの学生は問題意識がはっきりしていて強い意欲を持って勉学に励んでいる。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 2012 年度から昼間部と社会人コースの学生が同じ車道校舎に集うことになり、両者の交流がお互いに好影響を与えているため、当面はこの環境を維持する。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 会計人養成大学院改革プロジェクト委員会は、その最終答申で 2016 年度をもつての社会人コースの廃止を決め、同時にそれに変わるものとしての 2017 年度昼夜開講制の導入検討を経営学研究科に求めている。したがって、この検討が 2015 年度の重点課題である。そのためには教員の科目担当負担の精査と社会人受け入れにおける費用対効果の検討が必要となる。大きな問題なので、この検討は 2016 年度まで続く可能性もある。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 昼夜開講制の費用対効果について、3 回にわたって議題を設定し、経営学研究科委員会にて慎重に検討した。その結果、費用対効果が薄いとして、昼夜開講制の当分の間の未開講を決定した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 大学院合同研究発表会を年 1 回開催して、各自の研究レベル向上への刺激を与えている^{4(3)-GM-2}。学生からの要望等は大学院委員会、研究科委員会等で随時各教員から紹介されている。内容によっては議題化され、可能な限り学生の要望に応えるよう、配慮されている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 大学院合同研究発表会を継続的に開催し、学生からの要望に耳を傾ける姿勢を維持していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学生の研究成果の（中間）報告形態が 2 つのコース（経営学コース、会計学・税法コース）で異なっている。経営学コースの学生は大学院合同研究発表会というオープンな場で報告しているが、会計学・税法コースの学生は従来の経緯を踏まえ、主査 1 名、副査 2 名からなる修士論文中間発表会で報告している。この形態を今後とも継続するか、両コースとも同じように大学院合同研究発表会で報告するか議論していくことになる。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 経営学研究科の各コースの大学院合同研究発表会の開催形式について、議題を設定し経営学研究科委員会にて十分に検討した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 教員は、毎年のシラバスの内容の充実や授業内容の創意工夫が行えるようになっていいる。大学院では、より専門性の高い授業内容が要求されると同時に、時代や社会の変化に対応したシラバスの改善が必要であるが、各教員は毎年、シラバスを見直すことで、こうした要求に応えている。その結果、年度の途中でシラバスの大幅な修正が不要になり、シラバスに基づいた授業を展開できる。 更に各教員は、各授業や学生の反応を振り返って、次年度の計画に確実に反映させている。いずれの科目も、少人数教育が実現できているため、学生からのフィードバックを各教員は受け取りやすい体制となっている。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 統一的な様式に沿ったシラバスが、本研究科においても、整ってきている。2012 年 10 月に、学生に対して大学院 F D 委員会が中心となってアンケート及び聞き取り調査を実施したが、学生の不満は共同研究室の設備や大学院図書館の利用についてのものがほとんどで、授業内容とシラバスの乖離を指摘する声は全くなかった。現行の取り組みを維持・発展させていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014 年度には教員相互のシラバスチェックを実施して、シラバスの改善を図った。2015 年度もこのやり方を継続し引き続いて改善に努める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度シラバスについてシラバスチェックを実施した。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[1]学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 A Pは、「大学院学生募集要項」（2014 年度版から）及び本学公式ホームページ等の入試広報媒体に明示している。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 引き続き、A Pを入試広報媒体で明示していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014 年度重点課題に述べたことは実行した。すなわち、本学公式ホームページ、愛知大学大学院研究科案内、大学院学生募集要項を通して本学の会計人養成が会計大学院から経営学研究科（会計学・税法コース）に移ったことを広報した。年４回進学相談会を開催して受験生の相談にのっているが、そのとき配布する大学院学生募集要項には学生の受け入れ方針のA Pが掲載されている。2015 年度も同様に進める。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 本学公式ホームページ、愛知大学大学院研究科案内、大学院学生募集要項を通して本学の会計人養成が会計大学院から経営学研究科（会計学・税法コース）に移ったことを広報した。

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 近年推薦入試の利用者が少ない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 研究科委員会が主体となって、ホームページ、大学院学生募集要項等への掲載内容を確認の上、推薦入試制度の周知に努める。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014年度の重点課題及び取り組み計画を全て実行した。その結果、第2期（春期）の推薦制度利用者が現れた。2015年度も続ける。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2016年度第1期（秋期）の推薦制度利用者が現れた。

I. 理念・目的

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3] 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 研究科の理念・目的の適切性に関して、研究科委員会においてカリキュラム改訂等を通じて検証してきた。今後も継続すべきであるが、カリキュラムの改訂及び授業計画の立案時以外にはほとんど行われていない。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 研究科内部における将来構想委員会を常設化し、研究科の理念・目的の適切性について会議の頻度を高めるよう検証を行っていく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 将来構想委員会を継続していく。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> なし

Ⅲ. 教員・教員組織

2013 年度 自己点検・評価報告書記述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 現在、修士課程、博士後期課程ともに本研究科を構成する教員の数、定年等の理由から漸減している。また、本研究科独自の教育課程である中国人民大学及び南開大学とのデュアルディグリー・プログラムに関わって、D[○]教員も十分ではない。この問題は、先方の学生が希望する専攻と、本研究科を構成する教員との間に必ずしも一致点が見られるわけではなく、また先方の希望にはかなりの偏りが見られる。こうした事態を解消するためにも教員の補充、とりわけ、中国法制関係の教員の補充が急務である。 年齢構成では、30代、40代の若手層が若干薄く、補充が望まれる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 現在、本研究科を構成する教員の数、定年等の理由から漸減している。とりわけ、若手及び中国法制関係の教員の補充が急務である。さしあたりは外部からの講師を招聘することで対応し、学内で当該分野を担当できる教員を研究科に迎える対応をしていく。
2015 年度 重点課題及び取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 退職した教員による講義は今年度も継続する。一名は、埼玉に転居するものの、講義の継続は可能である。また、博士学位論文の審査には、副査としてあたっていただく。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 退職した教員による講義を継続して開講することができた。当該教員の担当分野となる博士学位論文の申請者がいなかったため、副査の担当は無かった。

IV. 教育内容・方法・成果 1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[3]教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本研究科公式ホームページ^{4(1)-GC-3}は、周知効果が高いものの、十分な更新ができていない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本研究科公式ホームページについて、担当者の個人的努力に依拠することは限界があるため組織的に対応できる体制を整備・検討していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 ホームページの更新は一部に留まっていたため、今後も更新を継続する。また、学位論文のレポジトリ化に関しては、すでに博士学位論文提出に際してデジタルデータの提出がほぼ全員行われているので、これを維持したい。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 本学公式ホームページにて周知ができているものの、より多くの情報が提供できるよう掲載内容を検討する。また、学位論文のレポジトリ化も昨年に引き続いて、ほぼ全員行われているので、これを維持したい。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 中国の場合、その時々政治状況によって、調査や資料収集が円滑に行える場合とそうでない場合がある。本研究科の特徴として、そうした対象との関係に左右される場合の多さが研究そのものの中にある。それでも、それに左右されにくい地域での資料収集、あるいは現地学術交流協定校との更なる連携等が求められる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 現地での学生の活動が更に実り多いものになるよう、現地活動の便宜性を追求することは勿論、現地での心身の安全確保に関しては、一層留意していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 中国人民大学・南開大学からのデュアルディグリーの博士後期課程出願は、2015年度では定員10人に対して応募が都合14人に上り、成果が現れている。東呉大学に関しては、スタートしたばかりだが、今後に期待出来る。3校との協力関係を維持していく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2016年度デュアルディグリー・プログラムの入試においては、出願者が12名あり、協定締結後、初めてとなる東呉大学からの出願があった。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 学位論文の作成に関する学生への研究指導については、基本的に指導教授により、論文作成の最初から最後まで一貫した指導が行われる。更に学内での指導を基礎に、他大学院の学生を含めた集団討議による切磋琢磨の場として、本学を含む名古屋周辺の大学の教員、学生らが構成する「中国現代史研究会」東海地区特別例会、更には全国規模の日本現代中国学会等で積極的に発表するよう指導している。なおデュアルディグリー・プログラムを選択した学生については、1年間、中国人民大学、南開大学に留学したときにそれぞれ相手校の指導教授から直接指導を受け、本学にいるときには、RMC S (Remote Multilateral Communication System)、あるいは文書による研究指導を受けている。2008 年度以降は『愛知論叢』への投稿及び研究発表会を呼びかけ、学生もこれにこたえている。『愛知論叢』には 2008 年度 21 本、2009 年度 22 本、2010 年度 20 本、2011 年度 10 本、2012 年度 17 本、2013 年度 18 本の投稿があった^{4(2)-GC-3}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 中国人民大学、南開大学とのデュアルディグリー・プログラムも 10 年目になる。これまでの活動に関して総括を行い、今後の活動に繋げるための作業部会を研究科委員会内部に設けた。今後は、この作業部会が中心となって、これまでの総括を行っていく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 将来計画委員会として検証作業部会を設置し、機能している。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度第 8 回大学院中国研究科委員会にて検証作業部会を再開することを確認し、現在検討に向けて作業を進めている。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 学位論文作成にあたって、テーマに関連する複数分野の学識の修得等が望まれるが、指導教授だけにそれを求めると限界がある。また、複数教員による論文指導や研究科委員会での各学生への集団的検討は、行われているとは言ってもまだ十分ではない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 論文指導のあり方なども、研究科委員会の場合などで検討を重ねる。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 特に修士論文に関して、成果の中間発表会を兼ねた合同研究発表会の開催時期に関して研究科委員会で検討を重ね、大学院委員会に提案した結果、2015 年度からは 9 月下旬実施となった。これに、修論提出予定者の全員を参加させる。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015 年度より 9 月に合同研究発表会を開催し、修士論文提出予定者は全員参加した。また合同研究発表会の開催時期を早めたことにより、発表会で生じた問題点を論文提出日までに変更できる期間を設けることができた。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 セメスターで評価を行うことにより、通年で評価を行っていたときよりも、きめ細かく評価ができるようになった。 セメスター単位の授業の評価によって、履修生の興味が変化した場合、研究の方向性の変更等に対応しやすくなっている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 セメスター制度には、きめ細かく指導ができる反面、大きなテーマを取り扱うことが困難であるという側面もあるため、成績評価の観点も含めてワークショップを設けて検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 研究科委員会での、成績検討を継続する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 修了判定時に各院生の単位修得状況を確認した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 成績評価の基準が該当教員に任されており、共通の基準があるとは言い難い。本研究科全体で成績評価の分布をとり、教員間に明らかにするとともに、研究科委員会で成績評価について情報交換をしながら、共通の基準をめざすことも必須であろう。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 今後も成績評価、学生の履修状況確認等について、研究科委員会での情報交換、意見交換を重ねる。なお、2013年10月10日中国研究科委員会で指導教授が責任をもって学生の成績を確認することを申し合わせた^{4(3)-GC-4}。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 これまで同様、履修状況の芳しくない院生に関して研究科委員会の場で情報を共有する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度第10回大学院中国研究科委員会にて、履修状況の芳しくない院生についての情報を共有した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（5）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 すでに、ここ数年の大学院合同研究発表会には演習担当研究科教員のほとんどが参加し、そこに講義担当教員も加わることで、経験交流の場が作られつつある。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 大学院合同研究発表会を継続させる。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 大学院合同研究発表会の開催時期に関して中国研究科委員会で検討し、大学院委員会にて 9 月下旬実施の決定の運びとなったので、これを実施する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 予定どおり 2015 年 9 月下旬に合同研究発表会を実施した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（6）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 大学院合同研究発表会への参加呼びかけの継続はもちろん、隣接分野の教員による相互経験交流もその機会を作るべく、議論していきたい。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 演習を担当していない教員に対しても秋の大学院合同研究発表会への参加を呼びかける。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 大学院合同研究発表会への参加、および学位論文審査に関しての全体での検討は、今年度も継続する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 大学院合同研究発表会へは前年度より多くの教員が参加した。学位論文審査に関しての全体での検討も行った。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 博士後期課程の修了者の中から 6 名が大学の専任教員になっており、現在の大学の教員の就職難の中では、比較的研究者を輩出しているといえる。また、2004 年に始まったデュアルディグリー・プログラムでは、中国からの学生が帰国後、2013 年 2 月現在、研究機関（40 名）や政府諸機関（10 名）、金融機関のリサーチ部門（3 名）等に就業し、彼らが同窓会を組織する等、連携の維持も図られている ^{4(4)-GC-3}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 中国からの学生の同窓会組織等、修了生の連携体制を維持していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 学生の就職活動について、演習指導教員を中心にアドバイスやケアを行うが、教職課程センター、キャリア支援課との連携をもつようにする。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 在学生に向けて、キャリア支援課による就職ガイダンスを行った。また教員免許取得希望者については、名古屋教務課から必要とされる手続きを行った。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書 記 述	<u>[1] 学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 修士課程の場合、卒業論文を課していない他大学等からの志願者もあり、研究能力を知る上で重要な卒業論文を学生選抜の必須要件とすることはできない。このため、卒業論文を要件とする場合に比して本質的な学力を正確に把握できない危険性がある。また、入学試験時に課される外国語試験が 1 か国語であるため、外国語文献あるいは資料講読、分析に限界が生じかねない。博士後期課程は、修士論文が必須となるため、修士課程のような問題は起こりにくい。しかし、デュアルディグリーコースで入学してくる中国人留学生の場合、修士課程とは異なる専攻分野を希望する者もあり、日本とは学生育成の習慣や環境が異なるとはいえ、混乱が生じている。 訪問教授の授業やデュアルディグリー・プログラムを選択した場合は、中国語や英語で授業が行われるため、語学、特に会話に自信のない学生がこれを避ける傾向があり、デュアルディグリー・プログラムを選ぶ日本人学生が少ない。デュアルディグリー・プログラムに入学してくる中国人民大学、南開大学からの各 5 名の学生について、日本語を修得していた方が日本語で書かれた研究、及び文献等を読むことができるためより望ましいが、現状は少ない。しかしながら、中国人民大学、南開大学へ日本語を修得した学生を派遣するよう協力依頼したこともあり、徐々にではあるが日本語修得済みの入学生が増えてきた。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 修士課程、博士後期課程とも、従来の学生募集、入学者選抜方法に大枠で変更の必要はないが、個別に考えれば、筆記試験の種類や内容が入学後の研究活動の基礎学力を知る上で十分なものか否か、あるいは外国語試験の可否、学部卒業論文を加味することができるかどうか等、検討の余地はあるため、研究科委員会自体が責任主体となって、入学者選抜の問題点を把握、見直しを行っていく。また、修士課程における学内推薦制度等も、一層の活用が望まれる。 デュアルディグリー・プログラムを選択する日本人学生を増やすための方策を検討する。南開大学、中国人民大学に対して、日本語を履修した学生にデュアルディグリー・プログラム学生として派遣するよう要請を続けるとともに、日本語未修得で入学してきた学生のために、大学院のカリキュラムの中に日本語科目の設置を検討する。また、日本語を習得した学生を獲得していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 2014 年度に導入した、修士課程後期入試の推薦制度を、今年度も継続する。

2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2016 年度入試では 9 月、2 月入試で合わせて、推薦入試制度による出願者が 5 名いた。今後も出願者が増えるよう広報方法を検討していきたい。
--	---

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 現状では、定員に対してある程度の入学者を確保しつつ定員管理も行い、少人数教育が行われているが、修士課程の一部の学生は入学時に想定していた研究指導の水準に達しない場合もあり、この対応については検討課題である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 想定していた水準に達していない一部の学生対応について、入試方法の見直し、少人数教育の徹底等の方策を検討し解決していく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 特に、修士課程入試での推薦制度の活用、告知を今年度も行う。なお、博士後期課程に関しては、特段の問題はない。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 推薦入試制度による出願者が 5 名おり機能している。博士後期課程の入学者も 14 名おり適切な定員管理を行っている。

V. 学生の受け入れ（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4] 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 日本人学生の入学者が少ないこと、不断の入試問題検討、語学能力を如何に向上させるか等の課題が解決を迫られている。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 中国研究科委員会が責任主体となって、不断の入試問題検討、語学能力を如何に向上させるか、日本人学生の入学者が少ないこと、デュアルディグリー・プログラム等の問題点を認識し、解決していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2015 年度は、日本語を母語とする修士課程入学者がなかったことで、推薦制度の活用などにより、そうした学生の確保を目指す。人数に関しても、定員近く確保はしているが、これを維持する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2016 年度入試では、日本語を母語とする修士課程入学者が複数名入学する見込みとなった。人数に関して、定員近く確保はしているが、今後もこれを維持する。

I. 理念・目的

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[2] 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 ＜地域社会システム専攻＞ 多分野の教員による複合的な専攻であるので、専攻の理念・目的とその具体化について、積極的な集団協議を行い、共有化と協力化を図る必要がある。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ＜地域社会システム専攻＞ 専攻会議の充実化を図り、教育、研究のあり方や方法等について教員と学生との相互理解の関係改善を図る。なお、教員と学生との意見交換会を 2013 年度秋学期に開催し、本専攻の理念・目的の共有化を図る予定である。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 ＜地域社会システム専攻＞ 本専攻の理念・目的等を教員と学生が共有するための機会を設ける。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 ＜具体的な取組状況＞

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 日本文化専攻修士課程では、設置基準教員数は充足しているが、開講科目のうち日本近現代文学と日本古代史学の演習担当者各1名が不足している。同博士後期課程では、設置基準教員数は充足しているが、開講科目のうち日本近現代語学、日本近現代文学、日本民俗学、日本古代史学、日本近世史学の演習担当者各1名が不足している。 地域社会システム専攻では多様な分野の科目担当者の確保、充実が必要である。 欧米文化専攻修士課程では、2013年度開設科目のうち、文学研究分野の3科目に担当者が措置されていない状態である。特にフランス語学に関しては、演習担当者を早急に配置する必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 日本文化専攻の修士課程では、日本近現代文学と日本古代史学の各1名を補充する。同博士後期課程では、日本近現代語学、日本近現代文学、日本民俗学、日本古代史学、日本近世史学の担当者各1名を補充する。 地域社会システム専攻では、地域社会システム論、地域環境学、自然地域システム論等に関する分野の教員を補充する。また、担当者の任用、昇格を円滑化する。本専攻の理念・目的の検証による改善、再編の方策を具体化するため、2013年度中に教員の補充及び昇格人事について研究科委員会で検討する。 欧米文化専攻の修士課程では、フランス語学の修士課程演習担当者の資格審査委員会を近いうちに設置予定である。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> <日本文化専攻> 日本文化専攻修士課程では、日本近現代文学、日本古典文学の演習担当者各1名が不足している。また同博士課程でも、日本近現代文学、日本古代史学の授業科目担当者および専修科目担当者が各1名不足し、日本古典文学においては専修科目担当者が1名不足しているので、大学院教員の採用および昇任資格審査基準の見直しを日本文化専攻会議において検討する。 <欧米文化専攻> 欧米文化専攻では、2015年度からフランス語学の修士課程演習担当者も配置し、フランス語専攻を希望する入学者を受け容れる態勢が整ったので、大学院の進学相談会等においても、広報活動を積極的に行う。

2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> <日本文化専攻> 本年度より、日本古典文学の専修科目担当者1名を補充した。 <欧米文化専攻> フランス語学の修士課程演習担当者を2015年度に配置した。 大学院進学相談会でも積極的に広報活動を行っている。
--	--

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記述	<u>[3]教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 在籍学生者数が伸び悩んでいることから、社会の需要と本研究科の教育方法及び教員組織とが必ずしも適合しているといえない。また、大学院の授業を担当できる能力が十分あっても、経歴が基準を満たさない等の理由により、大学院担当教員への昇格が速やかに行われていないため、資格審査基準の見直しが必要である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 社会の変化に合わせて教育内容、方法の整備充実化とともに専任担当教員の相互協力と多様な外部教員による補強を図る。まずは、2013 年度中に担当教員の資格審査基準の見直しを研究科委員会で議論する予定である。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 <日本文化専攻> 少数ではあるが未補充の科目があるので、適切な採用・昇進を行う。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> <日本文化専攻> 本年度より、日本古典文学の専修科目担当者 1 名を補充した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 <欧米文化専攻> 修士課程において、学生は授業の出席率も良く、毎年11月の大学院合同研究発表会で活発に発表を行っている。専門研究の充実に資する幅広い教養を身につけるために、修了要件の32単位を超えて科目履修したり、日本文化専攻で科目履修する学生も出ており、欧米文化専攻の理念・目的にかなった科目履修がなされている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 <欧米文化専攻> 研究発表会が活発に行われるよう、引き続き指導していく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 <欧米文化専攻> 欧米文化専攻では、2013年度も2014年度も修士課程は学生が在籍しなかったので学内の研究発表は行われなかったが、博士課程の2名の学生についてはこの限りではなく、研究発表推奨を含め、適切な指導が行われている。 2015年度は哲学専攻の学生が修士課程に1名入学してくる予定であり、今後とも従来通り研究発表を含め研究活動の仕方について適切な指導に心がける。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> <欧米文化専攻> 修士課程の哲学専攻の学生1名に対する研究活動に対する指導は、指導教授によって適切になされている。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 ＜地域社会システム専攻＞ 現在の科目ごとに担当者が指導している方法を基本としながら、集团的に相互学修・研究を行い、より効果的指導を行うため協同指導方法の具体的開発を進める必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ＜地域社会システム専攻＞ 現在の科目ごとに担当者が指導している方法を基本としながら、集团的に相互学修・研究を行い、より効果的指導を行うため協同指導方法の具体的開発を進めるよう検討する。 履修の基本的要件を示す「大学院履修要項」において、単に必要な要件だけではなく、本専攻の理念・目的、指導方針との関連性について明記する。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 ＜地域社会システム専攻＞ 指導の内容や方法について、本専攻の構成員間で意見交換する機会を設ける。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☒ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 ＜具体的な取組状況＞

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度 自己点検・評価報告書記述	<u>[3]成績評価と単位認定は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 <地域社会システム専攻> 個々の担当教員により評価に多様性が生ずる可能性があるため、各科目の目的・目標に基づいて専攻における評価方法及び評価基準の共通化を図り、適正化、厳格化を進める必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 <地域社会システム専攻> 個々の担当教員により評価に多様性が生ずる可能性があるため、各科目の目的・目標に基づいて専攻における評価方法及び評価基準の共通化を図り、適正化、厳格化を進めていく。
2015 年度 重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 <地域社会システム専攻> 評価の基準や方法について、本専攻の構成員間で意見交換する機会を設ける。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況>

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 ＜地域社会システム専攻＞ 授業内容、方法の改善について、明確な目的と目標をもって具体的な方策を検討する組織的な取組が必要である。 ＜欧米文化専攻＞ 修士課程において、欧米文化専攻会議にて、成績評価方法と評価基準について議論している。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ＜地域社会システム専攻＞ 授業内容、方法の改善について、明確な目的と目標をもって具体的な方策を組織的に検討していく。 ＜欧米文化専攻＞ 欧米文化専攻会議にて、協同指導方法や評価方法及び評価基準について教員間で、勉強会や意見交換する機会を設け、議論している。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> ＜地域社会システム専攻＞ 授業の内容や方法について、本専攻の構成員間で意見交換する機会を設ける。 ＜欧米文化専攻＞ 欧米文化専攻では、指導方法や評価方法及び評価基準については、公式の会議は必要があれば、開いて検討するが、実際には教員同士が普段の接触において、意見を交換し合い、偏りが生じないように努力がなされている。今後とも、日頃、教員間の意思疎通の維持に務め、偏りのない指導方法と評価方法を堅持してゆく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 ＜具体的な取組状況＞ ＜地域社会システム専攻＞ 特に取組みなし。 ＜欧米文化専攻＞ 欧米文化専攻では、指導方法や評価方法及び評価基準について、個々の教員間で適宜必要に応じて話し合いがなされており、偏りが出ないように努力が継続されている。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[1]教育目標に沿った成果が上がっているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 <地域社会システム専攻> 教育目標について具体的な基準と学習・研究成果を測定するための具体的な評価指標を明確にし、その手順について学生、及び教員の共有を図る必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 <地域社会システム専攻> 教育目標について具体的な基準と学習・研究成果を測定するための具体的な評価指標を明確にし、その手順について学生及び教員の共有を図る必要があり、その具体的な内容と方策を検討し、実施を図る。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 <地域社会システム専攻> 教育目標と学習・研究成果の基準や評価指標について、本専攻の構成員間で意見交換する機会を設ける。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☒ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☒ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況>

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度 自己点検・評価報告書記述	<u>[1] 学生の受け入れ方針を明示しているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 ＜日本文化専攻＞ 本専攻に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示と障がいのある学生の受け入れ方針については、明示していない。 ＜地域社会システム専攻＞ 本専攻の理念・目的に基づいて教育目標を具体的に明示、求める学生像、修得しておくべき内容等を明らかにしていない。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ＜日本文化専攻＞ 本専攻に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示と障がいのある学生の受け入れ方針については、A P に明示するよう検討する。専攻会議が責任主体となって 2015 年度大学院学生募集要項に明示できるよう検討していく。 ＜地域社会システム専攻＞ 専攻会議及び研究科委員会において修得しておくべき知識等の内容・水準を A P に明示するよう協議していく。 ＜欧米文化専攻＞ 修士課程では、志願者確保の観点から、受験科目の簡素化、適切化を計画しており、2014 年度から導入できるよう検討した結果、2014 年度から外国語試験に辞書の持ち込みを認めることにした。この効果を見つつ、引き続き志願者確保の方策を検討していく。
2015 年度 重点課題及び取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> ＜日本文化専攻＞ 学生の受け入れ方針については「文学研究科日本文化専攻（理念・目的と 3 つのポリシー）」の【基準 5 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）】に新たな基準を明記したが、引き続き科目担当者間で意見交換を行い、学生募集要項等へ明示することを検討する。 ＜欧米文化専攻＞ 欧米文化専攻では、志願者確保の観点から受験科目の簡素化、適切化を実施し、修士課程では外国語科目での辞書の使用を認め、また必修科目と選択科目の二種類の筆記試験は選択科目のみとし、専門科目に関することは口述試験で問うことにした。今回 2015 年度入試で受験者がおり、その形式で入試が実施された。その結果、簡素化した入学試験でも十分受験者の能力が判定できることが分かった。今後とも、この簡素化した入学試験を堅持してゆく。

2015 年度 取 組 状 況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> <日本文化専攻> アドミッション・ポリシーについて、科目担当者間での意見交換を行った。 <欧米文化専攻> 志願者確保の観点から実施された受験科目の簡素化は、問題なく効果的に機能している。入学試験では、数は少ないにしろ、継続的に応募者がある。
--	--

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 ＜日本文化専攻＞ 修士課程における専門試験において、日本語日本文学と日本史の受験者ではかなり関心が異なるので、共通問題が受験者にとってかなり難しくなっている。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ＜日本文化専攻＞ 修士課程において、2015 年度から筆記試験の共通問題を廃止し、選択問題のみ 2 題主題とすることに決定した。この効果を見つつ、引き続き志願者確保の方策を検討していく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> ＜日本文化専攻＞ 日本文化専攻修士課程における専門試験では、日本語日本文学と日本史の受験者では関心が異なる面があるため、2015 年度より共通問題を廃止し、選択問題のみ 2 題出題に変更した。学生には入学後に「日本文化研究方法論」を必修科目として課し、日本文化全体に関わる基礎的かつ総合的な理解を与えることにしている。変更後の入試はまだ始まったばかりであり、その影響を十分に確認するには至っていないが、引き続きその効果を見極め、志願者確保の方針を多角的に検討していく。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 ＜具体的な取組状況＞ ＜日本文化専攻＞ 変更後の入試を円滑に実施し、その効果や志願者の推移について意見を交換した。

V. 学生の受け入れ（３）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 定員に対し在籍学生数が未充足なので、これについて対応しなければならない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 ＜日本文化専攻＞ 定員に対し在籍学生数が未充足であることについて、大学院委員会等で検討していく。 ＜地域社会システム専攻＞ 志願者の少ない実態を踏まえ、専攻会議及び研究科委員会で募集方法及び入学者選考方法の改善策を協議していく。公募の積極的な取り組みや推薦募集の採用等、多様な方法により応募者の拡大を図るとともに、入学者選抜については、試験科目の整理等により総合的な判定の改善を行う。入学定員の再編の検討も含めて、募集方法の改善等について具体的な方策を検討し実行を図る。 ＜欧米文化専攻＞ 修士課程において、学部生への啓発を行うとともに、社会人に、殊に専修免許または1種免許の取得を考えている中学・高校の現役英語教員を念頭に、本専攻の周知と働きかけを行っていく。また、共通問題を2015年度入試から廃止することを検討中である。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> ＜日本文化専攻＞ 現在、定員に対し在籍学生数が未充足である点について、大学院委員会等で検討していく。 ＜地域社会システム専攻＞ 志願者数の実態について、本専攻の構成員間で意見交換する機会を設ける。 ＜欧米文化専攻＞ 欧米文化専攻では、志願者確保の観点から受験科目の簡素化、適切化を実施し、修士課程では外国語科目での辞書の使用を認め、また必修科目と選択科目の二種類の筆記試験は選択科目のみとし、専門科目に関することは口述試験で問う形で、2015年度入試が実施された。本専攻の周知は基本的に本学のホームページでも行われているが、個別的な機会も活用し、特に教員志望の学生には修士課程への進学を推奨する広報活動を充実させる。例えば具体的には、2015年度春学期刊行予定の語学教育研究室の機関誌 <i>Aichi University Lingua</i> において、教員志望の学生の修士課程への進学の必要性を訴える予定である。今後とも、個別的な機会も活用し学生の受け入れ対策を進める。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> <日本文化専攻> 定員の充足状況と改善の方策について、構成員間で意見交換を行った。 <地域社会システム専攻> 特に取組みなし。 <欧米文化専攻> 学生の受け容れ態勢を強化するために、本学ホームページ以外でも、語学研究室機関誌 Aichi University Lingua において、殊に教員志望学生を対象に、歴史上の人物を例に挙げて、幅広い観察眼と知識の蓄積、批評意識の昂揚、論理的な文章構成力の向上を目指して、大学院での研究を勧めた。また、学生の受け容れ態勢向上のために、2016年度には欧米で著名なルーマニアの俳画家・俳人を招聘教授として招いて、ヨーロッパ美術と日本美術の比較藝術論の集中講義を企画した。
----------------------------------	--

I. 理念・目的（1）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	[1]大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。 (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 本研究科では留学生の占める割合が多く、また社会人も若干名ではあるが毎年入学している^{1-GK-3}。したがっておのずから国際交流、社会人との交流が行われてきた。修士論文のテーマもそうした特徴を反映しており、研究科の理念・目的は着実に実現されている。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 研究科の理念・目的に沿った教育活動を今後も継続して行い、より一層研究科の理念・目的の実現に努める。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 教員と院生による、研究科独自の説明会を開催するなどして国際コミュニケーション学部生や社会人への働きかけを強める。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年7月に教員と院生による、研究科独自の説明会を開催するなどして国際コミュニケーション学部生や社会人への働きかけを強めた。

I. 理念・目的（2）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2] 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 本学学部卒業生以外の受験者も多数おり、これは本研究科の理念・目的が社会に周知された結果の一つといえる。なお、海外からの受験も毎年若干名ながらみられる^{1-GK-3}。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 研究科の理念・目的に沿った教育活動を今後も継続して行い、より一層研究科の理念・目的の実現に努める。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 国際コミュニケーション学部教授会に研究科説明会のチラシを配布し、主として専門ゼミ生に大学院進学の意義を働きかけてもらう。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 国際コミュニケーション学部教授会に研究科説明会のチラシを配布し、主として専門ゼミ生に大学院進学の意義を働きかけた。

I. 理念・目的（3）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[3] 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 理念・目的をどのように具体化するか、理念・目的の適切性について、国際コミュニケーション研究科自己点検・評価委員会が定期的に検証を行う必要がある。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 理念・目的の適切性について、国際コミュニケーション研究科自己点検・評価委員会が定期的に検証を行っていく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 自己点検・評価委員会を Semester ごとに開催し、理念・目的の適切性について検証を行う。年度末の研究科委員会でその結果と対策について結論を得る。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 研究科委員会にて、自己点検・評価について議題とし、理念・目的の適切性について検証を行った。年度末の研究科委員会でその結果と対策について結論を得た。

Ⅲ. 教員・教員組織（１）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書 記述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 本研究科は設置以来、学生募集、教育研究指導、組織運営において一定の成果をみてきたが、特に国際関係研究領域及び多文化間比較研究領域の教育課程、教育内容において、社会や学生からの要望に対して十分に答えられていない面がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 国際関係研究領域及び多文化間比較研究領域の教員層を厚くし、社会や学生からの要望に対応できるよう担当教員を増員し、それに伴うカリキュラムの再編について検討することとした^{3-GK-3}。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 現在、大学院の名古屋校舎移転（2017年度予定）にともなう再編プロジェクトを進めており、その構想の中で教員組織も整備していく。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度9月に国際コミュニケーション研究科再編プロジェクト委員会を開催し、検討を開始した。その後国際コミュニケーション研究科委員会においても研究科再編プロジェクトを議題設定し、教員組織も整備した。

Ⅲ. 教員・教員組織（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[4]教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 本研究科委員会では「2012 年度自己点検・評価年次報告書」に関し、4 回ほど議題・報告として取り上げた^{3-GK-1}。複数の自己点検・評価委員が作成した原文を検討し、その過程で本研究科の組織運営や教員の資質向上などについて議論された。また、2013 年度自己点検・評価年次報告書作成にあたっても同様に議論し、問題点を共有することができた^{3-GK-2}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 今後も自己点検・評価活動を通じて、本研究科の組織運営や教員の資質向上などについて議論し、問題点を共有していく。
2015 年度 重点課題 及び 取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 研究科委員会の場で情報交換の機会を多くすることで、教員の資質向上を図れるようにする。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 研究科委員にて自己点検・評価を議題設定し、情報交換の機会を多くし、教員の資質向上を図った。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（1）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 国際関係研究領域は、国際コミュニケーション研究という観点から国際関係研究への需要は大きく、研究科のなかでも比較的多数の学生を確保している領域であるが、それに対応する専任教員が少なく、したがって開講科目も少ない。教員数及び開講科目の充実を図る必要がある。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2013年6月13日の国際コミュニケーション研究科委員会において、大学院担当教員有資格者2名を確認し、審査委員会を立ち上げ、国際関係研究領域の「国際関係研究Ⅲ」の専任教員担当者を措置し、2014年度から補充する予定である^{4(2)-GK-3}。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 現在、大学院の名古屋校舎移転（2017年度予定）にともなう再編プロジェクトを進めており、その構想の中で授業科目や教育課程の整備をしていく。
2015 年度 取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度9月に国際コミュニケーション研究科再編プロジェクト委員会を開催し、検討を開始した。その後国際コミュニケーション研究科委員会においても研究科再編プロジェクトを議題設定し、授業科目や教育課程の整備も整備した。

IV. 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告書 記述	<u>[2]教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 本研究科発足以降、フィールド・ワークを実施する学生はほぼ毎年あり、その成果は修士論文に反映されていることが多い。2006年度以降の実施者数は次のとおりである。2006年度4名、2008年度4名、2009年度3名、2010年度1名、2012年度2名。また、国外(中国・韓国)での日本語教育実習は2006年度の4名以来途絶えていたが、2012年度は10月に1名の学生が中国(中国人民大学)にて日本語教育実習を行った。2013年度は2名の学生が台湾でフィールド・ワークを行った。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 引き続きフィールド・ワークを実施していくとともに、必要に応じて充実を図る。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 2014年度も2名の学生がベトナムと中国でフィールド・ワークを実施し、修論作成に必要なデータを収集することができた。 2015年度も必修科目「国際コミュニケーション研究方法論」においてフィールド・ワークの意義を論じ、できるだけ多くの学生にフィールド・ワークを履修させるよう努力する。
2015 年度 取組 状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 2015年度も5名の学生が中国及びベトナムでフィールド・ワークを実施し、修論作成に必要なデータを収集することができた。 必修科目「国際コミュニケーション研究方法論」においてフィールド・ワークの意義を論じ、できるだけ多くの学生にフィールド・ワークを履修させるよう努力した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（1）

2013 年度 自己点検・評価 報告書記述	<u>[1]教育方法および学習指導は適切か。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 履修については、年度始めに、指導教授と面談し、履修計画及び今後の研究計画等について相談することとしており、効率の良い、学習、研究が進められている。修士論文執筆途中には、指導教授以外からの幅広い視点で研究に対する助言・コメントが得られるよう、中間発表を行っている。中間発表の内容と口頭試問の内容とでは、その質的レベルにおいて格段の上昇が見られる学生がほとんどである。中間発表会という機会が飛躍の動機付けとなっていることは明らかと思われる。執筆者自身の得るところが大きいことは当然として、同席している1年次生にとっても、修士論文とはどのようなもので、どのように書き進めていけばよいかを目の当たりにする良い機会となっており、教育効果もある。2013年度の中間発表は7月20日に実施され、4名の学生が発表を行った。また、修士論文中間報告会を、その制度化を図るため、国際コミュニケーション学会との合同報告会とすることを検討する^{4(3)-GK-5}。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 修士論文中間発表を継続して行っていく。
2015 年度 重点課題及び 取組計画	<u>2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 自己点検・評価委員会で新入学生と面談し、学習について話し合う。 国際コミュニケーション学会との合同発表会を実施する。 副査（副指導教授）の選定を早めに行う。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 自己点検・評価委員会で新入学生と面談し、学習について話し合った。 国際コミュニケーション研究科独自発表会を実施した。 副査（副指導教授）の選定を早めに行った。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（2）

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	[2] <u>シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 シラバスにおける内容面での精粗という点に、改善傾向が見られる。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 FD活動の一環として教員が当該授業のシラバスを念頭において行う授業参観を継続して行い、教員のシラバスに対する意識を向上させていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 研究科委員会で、シラバスに基づいた授業が行われているか、確認する。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 研究科委員会で授業開放期間を設定し、シラバスに基づいた授業が行われているか、確認した。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（3）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[2] シラバスに基づいて授業が展開されているか。</u> (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 全シラバスの記載内容の点検を研究領域毎に行う必要がある。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 全シラバスの記載内容の点検を各研究領域で行うように改める。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 シラバスと授業内容に齟齬があるかチェックし、必要ならば改善する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> シラバスと授業内容に齟齬があるかチェックした。

IV. 教育内容・方法・成果 3. 教育方法（4）

2013 年度自己点検・評価報告書記述	<u>[4]教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 授業公開日を設定したが、実際には参観したい授業と同一の時間帯に自分の授業が重複している場合もあり、多くの教員が参加することは困難である。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 授業参観の趣旨を活かしつつ、実現性の高い運用法を考える。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 数科目の授業公開日を設定する。ポスターを掲示するなどして学部生や社会人へ見学を呼び掛ける。 研究科委員会で、指導教授から教育成果についての現状を報告してもらう。
2015 年度取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☐ 十分に取り組んだ。 ☒ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 数科目の授業公開日を設定する。ポスターを掲示するなどして学部生や社会人へ見学を呼び掛けた。 研究科委員会で、指導教授から教育成果についての現状を報告してもらった。

IV. 教育内容・方法・成果 4. 成果

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[2]学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</u> (2)点検・評価 ①効果が上がっている事項 2012年度は策定した基準に則り、より公正な学位論文審査を行うことができた。 (3)将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 学位論文審査基準や諸規程に則り、公正な学位授与を引き続き行っていく。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的取組計画</u>をご記述ください。 従来通り、学位授与は厳正かつ公平に行う。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 従来通り、学位授与は厳正かつ公平に行った。

V. 学生の受け入れ（１）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	<u>[2]学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 海外からの出願に関し、出身校、成績、修得単位、日本語能力等が不明確な場合がある。出願書類の再検討が必要と思われる。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 2014年度入試から、中国出身者には入学志願書に「高考」（中国の「普通高等学校」招生全国统一考试）の点数を記入させることとした。更に、2015年度からはその点数の確実性を担保すべく、適切な証明書の提出を義務づけることとした^{5-GK-6}。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014年度までの取組状況等を踏まえ、2015年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 公平な入学者選抜をするため、留学生とくに中国出身者には必要な証明書の添付を義務付ける。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 公平な入学者選抜をするため、留学生とくに中国出身者には必要な証明書の添付を義務付けた。

V. 学生の受け入れ（２）

2013 年度 自己点検・ 評価報告書 記述	[3]適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、<u>在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 在籍学生数比率が低いため、学部生に大学院進学を進路の選択肢の 1 つとして認識させるべく、継続的かつ効果的に大学院の魅力・情報を伝える方策を検討すべきである。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 本研究科では当初から社会人の入学を重視してきたが、こここのところ入学者が減少している。社会人の要望に合わせたカリキュラム再編を検討していく。 学部生に対しては、2 年間の修学による効果をわかりやすく示すこと、また修了後の進路について学部生が明確なビジョンを持てるよう、学生の進路指導方策を再検討するとともに留学生を増やす方策についても検討していく。
2015 年度 重点課題 及び取組 計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、<u>できるだけ具体的な取組計画</u>をご記述ください。 研究科の説明会を実施するなどして入学者を増やす努力を行う。
2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、<u>できるだけ具体的な取組状況</u>をご記述ください。 ☒ 十分に取組んだ。 ☐ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> 研究科独自の説明会を実施するなどして入学者を増やす努力を行った。

I. 理念・目的

2013 年度 自己 点検・ 評価 報告 書記 述	<u>[1] 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。</u> (2) 点検・評価 ①効果が上がっている事項 2004 年 4 月に本研究科が設立されてから 2012 年までの司法試験の合格者数は累計で 92 名となった。とりわけ 2006 年、2008 年、2009 年における司法試験合格率は、全国有数のレベルであり、有為な人材を地域社会に送り出してきた。この点で、本研究科が目標とする「地域社会に貢献するホーム・ローヤー」「地域社会に貢献するビジネス・ローヤー」の養成という目的は一定程度達成されているといえることができる。このうち、地域社会に貢献するホーム・ローヤーの実例としては、修了生が弁護士過疎地域である和歌山県新宮市の「弁護士法人あしたば新宮事務所（旧新宮ひまわり基金法律事務所）」の所長として 2010 年 3 月に赴任し、地域社会に貢献している。2012 年 9 月には静岡県伊東市にて「伊東ひまわり基金法律事務所」に就任、翌年愛知県内で弁護士をしていた本学修了生が 2013 年 3 月、北海道新ひだか町にある「ひだかひまわり基金法律事務所」に 3 代目所長として就任し、過疎地域への貢献を果たしている^{1-LS-9}。 他の修了生の中には、IT に関連する法律問題を専門分野の一つとして活躍する弁護士もおり、今日的な企業活動や個人活動に関連して生じる法律問題に対処できる弁護士の養成も行い、本研究科の理念が各方面で達成されているといえる。 司法試験合格率は、2010 年、2011 年と低下し、地域社会へ有為な人材を送り出すという機能に陰りがみられたものの、この結果を真摯に受け止め教育方法の改善を図ったところ、2012 年、2013 年の合格率は向上した。また、累積合格率についても全国有数のレベル（2012 年までの累積合格率は全国 8 位）にあり、理念・目的に照らして一定の結果を出しているといえる^{1-LS-10}。今後も不断の改善を行うことで継続して有為な人材を輩出することが必要である。 なお、本研究科の学生の目標は司法試験合格であるが、近年は法曹のみならず企業及び官公庁その他専門的な法律知識等を必要とする職域へも人材を多数送り出しており、本研究科教育の多様な可能性が発現されている。 (3) 将来に向けた発展方策 ①効果が上がっている事項 本研究科の養成しようとする法曹像「地域社会に貢献するホーム・ローヤー」「地域社会に貢献するビジネス・ローヤー」を 1 人でも多く輩出できるよう、理念・目的に合致した人材の育成を引き続き行っていく。 司法試験未合格者、不合格者及び退学者に対しては、進路指導などのフォローが必要である。司法試験未合格者と不合格者については、研究生または科目等履修生として受け入れを図り、講義や学習指導を通じて学生の状況を把握しているが、これに加え、2012 年度第 7 回法務研究科教授会において修了生支援について協議し、司法試験受験や就職、公務員試験受験等について支援することとした。退学者については、退学を検討している段階から教職員が本人の状況を把握し、必要なアドバイスを与えている^{1-LS-11}。
2015 年度 重点 課題 及び 取組 計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 過渡期にある法科大学院の現状を踏まえ、文科省並びに大学評価・学位授与機構の動向を注視しながら、理念・目的に基づいた改善・改革を行う。

2015 年度 取組 状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 文部科学省からの通知「法学未修者に対する法律基本科目の指導の充実について」を受けて、法律基本科目の充実を目的として 2015 年度より新カリキュラムによる授業展開を始めた。 (2) 文部科学省が導入した「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」について、実務家と研究者教員で幅広い人材により編成されたプロジェクトチームを結成し、今後の法科大学院の存続も視野に入れた協議を行い、新規 6 件、継続 1 件の申請を行った。 継続プログラムは採用され、新たに加算対象となる取組は採用されなかったものの、プロジェクトチームで総括を行い、次年度以降の申請に向け準備を進めていく。
----------------------------------	--

Ⅲ. 教員・教員組織

2013 年度 自己点検・評価報告書記述	<u>[2]学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。</u> (2)点検・評価 ②改善すべき事項 法科大学院受験者が全国的に減少傾向にある中で、入学定員の削減は不可避免的な状況となっていることから、これにあわせて教員組織、とりわけ専任教員数も見直す必要があり、既に具体的検討を始めているところである。但し、本研究科の特色や強みができる限り減殺されないよう、十分な配慮の上で人材の適正配置を考えなければならない。 (3)将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 理事会の下に設置された法科大学院将来計画検討プロジェクト会議で今後の法科大学院のあり方について検討が進められているが、この答申（2013 年秋予定）の提言も見た上で、定員、教員組織等の法科大学院将来計画について検討していく^{3-LS-6}。
2015 年度 重点課題及び取組計画	<u>2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。</u> 専任教員数が減少する 2016 年度に向けて、授業科目担当や入試実施体制を見直すなど、本研究科の特色や強みを生かした適正な教育体制・運用体制を検討する。 検察官および裁判官の派遣について、2016 年度以降も派遣基準を維持できるよう取り組む。
2015 年度 取組状況	<u>チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。</u> ☑ 十分に取り組んだ。 ☐ ある程度取り組んだ。 ☐ 取り組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 憲法を担当する研究者教員の異動に伴い、採用人事を立ち上げ、専任教員の補充を行った。 (2) 授業科目担当については、授業計画の中で再度見直しを行い、学生がより高い教育効果を得られるよう科目の運用方法についても十分な議論を行った。 (3) 検察官および裁判官については、継続して派遣基準を維持できるように努め、遅延・漏洩のないよう申請や報告を行った結果、次年度も派遣が認められた。

V. 学生の受け入れ

2013 年度自己点検・評価報告書記述	[4] 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。 (2) 点検・評価 ②改善すべき事項 A Pに「法学部以外の学部出身者や社会人等も入学者の 3 割以上として、多様な人材の確保に努める」と掲げているが、近年、対象となる志願者が漸減している。 (3) 将来に向けた発展方策 ②改善すべき事項 志願者数の減少、志願者の中に占める社会人の数の減少等の事態に対処するため、入試委員会、教授会等で検討を進め、社会人向けの特別入試の制度を新設する等、事態の進展に応じた機敏な対応をある程度進めてきている^{5-LS-8}。なお、入学定員については、前出のプロジェクト会議で今後の法科大学院のあり方について検討が進められているが、この答申の提言も踏まえた上で法科大学院の将来計画について検討していく。
2015 年度重点課題及び取組計画	2014 年度までの取組状況等を踏まえ、2015 年度の重点課題を設定し、できるだけ具体的な取組計画をご記述ください。 法務研究科入試委員会において、入試の総括を行う。総括では、受験者実数の推移や他大学の状況を踏まえて、入試の実施方法を見直す。また、ホームページの改良を中心に、効果的な入試広報を検討し実施する。 学生支援および修了生支援については、法科大学院公的支援見直し加算プログラムへの申請も視野に入れながら、2014 年度に加算対象となった取組を踏まえて、引き続き新たな取組を検討する。
2015 年度取組状況	チェックボックスに☑を入れ、できるだけ具体的な取組状況をご記述ください。 ☐ 十分に取組んだ。 ☒ ある程度取組んだ。 ☐ 取組めなかった。 理由を以下から選択ください。 ☐ 策定した課題自体に無理があった。 ☐ 時間的余裕がなかった。 ☐ その他 <具体的な取組状況> (1) 法務研究科入試委員会において、2015 年度入試の総括を行った。総括では、受験者実数の推移や他大学の状況の分析を行い、2016 年度 A・B・D 日程入試において、初めて地方入試（東京試験場）の実施を試みた。 結果は、1 名志願者が有ったが受験されなかった。また、2015 年度入試と比較し、受験者数がおおよそ半減した。他大学でも大幅に減少している模様で、今後も分析を行う。 (2) (1) で行った総括を基に、法科大学院ホームページの改良を行い、開催した催しについては、積極的に記事を掲載した。 結果、受験者が主に在学生向けの催しに参加する等、催しに対する問い合わせも増加し、法科大学院のみならず本学の広報活動に対しても、一定の貢献ができたものと認識している。

第2章

大学評価(認証評価)結果 に対する改善報告書

改善報告書（2015 年度作成）

大学名称 愛知大学 （評価申請年度 2014(平成 26)年度 ）

1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1. 教員・教員組織
	指摘事項	採用・昇格の基準については、「愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程」等に全学的なものは定められているものの、文学部、経済学部、法学部、地域政策学部において、学部ごとの明確な基準が定められていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<文学部> 採用については、選考委員会が設けられ、教授会の委託を受けた選考委員会が審査を行い、教授会は審査過程及び審査内容を含めた審査委員会の報告を検討し、採用可否を決定していた。面接の段階で採用候補者に模擬授業を課すケースを増やし、研究業績のみならず教育面での能力・熱意・技巧に関する評価も審査内容に加えたが、明確な基準は定められていなかった。 昇格については、まず、形式的な在職年数（教授ならば准教授 5 年、准教授ならば助教 2 年）を満たした者につき、昇格審査を受けるか否かの意思を確認していた。その意思が表明された場合には、当該審査対象者の専門分野の直近ないし近接分野の教員を 3 名選出し、審査委員会を構成して審査を行っていたが、採用と同様、明確な基準は定められていなかった。 <経済学部> 採用、昇格を問わず、教育職員の選考及び審査は、人格、学歴、職歴及び教育研究上の業績等に基づいて行われていた。具体的には、研究活動のみならず、教育活動、大学運営協力、そして社会貢献活動も判断の基準となっており、多面的な評価がなされていたが、明確な基準は定められていなかった。 <法学部> 採用については、選考委員会で、研究能力及び教育能力ともに相応に有しているか否かを慎重に吟味し、採用予定者を見出せた場合には、法学部教授会にて詳細な報告の上、承認を得るという手続が取られていたが、明確な基準は定められていなかった。 昇格については、まず、形式的な在職年数（教授ならば准教授 5 年、准教授ならば助教 2 年）を満たした者につき、昇格審査を受けるか否かの意思を確認していた。その意思が表明された場合には、当該審査対象者の専門分野の直近ないし近接分野の教員を 3 名選出し、審査委員会を構成して審査を行っていたが、採用と同様、明確な基準は定められていなかった。 <地域政策学部> 採用については、「教育職員の採用及び昇格に関する規程」、「学部卒及び専門職大学院卒採用人事手続き取扱要領」、「大学卒採用人事手続き取扱要領」等に基づいて、研究業績はもちろん教育能力、社会貢献の実績等も重視して行っていたが、明確な基準は定められていなかった。 昇格については、教授会において「教育職員の採用及び昇格に関する規程」第 22 条に基づき昇格審査委員会（概ね 3～4 名の委

	員)の設置を承認し、同規程に定められている昇格の要件に関する確認を行い、昇格審査の作業を行っていた。審査委員会が、人格・学歴・職歴や研究業績、所属学会と活動、教育活動、大学運営協力、社会貢献活動の評価について審議していたが、採用と同様、明確な基準は定められていなかった。
評価後の改善状況	<文学部> 文学部では、教授会において3回に亘り、採用・昇格基準の内規の策定につき審議を行った。 採用については、「愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程」に準ずることとし、昇格については2015年度第8回文学部教授会（2015年7月23日開催）において、「文学部教授等昇格基準内規」を策定し、2016年4月1日より施行することとした。 <経済学部> 2015年度第10回経済学部教授会（2015年10月8日）において、採用・昇格の基準を策定することを決定し、構成員から意見を徴した。2015年度第11回経済学部教授会（2015年10月22日）において、「経済学部教授等昇格基準内規」を策定し、2016年4月1日より施行することとした。 <法学部> 2015年度第12回教授会（2015年10月22日）において、「法学部教員採用・昇格基準内規」の策定について審議を行い、第13回法学部教授会（2015年11月5日）において、継続審議の上「法学部教員採用・昇格基準内規」を決定し、2016年4月1日より施行することとした。 <地域政策学部> 『愛知大学教育職員の採用及び昇格に関する規程』『学部枠及び専門職大学院枠採用人事手続き取扱要領』『大学枠採用人事手続き取扱要領』に基づいて、地域政策学部としての採用・昇格の基準を検討し、平成27年9月、『地域政策学部採用及び昇格人事の手続きと審査基準に関する内規』を策定、施行した。本件については、愛知大学自己点検・内部質保証委員会に報告、了承を得ている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <文学部> ・2015年度第5回文学部教授会議事録（抜粋） ・2015年度第7回文学部教授会議事録（抜粋） ・2015年度第8回文学部教授会議事録（抜粋） ・文学部教授等昇格基準内規 <経済学部> ・経済学部教授等昇格基準内規 ・2015（平成27）年度 第10回 経済学部教授会議事録 ・2015（平成27）年度 第11回 経済学部教授会議事録 <法学部> ・法学部教員採用・昇格基準内規 ・2015年度第12回法学部教授会議事録 ・2015年度第13回法学部教授会議事録 <地域政策学部>	

	・『地域政策学部採用及び昇格人事の手続きと審査基準に関する内規』（平成 27 年 9 月 3 日）
--	---

No.	種 別	内 容
2	基準項目	2. 教育内容・方法・成果(1)教育課程・教育内容
	指摘事項	文学研究科博士後期課程、経営学研究科博士後期課程において、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせたカリキュラムとはいえないので、課程制大学院制度の趣旨に照らして、同課程にふさわしい教育内容を提供することが望まれる。
	評価当時の状況	<経営学研究科> 博士後期課程は「研究演習」（13 科目）のみを設置しており、コースワークを設置していなかった。 <文学研究科> 本研究科の博士後期課程で開設されている講義科目は、日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻のいずれも「特殊研究Ⅰ～Ⅷ」の 8 科目のみであり、リサーチコースとコースワークを組み合わせたカリキュラムにはなっていなかった。
	評価後の改善状況	<経営学研究科> 2015 年 11 月 26 日経営学研究科委員会にて、2018 年度カリキュラムより、コースワークを設置することを了承した。 <文学研究科> 指摘事項を踏まえ、文学研究科では 2015 年度第 8 回研究科委員会において博士後期課程のカリキュラムの見直しにつき、審議を行い、以下の方向性を確認した。 現状のカリキュラムでは「特殊研究Ⅰ～Ⅷ」の 8 科目を開設しており、履修方法は、専修科目の「特殊研究」（4 単位）を履修し、その指導教授に博士論文作成の「研究指導」（単位外）を受けるとともに、専修科目以外の「特殊研究」（4 単位）を履修することになっているが、これを専修科目の「特殊研究」（4 単位）、その指導教授の「研究演習」（4 単位）を履修するカリキュラムに変更することでリサーチワークとコースワークとの連携を図る。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <経営学研究科> ・2015 年 11 月 26 日経営学研究科委員会議事録 <文学研究科> ・2015 年度第 8 回大学院文学研究科委員会議事録 ・大学評価（認証評価）結果に対する改善報告について（2015 年度第 8 回大学院文学研究科委員会議事録資料）	

No.	種 別	内 容
3	基準項目	2. 教育内容・方法・成果(2)教育方法
	指摘事項	全学的にシラバスには成績評価基準を記載する項目がなく、各科目の成績評価基準が明示されていない。また、シラバスにおける授業内容・スケジュールでは記述に精粗がみられるので、シラバスの記載を充実させるとともに、シラバスに基づく授業展開の把握、検証について、恒常的かつ適切に検証することが望まれる。

評価当時の状況	<学務委員会> シラバスには、全授業科目について「開講セメスター」「授業のテーマ・目標」「授業の形態」「授業内容・スケジュール」「準備学習・事後学習」「学外授業（実施の有無）」「評価方法」「定期試験期間中の試験実施方法」「テキスト・参考図書」「その他（履修者への要望・関連する科目）」と取り決め、大学院を含めて全学的に統一していたが、成績評価基準に関する記載項目が含まれていなかった。 また、科目ごとにシラバスの内容を、名古屋・豊橋両教学部長の指示の下で確認・点検を行っていたが、記述の精粗について基準を明示していなかった。 シラバスに基づいて授業が展開されているか否かについて確認する術を全学的には持ち合わせていなかったため、2013 年度は、FD委員会で学生による授業評価アンケートの設問項目の見直し作業を行うなかで、「授業がシラバスに基づいて行われたか」という趣旨の設問項目を加えることについて検討され、2014 年度実施の授業評価アンケートから同項目を盛り込むことが決まっていた。
評価後の改善状況	<学務委員会> 2015 年度シラバスより、①成績評価基準の記載については、「成績評価の方法と基準」の項目を設け、成績評価の方法、それぞれの評価方法が占める割合（複数の方法により評価を行う場合に記載）、評価の基準を具体的に明記すること、また、②シラバス記載内容の精粗のばらつきの改善については、各記載項目に標準的な文字数を設定することを学務委員会にて決定し、依頼した。その結果、2015 年度シラバス点検では、①につき、開講科目の 90.9%で作成基準通り記載されているとの結果が得られ、また、②につき、開講科目の 67.9%が科目間で記載内容に精粗のばらつきがないとの結果が得られた。シラバス点検により指摘を受けた科目についても、シラバス公開前までに各授業担当者が内容の修正を行った。なお、②に関する点検結果において、未回答の割合が 25.7%を占めたため、点検回答率を向上させ、より正確な現状把握に繋げるため、2016 年度より点検方法を改めることを学務委員会にて決定した。今後もシラバスに基づく授業展開の把握を行うべく、2015 年度第 6 回学務委員会にて、2015 年度春学期の授業評価アンケート結果を検証し、シラバス準拠の状況把握に努めるとともに、その前提として学生にシラバスを読ませる工夫を各教員に求めていることを確認した。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <学務委員会> ・シラバス「開講科目の紹介」原稿の作成及び提出について（依頼）（2016 年度・2015 年度） ・シラバス記載例・注意事項（2016 年度・2015 年度） ・シラバス記載時の留意事項（2016 年度・2015 年度） ・2015 年度シラバス点検の結果について ・2015 年度シラバス点検・集計結果 ・2016 年度シラバス（開講科目の紹介）の点検について（依頼） ・2016 年度シラバス（開講科目の紹介）点検要領 ・2015 年度 第 6 回学務委員会 議事録 ・2015 年度春学期 授業評価アンケートの結果について	

No.	種 別	内 容
4	基準項目	2. 教育内容・方法・成果(2) 教育方法
	指摘事項	専門職大学院を除く各研究科では「大学院FD委員会」を中心にFD活動に取り組むこととなっているが、各研究科におけるFD活動としては十分に活動されていないため、大学院固有の教育課題に対応するため、同委員会を機能させ、FD活動に取り組むことが望まれる。
	評価当時の状況	<大学院全体> 大学院研究科のFD活動については、大学院FD委員会を設置し、大学院委員会および各研究科委員会と連携・協力しながら、FDに関する企画・立案、推進を行うこととした。大学院FD委員会にて、学習成果を検証し、教育の改善につなげる活動を計画していたものの、進展はみられていなかった。
	評価後の改善状況	<大学院全体> FD委員会は各研究科の大学院委員全員で構成されていて、持ち回りで委員長の職務を担うことになっている。近年では在籍者数の減少とともに、有効な活動分野が限られ十分な機能を果たしていないことは否定できないが、ともかく院生の声を聴く場を提供することを第一の任務と考えている。FD委員会の定期化を図り、一定の時間を置いて院生の意見を聴取するようにしたい。その場合に、結果を大学院委員会に下すことは言うまでもないが、FD委員会のメンバーでもある大学院委員を通じて、必要に応じて各研究科委員会にも下して議論する。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <大学院全体> ・「大学院委員会議事録（2016年3月4日開催）」	

No.	種 別	内 容
5	基準項目	3. 学生の受け入れ
	指摘事項	学生の受け入れ方針において、国際コミュニケーション学部英語学科、同比較文化学科および経済学研究科では、求める学生像が明示されていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	<国際コミュニケーション学部> 国際コミュニケーション学部の「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は以下のとおりで、求める学生像が明示されていなかった。 【英語学科】 英語学科は、国際共通語の地位にある英語の高度な運用能力の習得を柱に、言語、文化を深く学びます。これらの言語の習得をベースに、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を教授し、キャビン・アテンダント等のエアライン業務、旅行会社、ホテル業務、英語教師、企業の海外事業や国際流通部門の担当者等、高い語学能力と国際理解力が必要とされる職務に適應できる人材の育成を目指しています。 本学科は一般入試の受験者に広く門戸を開いていますが、それ以外にも各種推薦入試制度を設けています。例えば、一般推薦での専願制受験資格は英検2級以上（もしくはTOEIC520点以上等、それと同等の英語能力を有していること）としておりますが、これは高校卒業レベルの英語能力を要求するものです。また併願制の推薦では、英検準2級以上を取得していることを条件としています。推薦入試では英語の学科試験と面接による英語のスピーキングの試験を課しま

	す。 【比較文化学科】 比較文化学科は、異文化理解を通して国際コミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら、国際的な場で活躍できる人材の育成を目的としています。 そのため、生きたコミュニケーション能力を高めるための英語を身につける密度の濃い学習プログラムをはじめ、より洗練された日本語能力を磨きながら、多言語環境にも慣れていくための学習環境を整備しています。さらに、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、日本をめぐる国際関係や文化、政治、社会について国際人としてのコンセンサスを培い、国際・国内フィールドワークを実施して、人・モノ・コトの具体的な交流経験知を高めます。諸外国からの留学生も広く受け入れ、多文化環境が自然に身につくようさまざまな工夫を凝らしています。 本学科卒業生は、観光業務、金融関係、公務員等幅広い分野で活躍し、そのネットワークを活かしたステップアップも実践しています。本学科は一般入試・推薦入試受験者にも広く門戸を開いています。一般推薦での専願制受験資格は、英検2級（TOEIC520点以上等、それと同等の英語能力を有していること）として高等学校教育の水準に十分配慮したものにしてはいますが、むしろ入学してから飛躍的に学生の能力を向上させるシステムを備えています。また、併願制の推薦でも、英検準2級以上を取得していることを条件とし、英語の学科試験と面接による英語のスピーキングの試験を課します。 <経済学研究科> 経済学研究科の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は以下のとおりで、求める学生像が明示されていなかった。 【修士課程】 経済学研究科修士課程においては、（１）現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究する能力をそなえた高度専門知識人の養成、及び（２）経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成をめざしています。 このような教育研究上の目的を達成するため、次のようなことを入学希望者に求めています。 一般・外国人留学生入試では、専攻しようとする専門科目についての学力に加え、日本人の学生にあっては外国語の能力、外国人については日本語による会話・コミュニケーション能力などについても重視します。 社会人特別入試では、特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもっていることを重視します。 【博士後期課程】 経済学研究科博士後期課程においては、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。 このような教育研究上の目的を達成するため、入学希望者に対して、今後の研究に関して明確な計画を持ち、その計画を実現するために必要な専門分野に関する十分な学識と外国語についての知識と活用能力を持っていることを求めています。
評価後の改善状況	<国際コミュニケーション学部> 2013年度 自己点検・評価報告書では、国際コミュニケーション学部の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は求め

		る学生像が明示されていなかったが、本学部教授会および学内の自己点検・内部質保証委員会にて内容を検討し、2015 年度からは下記のような求める学生像を明確にした内容に修正した。 ・国際コミュニケーション学部 英語学科 国際コミュニケーション学部英語学科では、英語圏の言語であると同時に国際共通語の地位にある英語の高度な運用能力の習得を柱に、言語、文化を深く学びます。高校で学んだ英語の基礎知識をもとに、双方型の少人数授業を通してコミュニケーション能力を身につけることに重点を置いています。言語に対する深い理解、異文化間コミュニケーション、日本文化に対する知識、海外研修・国際フィールドワークなどを通して、多様な国際社会で互いを尊重し、高度な語学力と判断力を持って世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材の育成を目指しています。 このような観点から英語学科では以下のような学生を求めます。 （１）英語をはじめとする外国語の習得に強い関心と勉学意欲を持っている人。 （２）異文化理解に関心を持ち、異文化体験を通して視野を広げたいと考えている人。 （３）英語を通して国際貢献・社会貢献をしたいと考えている人。 （４）企業の海外事業や国際流通部門、航空業界、旅行会社等、高い語学能力と国際理解力が必要とされる職業に就きたいと考えている人。 （５）英語教師となり地域社会と教育の分野に貢献したいと考えている人。 ・国際コミュニケーション学部 比較文化学科 国際コミュニケーション学部比較文化学科では、異文化理解を通して国際コミュニケーション能力を習得し、自文化についての知見をもちながら、国際的な場で活躍できる人材の育成を目的としています。そのため、生きたコミュニケーション能力を高めるための英語を身につける密度の濃い学習プログラムをはじめ、より洗練された日本語能力を磨きながら、多言語環境にも慣れていくための学習条件を整備しています。 さらに、アメリカ、ヨーロッパ、アジア（日本を含む）をめぐる国際関係や文化、政治、社会について国際人としてのコモンセンスを培い、国際フィールドワークを実施して、人・モノ・コトに関する具体的な交流経験を深めます。諸外国からの留学生も広く受け入れ、多文化環境が自然に生まれるよう様々な工夫を凝らしています。このような観点から本学科では以下のような学生を求めます。 （１）異文化を理解して国際的な場で活躍したいと考えている人。 （２）アメリカ・ヨーロッパ・アジア（日本を含む）をめぐる文化、民族、国際関係について関心があり、国際社会や世界の中の地域社会に貢献したいと考えている人。 （３）日本語・日本文化を海外に紹介したいと考えている人。 ＜経済学研究科＞ 2015 年 11 月 26 日の経済学研究科委員会にて入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を修正し、求める学生像を明示した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ＜国際コミュニケーション学部＞ ・2014 年度 第 15 回 国際コミュニケーション学部教授会議事録（2015 年 1 月 8 日（木）開催） ・2014 年度 第 10 回 自己点検・内部質保証委員会議事録（2015 年 1 月 28 日（水）開催） ＜経済学研究科＞	

	・2015 年 11 月 26 日経済学研究科委員会議事録
--	-------------------------------

No.	種 別	内 容
6	基準項目	3. 学生の受け入れ
	指摘事項	中国研究科修士課程では、当該研究科の専門分野の研究に必要な語学能力を明確にしていなかったため、学生の受け入れ方針において明示するとともに、方針に沿った学生の受け入れが望まれる。また、同研究科博士後期課程において実施しているデュアルディグリー・プログラムでは、学生の受け入れ方針および指導の方針等を整備するよう改善が望まれる。
	評価当時の状況	＜中国研究科＞ 中国研究科の修士課程における「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は以下のとおりで、専門分野の研究に必要な語学能力について明示されていなかった。 【入学者受入れの方針】（修士課程） 本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究に特化した中国研究科は、学部横断的に組織され、人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度専門職業人、さらに研究者養成を目的とし、それをめざす意思と能力を持った学生を求めています。具体的には、修士課程においては、中国語文献の講読解析能力を土台に、相当の中国語能力およびそれに相応する英語など外国語能力、中華世界全体を俯瞰しうる幅広い視野と知識、その裏付けとなる問題意識と教養が求められよう。在籍者の多数を占める留学生に対しては、日本における膨大な中国研究の蓄積を批判的に摂取しうるだけの日本語能力も当然ながら要求されます。 修士課程の入学者選抜においては、研究遂行上必要となる外国語 1 か国語の筆記試験を課していた。 デュアルディグリー・プログラムでは、博士後期課程入学後、中国の中国人民大学及び南開大学の高級進修生留学試験を受験し、合格者に対して留学資格を与えていた。修士課程、博士後期課程とも、本学出身者に限らず、また、中国人留学生等国籍にもとらわれず、総合的な中国学を学びたいと考え、研究する意欲を持った優秀な人材に対して門戸を開いていた。学生の受け入れ方針および指導の方針等については、整備されていなかった。
	評価後の改善状況	＜中国研究科＞ 2014 年度に受審した大学評価（認証評価）の結果における努力課題について、2016（平成 28）年 2 月 16 日の中国研究科委員会での学生の受け入れ方針および指導方針の検討を開始することを確認した。2016 年度中に対応を完了し、2017 年度から大学院学生募集要項、大学院履修要項、ホームページに変更することを決定した。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ＜中国研究科＞ ・「中国研究科委員会議事録（2016 年 2 月 16 日開催）」		

No.	種 別	内 容
7	基準項目	3. 学生の受け入れ
	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率について、定員超過に関しては、法学部が 1.25、現代中国学部が 1.27、国際コミュニケーション学部

	英語学科が 1.27 と高いので、改善が望まれる。一方、定員未充足に関しては、文学研究科修士課程が 0.10、同研究科博士後期課程が 0.33、経済学研究科修士課程が 0.08、同研究科博士後期課程が 0.00、経営学研究科修士課程が 0.20、法学研究科博士後期課程が 0.00、国際コミュニケーション研究科修士課程が 0.33 と低いので、改善が望まれる。
評価当時の状況	<法学部> 本学部の収容定員は 1,260 名、2013 年度の在籍学生数は 1,574 名、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.25 となっており、やや在籍学生数が超過傾向にあった。 なお、本学部の入学定員 315 名に対する、入学者数と入学定員超過率は、2009 年度から 2013 年度まで順に 367 名 (1.17)、386 名 (1.23)、385 名 (1.22)、385 名 (1.22)、378 名 (1.20)、平均 380.2 名 (1.21) となっていた。 <現代中国学部> 本学部の収容定員は 720 名、2013 年度の在籍学生数は 912 名、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.27 となっており、やや在籍学生数が超過傾向にあった。 なお、本学部の入学定員 180 名に対する、入学者数と入学定員超過率は、2009 年度から 2013 年度まで順に 230 名 (1.28)、210 名 (1.17)、220 名 (1.22)、213 名 (1.18)、209 名 (1.16)、平均 216.4 名 (1.20) となっていた。 <国際コミュニケーション学部 英語学科> 本学部の収容定員は 920 名、2013 年度の在籍学生数は 1,137 名、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.24 であった。英語学科は収容定員 460 名、在籍学生数 582 名、収容定員に対する在籍学生数比率 1.27 となっていた。英語学科の収容定員に対する在籍者数比率が高くなっていたことについては、2011 年度、予測された歩留りを上回る入学者があり、入学定員超過率が 1.4 となったことに起因していた。2009 年度から 2013 年度の平均の入学定員超過率は 1.18 であり、同学科の収容定員に対する在籍者数比率は、今後改善できる見込みであった。 なお、英語学科の入学定員 115 名、入学者数と入学定員超過率が 2009 年度から 2013 年度まで順に 136 名 (1.18)、116 名 (1.01)、161 名 (1.40)、120 名 (1.04)、147 名 (1.28)、平均 136 名 (1.18) となっていた。 <文学研究科 修士課程・博士後期課程> 本研究科 (3 専攻計) の修士課程の 2013 年度の在籍学生数は 6 名で、収容定員 60 名に対する在籍学生数比率は 0.10、博士後期課程の在籍学生数は 6 名で、収容定員 18 名に対する在籍学生数比率は 0.33、と収容定員を充足していなかった。定員充足のため、地域社会システム専攻におけるカリキュラム改革の検討、また募集方法の改善、入試科目の適正化等の検討を行っていた。 <経済学研究科 修士課程・博士後期課程> 修士課程の入学定員は 25 名、収容定員は 50 名、入学者数は 2009 年度 1 名、2010 年度 5 名、2011 年度 1 名、2012 年度 2 名、2013 年度 2 名であった。2013 年度の在籍学生数は 4 名で、収容定員に対する在籍学生数比率は 0.08 であった。 博士後期課程の入学定員は 5 名、収容定員は 15 名だが、2009 年度から 2013 年度において入学者はおらず、2013 年度の在籍学生数は 0 名であった。

	修士課程の入学者が 2009 年度以降激減した原因として、2006 年度に設置された会計研究科と志願者層が重複している可能性を考えていた。更に、2012 年度から、豊橋校舎から車道校舎への移転により、近隣大学院との競争も以前より厳しい状況となったことも要因だと考えていた。 <経営学研究科 修士課程> 修士課程の入学定員は 15 名、収容定員は 30 名で、入学者数は、2009 年度 11 名、2010 年度 6 名、2011 年度 4 名、2012 年度 4 名、2013 年度 2 名であった。2013 年度の在籍学生数は 6 名で、収容定員に対する在籍学生数比率は 0.20 であった。 なお、2013 年 5 月 25 日の理事会において、会計研究科の 2014 年度からの募集停止が決まっていた。この決定を受け、従来会計研究科で受け入れていた税理士資格取得をめざす学生を経営学研究科で受け入れるべく、資格取得のための教育課程の充実を図った結果、2014 年度前期入試志願者数は 7 名（対前年度比 4 名増）となっていた。 <法学研究科 博士後期課程> 入学定員は、公法学専攻 3 名、私法学専攻 5 名の計 8 名であった。2002 年度以降、両専攻ともに入学者がいない状態が続き、2013 年度の在籍学生数は 0 名であった。 <国際コミュニケーション研究科 修士課程> 入学定員は 15 名、収容定員は 30 名、入学者数は 2009 年度 9 名、2010 年度 7 名、2011 年度 5 名、2012 年度 6 名、2013 年度 3 名であった。2013 年度の在籍学生数は 10 名で、収容定員に対する在籍学生数比率は 0.33 であった。 充足率は多いときで 6 割（2009 年）、少ないときには 2 割（2008 年）にとどまっていた。 定員未充足への対応は、研究科委員会で議題として当時から取り上げており、2010 年度第 5 回委員会では推薦入試制度、先取り履修制度、大学院科目の学部生への開放等が検討されていた。2012 年度には授業の一部を公開し、学部生の見学を可能にした。
評価後の改善状況	<法学部> 2015 年度の在籍学生数は 1,568 名、収容定員に対する在籍学生数比率は 1.24 となり、若干は改善されたものの、超過傾向は続いている。また、2015 年度の入学者数は 393 名、入学定員超過率は 1.25 となり、今までに比べて若干増加することとなった。一方、留年生あるいは留年のおそれのある学業不振学生に対する学修指導の効果もあり、卒業判定における合格率は、2013 年度の 82.0%に対して、2014 年度は 83.5%、2015 年度は 88.3%と上昇しており、本来の卒業年限（4 年）で卒業できずに学部に残る学生数は着実に減少している。したがって、2016 年度以降、入試合格者判定においては、入学定員超過率が適正な値になるように、慎重に判定を行うと同時に、留年生あるいは学業不振学生に対しては、本来の卒業年限あるいはそれを超えた場合でもできるだけ早期に卒業できるように、学修指導を適切に行うことで、収容定員の管理を適正に行っていく。 <現代中国学部> 2013 年度時点で在籍者数が 912 名（1.27 倍）は、受入の段階で入学者が多すぎることがわかる。2016 年度からは、1.16 倍での受入体制にすることにより、改善が図られる見込み。 また、本学部は、休学留学する学生が多く、在籍者数が増加する傾向にあるが、留学以外の理由で留年しないよう、教員が徹底

	した指導を行い、留年生の数を減少させたい。 <国際コミュニケーション学部 英語学科> 本学では、大学評議会にて当該年度入試の入学予定者数、定員超過率を設定、設定値をめざして合格者判定委員会において合格者数を検討している。大学認証評価の結果を受け、2014 年度入試、2015 年度入試における設定定員超過率の調整を行った。本学部の収容定員は 920 名、英語学科は 460 名、比較文化学科は 460 名である。目標値に向けて、合格者判定委員会にて慎重に検討した結果、2014 年 5 月 1 日時点の英語学科在籍者数は 602 名、比較文化学科在籍者数は 575 名、超過率はそれぞれ 1.31、1.25 であった。2015 年 5 月 1 日時点の英語学科在籍者数は 583 名、比較文化学科在籍者数は 564 名で超過率はそれぞれ 1.27、1.23 で学部超過率は 1.24 である。 今後さらなる改善が必要であるが、徐々に超過率は低くなってきている。 <文学研究科 修士課程・博士後期課程> 地域社会システム専攻では、2013 年度から 2014 年度にかけ、教員資格審査を行い、計 7 名の地域政策学部教員を構成員として加え、あわせて「地域経済・財政論研究」など、多くの科目を新設した。 入学試験改革については、欧米文化専攻博士前期課程にて、外国語試験時に辞書の使用を認め、また、同専攻及び日本文化専攻の専門科目試験では、必修問題を廃止し、入学試験の簡素化をはかった。 <経済学研究科 修士課程・博士後期課程> 博士後期課程に 2014 年度、1 名の入学者があった。 大学院合同進学相談会に研究科教員を相談員として派遣し、進学相談に応じている。2014 年度に名古屋市内の日本語学校に研究科教員を派遣し、大学院研究計画書の執筆方法について訪問授業及び進学相談を行った。2015 年度に研究科教員をベトナムへ派遣し日本留学フェアで進学相談を行った。 <経営学研究科 修士課程> 2014 年度前期入試志願者数は 7 名（対 2013 年度度比 4 名増）、2015 年度前期入試志願者は 5 名（対 2013 年度度比 2 名増）となっていた。 また、大学院の合同進学相談会には経営学コース、税法・会計学コースそれぞれから 1 名の教員を派遣し、進学相談を実施している。 <法学研究科 博士後期課程> 2014 年度に受審した大学評価（認証評価）の結果に基づき、法学研究科として組織的に以下の取り組みを行った。 2012 年 7 月 11 日の法学研究科委員会において、2013 年度より実務的教育を受けた高度の法律専門能力を備えた学生を広く受け入れ、法実務と法理論との架橋となる新しい研究者の養成を目的とした法科大学院修了者特別入試を導入することを決定した。その結果、2015（平成 27）年度入試では上記入試を実施し、私法学専攻の入学者を 1 名得ることができた。 これにより、入学定員に対する入学者数比率は 0.12 となり、若干ではあるが改善が図られた。しかしながら依然低い状態であるため、今後は法科大学院在学学生に対し、年に 4 回実施している大学院進学相談会の案内を行うほか、法科大学院修了生に対しては、法学研究科の案内文書を送付するなどの取り組みを実施していくことを検討する。 <国際コミュニケーション研究科 修士課程> 2015 年度名古屋市内の日本語学校の学生にも授業を公開し、
--	---

	見学を可能にした。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <法学部> ・「学部・学科別学生定員と学生数（2015年5月1日現在）」 (大学ホームページ http://www.aichi-u.ac.jp/pdf/profile/student01.pdf) ・「2015 愛知大学・愛知大学短期大学部 学部別入試結果」 (大学ホームページ http://www.aichi-u.ac.jp/nyushi/event/ 【愛知大学】2015 学部別入試結果（含短期大学部）.pdf) ・法学部・経済学部・経営学部・現代中国学部・国際コミュニケーション学部 第1次卒業判定状況 (年度別推移) (2016.02.25 教授会資料 1-4) <現代中国学部> ・【在籍者数データ】改善報告書 <国際コミュニケーション学部 英語学科> ・2013 年度 第8回 大学評議会速報（2013年9月12日（木）開催） ・学生在籍者数 2014年5月1日現在 (日本私立学校振興・共済事業団、文部科学省学校基本調査提出用資料) ・2014 年度 第10回 大学評議会速報（2014年10月16日（木）開催） ・学生在籍者数 2015年5月1日現在 (日本私立学校振興・共済事業団、文部科学省学校基本調査提出用資料) <文学研究科 修士課程・博士後期課程> ・2014 年度第4回大学院委員会議事録 ・2013 年度第1回大学院委員会議事録 ・愛知大学大学院学則の一部変更について（規程公示第2014-1号） ・2013 年度第2回大学院文学研究科委員会議事録 <経済学研究科 修士課程・博士後期課程> ・大学院合同進学相談会揭示 ・2014 年度5月22日大学院委員会議事録 ・2015 年度10月29日大学院委員会議事録 <経営学研究科 修士課程> ・2015 年度大学院入試結果 ・2015 年度大学院合同進学相談会揭示 <法学研究科 博士後期課程> ・2012年7月11日 法学研究科委員会議事録（法科大学院修了者特別入試決定） ・学生募集要項（2015（平成27）年度）入学者用） ・2015年2月14日 法学研究科委員会議事録（入試合格判定） ・2015年度の学生の受け入れ状況（2015年5月1日現在） <国際コミュニケーション研究科 修士課程> ・2015年7月1日 国際コミュニケーション研究科委員会議事録	

No.	種 別	内 容
8	基準項目	4. 管理運営・財務(1)財務
	指摘事項	負債関係比率が軒並み「文他複数学部を設置する私立大学」の平均より高いことから、資金計画の見直しと併せて第2期工事を遅らせたことを踏まえ、設備投資が一段落する2018（平成30）年度以降も含めた財政計画の策定や、豊橋、車道両校舎も含めた

		校地の有効利用などを検討することが必要である。また、今後の設備投資が、教育研究活動に支障のないような資金計画の策定に努められたい。
評価当時の状況		<財務（経営担当副学長）> 負債比率（総負債／自己資金）は2008年度17.6%から、2012年度43.9%と上昇していた。理由は、2008年度に金融商品の解約清算により多額の損失を計上する中で、名古屋校舎建設等の大規模な設備計画を進めたことであつた。2009年度以降、すべての経費について見直しを行い、特に経常的経費については経費削減などによる経費の引き締めを積極的に展開したことで、2012年度の名古屋校舎開校により増加したランニングコストの上昇を吸収することができた。また、帰属収入は安定的であつたため、教育研究を遂行するための十分な財政的基盤があつた。
評価後の改善状況		<財務（経営担当副学長）> 2015年度の負債比率（総負債／自己資金）は26.7%（2016.03予測値）となり、2012年度との比較において17.2ポイントの改善（2016.03予測値）となった。改善の理由は、名古屋校舎第2期工事の資金計画を考慮しながら2013年度から2015年度の間に継続して繰り上げ返済を実施したためである。現在、名古屋校舎第2期工事建設中であるが、帰属収入は安定して推移し教育研究活動も維持できており、設備投資が教育研究活動に支障を与えていることはない。また、2018年度以降の財政計画の策定については、現在の計画に今後策定される第4次基本構想を踏まえ修正を加えていくことになるが、引き続き安定的な収入の確保と教育研究活動の維持に努めることとする。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <財務（経営担当副学長）> ・2013大学基礎データ（表8）		

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1. 教員・教員組織
	指摘事項	経営学研究科経営学専攻博士後期課程において、大学院設置基準上必要な研究指導教員数が2名不足しているため、早急に是正されたい。
	評価当時の状況	＜経営学研究科 博士後期課程＞ 本研究科の教員数について、博士後期課程の専任教員はD㊦教員7名であり、設置基準教員数9名に対して2名不足していた。
	評価後の改善状況	＜経営学研究科 博士後期課程＞ 2014年度に2名の教員のD○合教員資格審査を実施し、2015年度の博士後期課程の専任教員はD㊦教員9名となった。2015年度も1名の教員のD㊦教員資格審査を実施した。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 ＜経営学研究科 博士後期課程＞ ・2014年10月23日経営学研究科委員会議事録 ・2016年2月13日経営学研究科委員会議事録	

No.	種 別	内 容
2	基準項目	2. 学生の受け入れ
	指摘事項	収容定員に対する在籍学生数比率について、経営学部が1.27、同経営学科において1.30と高いので、是正されたい。
	評価当時の状況	＜経営学部＞ 本学部の収容定員は1,500名、2013年度の在籍学生数は1,903名、収容定員に対する在籍学生数比率は1.27であった。学科別には、経営学科が収容定員1,000名、在籍学生数1,302名、収容定員に対する在籍学生数比率1.30となっていた。経営学科の在籍学生数が超過傾向にあり、同学科の留年生を含まない場合の収容定員超過率は1.25であった。 なお、経営学部の入学定員375名に対する、入学者数と入学定員超過率は、2009年度から2013年度まで順に430名（1.15）、456名（1.22）、481名（1.28）、457名（1.22）、462名（1.23）、平均457.2名（1.22）で、経営学科が入学定員250名、入学者数と入学定員超過率が2009年度から2013年度まで順に273名（1.09）、312名（1.25）、322名（1.29）、319名（1.28）、312名（1.25）、平均307.6名（1.23）となっていた。
	評価後の改善状況	＜経営学部＞ 提言を受けた事項に対する対応方法は二つある。一つは入学者数を入学定員に近づけること、もう一つは留年生に対する学修指導である。 前者については、合格者判定委員会において合格ラインを慎重に検討し設定した結果、2014年度が学部全体で456名（うち経営学科305名）、2015年度が435名（うち経営学科294名）と、若干の改善が図られた。後者については、2015年1月15日開催の学務委員会で確認された「留年生の学修指導要領」に基づき、経営学部でも留年生への学修指導を行った結果、対象者17名のうち3名が進路変更による退学を選択し、4名から卒業の意志が確認できた。以上の取り組みにより、5月1日時点の2014年度と2015年度の在籍者数と収容定員に対する在籍学生数比率は、学部全体ではそれぞれ1901名（1.27）、1855名（1.24）、経営学科ではそれぞれ1291名（1.29）、1263名（1.26）となり、わずかではあるが改善が図られた。

	とはいえ、経営学科の定員超過率が1.26倍と、依然として「努力課題」の域を超えていることから、次年度以降も引き続き、上記の二つの方法による対応に徹したい。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 <経営学部> ・日本私立学校振興・共済事業団、文部科学省学校基本調査提出用資料（2014年度） ・日本私立学校振興・共済事業団、文部科学省学校基本調査提出用資料（2015年度） ・2014年度 第8回 学務委員会議事録 ・2014年度 第17回 経営学部教授会議事録 ・2015年度 第1回 経営学部教授会議事録 ・2014年度 留年生の学修指導 実施状況（2015年7月8日時点）